## 平成29年度 决算状况(市区町村)

総務省

- 目次 - 都道府県名 石川県

市区町村名 ページ

金沢市	2				
七尾市	3				
小松市	4				
輪島市	5				
珠洲市	6				
加賀市	7				
羽咋市	8				
かほく市	9				
白山市	10				
能美市	11				
野々市市	12				
川北町	13				
津幡町	14				
内灘町	15				
志賀町	16				
宝達志水町	17				
中能登町	18				
穴水町	19				
能登町	20				

									-					1												
7	区 5	2	9	年度	¥	人 2 7 年 2 2 年		465, 699 人 462, 361 人	区分	住民基	基本台帳人	. П	うち日本人	産	業	構 造		都	道府	県 名	₫	体	名市	方 町 村	類 型	中核市
		~ _	·			口增源		0.7 %				人	449, 120 人	区分	27年国調	2 2 年国	副調									
Ž	夬	算	状	: B	2	血 人 口 3	積 密 度	468. 64 kr 994 J	1 29. 1. 増 減	1 總		人 %	449, 517 人 -0. 1 %		2, 98		3, 150			17			2014			
	歳	入	の	状	況	1	位:千円・					, -		第 1 次	1.	4	1.5		ā	石川県			金沢市	也 方 交 付	税種地	1 - 6
									-					第 2 次	46, 46, 22,		5, 508 22. 0									
×		分		決 舅			常一般財源							第 3 次	161, 07	7 161	1,389		X		分		平成 2	9年度(千		2 8 年度(千円)
地地		テ 裏 与	税		, 605, 453 , 190, 745	44. 8 0. 7	74, 361, 6 1, 190, 7								76.		76.5	成成		入出	総総	額如		180, 043, 8 177, 128, 2		178, 514, 243 175, 959, 590
利子		交付	金		138, 662	0.1	138, 6		77	j Hj	村 税	の	状 況 (	単位:千	円・%)	の指定		歳	入	歳	出 差	· 引		2, 915, 5		2, 554, 653
配当		交付	金		294, 419	0.2	294, 4		1×		分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産	E × 3	支型	年度 [	こ繰越		財源		935, 9		881, 243
株式等分離部	職 渡 月 1 税 所	F 得割交 得割交	付金付金		421, 810	0.2	421,8	310 0.4	- 善	通	科		71, 805, 903		1, 397, 31	旧 工 特 4 低 開 発	,	美	年	質度	収収	文		1, 979, 6 306, 2		1, 673, 410 -425, 975
道府県	<b></b> 民税所行	身割臨時交	付金		-	-		-	- 法	定普	通 税		71, 805, 903	89. 1	1, 397, 31		4	犬積		立	-12	金			00	751
地方	消費	税交付	寸 金	g	, 202, 723	5. 1	9, 202, 7				民 税		36, 776, 658	45. 6	1, 397, 31		· -	繰	上	償	還	金		1, 502, 4	92	1, 000, 000
ゴルフ特別世	7 場 利	用稅交費稅交	付金付金		45, 300 -	0.0	45, 3	- 0.0	P   I   I   I   I   I   I   I   I   I	国 人 均 f   《		ľ	821, 809 26, 922, 677	1. 0 33. 4		- 過 - 首 新		兄積宝		金取単年		レ 額収 支		1, 809, 3	- 09	574, 776
自動	車 取 往	身税 交	付 金		394, 818	0.2	394, 8	318 0.4			等等	i	1, 959, 110			- 近 畿	£ ×		X	- 1	分		職員数(	八給 料	月額一	人当たり平均
		税交付			- 210 770	-	910.5	-	- 訳 注		税割	<b> </b>	7, 073, 062	8. 8 38. 3	1, 397, 31		ß O	-		éru.		P	取貝奴(	( 日		科月額(百円) 3,079
		列 交 付 δ 付	金税	11	312, 772	0. 2 6. 5	312, 7 9, 844, 1		,	定 資 うち純固	産 税 定資産税		30, 881, 249 30, 613, 851	38. 3 38. 0		<ul><li>財政健全化等</li><li>指数表選定</li></ul>		皮 .	う ち	般消	職 防 耶		-, -	08 7, 41- 15 1, 26		3, 079 3, 051
内普	通	交 付	税	g	, 844, 142	5. 5	9, 844, 1		軽	自 動	車 税		920, 333	1. 1		- 財源超過	a ~ 7	又	うち	技能	16 労	務員	3	22 97	7, 270	3, 035
特		交付	税	1	, 770, 090 219	1.0		-		町村た	ばこ称	1	3, 227, 663	4.0		-		教職	育	公時		員		83 31-	1, 867	3, 794
武 展 災		特別交		104	219	0. 0 57. 9	96, 207, 0	- 002 99.9	- 鉱 特	産 別土地	保有移							等 合		畔	職	良計	2, 4		- 9, 099	3, 103
	全対分	策特 別 交			73, 272	0.0	73, 2				序 通 秭					-	ラ	ス	パ	イレ	ス	指 数				99. 5
分 担	310.	• 負 担	1 金		, 859, 514	1.0		-	- 目	的 定 目	新 的 新		8, 799, 550			部 事 發	5組合:	加入	の状況	特	別職	等	定	数適用開始	年月日一月	、当たり平均給料 【酬) 月額(百円)
使手		Ħ ₩	料		2, 495, 507 2, 380, 639	1.4		_	- 仏	正 日 湯	FD 初 新		8, 799, 550 31, 695	10.9		<ul> <li>議員公務災事</li> </ul>	¥ × 1.	尿 処	L 理 ×	市区	BT :	村長		1 27.	04. 01	11,800
国	Ē 3	を 出	金		, 695, 845	16. 5		-	- 事	業	所 税		2, 524, 013	3. 1		- 非常勤公務災害	* × Ξ	み処	· 理 ×	副市					04. 01	9,600
		英人			14, 059	0.0	14, 0	0.0	都	市計			6, 243, 842	7. 7		- 退職手当			場 ×		育	長			04. 01	7, 420
都道		調交付表支出		11	, 340, 169	6.3		_		利 地 E 外 E	益税等					<ul><li>事務機共同</li><li>税務事務</li></ul>		備消	f 防 × 校 ×		会議:副	長  長			04. 01 04. 01	8, 100 7, 450
財	産	収収	入		2, 901, 742	1.6		-		によ			-	-		- 老 人 福 祉		学			会 議				04. 01	7,000
寄	β		金		77, 558	0.0		-	- 合		計	-	80, 605, 453	100.0	1, 397, 31	4 伝 染 病	ij × そ	の	他〇							
繰		ď	金		2, 769, 101 2, 554, 653	1. 5 1. 4		_	_																	
諸	ļ	_	入		2, 426, 324	1. 3	1,3	327 0.0																		
地		5	債	18	3, 234, 300	10.1		-	-																	
		填債(特化財政対	列分) 策 借	F	- 5, 904, 200	3.8		_	_																	
歳	入	合	計		), 043, 836	100. 0	96, 295, 6	660 100.0																		
	性	質	別	歳	出	の状	況	(単	立:千円	. % )			目 的	別歳	出の	状 況	(単位	: 千円	.%)		区		分	平成29年	度(千円)平	成28年度(千円)
×		分		決 9	草 額	構成比充	当一般財源	(事) 経常経費	· 充当一般即	才源等 経常	常収支比率	-	/\	決 算	額 # 4	(A) 0	りうち		(A)の	基	準 財	政 収	入 額	65,	620, 901	65, 296, 611
人	ſ	‡	費	21	, 887, 186	12.4	20, 142, 2	287	19, 715		19. 1	区	分	( A	) 博成	普通建設		充当	当一般財源		準 財	政 需	要額	§ 75,	524, 623	76, 257, 170
き		職員	給費		1, 641, 876 1, 342, 802	8. 3 25. 0	13, 174, 6 13, 791, 5		13, 737	- 185	13. 3	議総	会 費務		98, 485 0. 5 09, 552 6. 6		1, 715, 35	-	898, 1 8, 228, 8	5.44	準 税 謝 財	収入政	額 等規 核		664, 696 413, 038	84, 183, 924 101, 934, 264
公公	f		費		5, 882, 091	14. 6	25, 689, 7		24, 185		23. 4	民	生費	, -	49,619 36.		1, 715, 35		0, 220, 0 29, 985, 6			-54	指数		0. 85	0.83
内元系	償 遺	金 { 元	金		1, 017, 055	13. 6	23, 836, 7		22, 332		21.6	衛	生 費		58, 250 8.		3, 017, 35		10, 195, 9		質収				2.0	1. 6
		・ 単し利		1	, 864, 529 507	1. 1	1, 852, 5	559 507	1, 852	2, 559 507	1.8	労 農 林	働 費 : 水 産 業 費		16, 217 0. : 65, 884 1. 6		20, 14 1, 222, 59		416, 2 1, 813, 1		責 費 負 実 質 赤	担比	•	)	22.3	22. 4
			計 )	92	2, 112, 079	52. 0	59, 623, 6		57, 639		55. 9	商	、 小 座 来 34 工		82, 983 1.		427, 34		2, 831, 5		連結実質				-	-
物		‡ • "	費	22	2, 420, 453	12.7	18, 068, 7		14, 066	, 372	13. 6	土	木 费	21, 1	06, 776 11. 9		9, 408, 66		12, 776, 2		実 質 公	債 費 ょ	七率(%)		8.3	7. 9
維排補	寺 助	制修 費	費		2, 315, 925 5, 058, 556	1.3 8.5	1, 520, 1 13, 834, 7		991 9, 516	, 963	1. 0 9. 2	消教	防 妻		43, 710 2. 7 79, 577 12. 0		748, 89 6, 474, 90		4, 271, 0 15, 001, 2	19	将来貨	担比	第(%)	)	62. 3 005, 931	68. 4 3, 005, 331
1112		質 務組合負	担金	10	20, 422	0.0	20, 4			), 129 ), 435	0.0	災;			94, 157 0.		0, 414, 30	-	37, 3	横	立金減		使		103, 520	103, 520
繰	Ł	Ц	金		1, 819, 624	8.4	12, 214, 1	101	11, 330		11.0	公	債 費	25, 8	82, 091 14.			- :	25, 689, 7	76	仕 尚 特	定	目的	12,	534, 927	10, 826, 220
積松容		金・貸	金什么		1, 207, 331 1, 186, 063	2.4	553, 2 915, 6			- 839	0.0	諸命年	支 出 金度繰上充用金		40, 946 2.	1		_	40, 2	11 地	方 債物		在高		144, 753 604, 702	219, 927, 508 3, 840, 387
		金・寅		1	., 100, 003	J. 1 -	910, 6	-	4	, 009	0.0		皮裸上尤用 3		28, 247 100. 0	0 2	24, 914, 05	9 1	12, 185, 2	61 借 4 4	1.4	証 •		16,	- 102	o, 840, 387 -
投	資 自	り 経	費	25	5, 008, 216	14. 1	5, 454, 8		経費 充						·					(支出	予定額) そ	0	) 他	1,	274, 342	1, 513, 785
う 		人 件 地 東 地	費		534, 539	0.3	534, 5		<b>告</b>		71 千円	繰公1	合	22, 597,			収	支	1, 083, 2			質的		)	68, 013	22.057
普う	通 建		を 賞 助		1, 914, 059 2, 634, 692	14. 1 7. 1	5, 417, 5 562, 5		常 収 90.6 %		比 率 97.1 %)		下 水 道 丙   防	-,,		差 引 世帯数		支)	351, 2 59, 0	72 収 57 士 #	益事 也開発			2.	68, 013 933, 875	33, 257 2, 910, 868
う	t	単	独		, 040, 201	6.2	4, 641, 4	149	(減収	補填債	(特例分)	業	上 水 道	368,	.600 の康被 化	呆 険 者 数	人 ) :	)	91, 3	24 徴			a.	99.1	96. 2	99.1 95.3
		旧事業			94, 157	0.1	37, 3				対策債除く)		<b>も ま</b> ま	338,			(料)収入			08 収	現・計	mer .		33.1		
典	業 対 出	策事業	費計	177	- 7, 128, 247	100. 0	112, 185, 2			般 財 115, 100, 8		- ^ [ 出の	国民健康保険	3, 601, 1 10, 872,	189 事 1人	当り 国 庫	支 出給 付	金書		16 率 58 (%)	年 市	田 定	民 移 資 産 移	99. 1 99. 1	96. 4 95. 5	99. 1 95. 3 99. 0 94. 8
(34) 1			pil		,128,241 受託事業費の							mv.	で の 他 の単独事業費を含む		700 仏来	床 陕	MH TY	风	3	00 (70)	祁	回化	<b>风</b> 座 竹	JJ. 1	υυ. <u>υ</u>	33.0 34.8

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
  - 5.面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
  - 一般観音等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実施調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成21年11末時点)において平成20年調査結果が本公表するるため、前手度の数値を引用ている。

						55.005									_							
亚	ьt	2 9	年 度	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	2 7 年 国 調 2 2 年 国 調	55, 325 57, 900	人人	区 分	住民基本台帳人	ιП	うち日本人	産	業	冓 造		都道	府 県	呂	団 位	* 名	方 町 村 類	型 II-3
'	/4//		1 2		増 減 率			30. 1. 1		人	53, 197 人	区分	27年国調	22年国調								
決	算	1 1	犬 況	血	日 密 度	318. 29 174		29. 1. 1 曽 減 率		人 %	54,060 人 -1.6 %		1,592		6		]	7		2022		
					(単位:千円		7 1	日 俠 十	1. 2	/0	1.0 /0	第 1 次	6.0				石川	Ę.		七尾市	也 方 交 付 税 租	地 1-2
	房又 .	入 0	) 1A 0		(単位:十円	• %)						第 2 次	6, 748									
区		分	決 算 都	構成	比経常一般財	才源 等構 成	比						25. 3 18, 283			区			分	平成 2	9年度(千円)平	成28年度(千円
地	方	税	7, 894, 8				9. 9					第 3 次	68.7		7	歳	入	総	客	Á	34, 605, 560	35, 450, 654
地 方 利 子		与 税 付金	316, 3 11, 5			,	1.7	市	町 村 税	Ø	状 況 (	単位:千	円・%)	指定団体の指定状	等収		出点	総 出	名 コ	Đị L	34, 056, 797 548, 763	35, 055, 928 394, 726
和 于配 当	割交割交	付 金	24, 3			,	). 1			Π.		I I		旧新産×	ν. 	3131 /m: p	した 前 とに 箱		差 財源	1 1	36, 806	171, 811
株式等譲		割交付金	34, 7				0.2	区	分	47	又 入 済 額	構成比	超過課税分	旧 工 特×		実	質	収	₹	₹	511, 957	222, 915
分離課程	脱所得割	交付金		-	-	-	- 卓	i i	通彩	ź	7, 296, 841	92. 4	345, 258		状	単	年	度 収	. 3	ζ	289, 042	-25, 095
追 村 県 氏 を 地 方 消	另所得割臨 費 税 :	4 時父何金 交 付 金	1,073,4	- 28 :	- 3. 1 1, 07	3,428 5	5. 8	法 定 市 町	普 通 移	ž ž	7, 296, 841 2, 794, 968	92. 4 35. 4	345, 258 99, 040		< 1 <sup>1</sup>	模組	F	立 償 還	至 2. 4	2	1, 733, 848	
ゴルフは	易利用税	交付金	22, 0				). 1 P		人均等害	j	97, 178	1. 2	00, 010		況	積立	金	100		Į.	613, 215	342, 271
特別地	方消費 税	交付金		_	-	-		所	得 害	ıj	2, 164, 335	27. 4		- 首 都 ×	<	実 質	単	年 度	収 3	ζ	1, 409, 675	-367, 366
	取得税		98, 9	98 (	0.3 9	8,998 0	). 5	法法法	人 均 等 害 人 税 害	1	203, 777 329, 678	2. 6 4. 2	33, 688 65, 352		<	区		:	分	職員数(	人) 給料月額 (百円)	一 人 当 た り 平 <sup>‡</sup> 給 料 月 額(百 円
	財 祝 3 特 例 交		18, 2	19 (	0.1 1	8, 219 0	). 1	固 定		ź	3, 956, 908	4. 2 50. 1	246, 218		_	_	般	職	þ	1 6	31 1,850,723	2,933
地 方	交	付 税	10, 967, 7				1.2		純固定資産税	Á	3, 773, 654	47.8	246, 218	指数表選定	般	5		消防	職員		41 365, 049	2, 589
内普通	通 交 別 交	付 税 付税	9, 535, 0 1, 432, 6		7. 6 9, 53 4. 1	5,075 51	1.2	軽自市町	動 車 移村 たばこ移	á	146, 105 398, 860	1. 9 5. 1		- 財源超過×	ベ 職	ñ	ち 技育	能 労 公 發	務員		54 148, 986	2, 759
	n 文 复興特別				a. 1 O. 0	-	_	鉱	かん はしか 産 移	ć Ž	398, 860	5. I -		_	員	部	時	公 税	; ; [	1		
( 一 角	殳 財 源	(計)	20, 462, 3	07 59	9. 1 18, 55	1,037 99	9. 7		土地保有移	ź	-	-		-	等	合			Ħ	· 6	31 1, 850, 723	2, 933
	: 対策特別 余 • 負		6, 1 247, 9			6, 104	0.0	法定:	外普通移	É	- -	7.6		- 1	ラ	ス /	° 1	レス	指 娄	¢		93. 9
分 担 3	æ・・貝用	1 担 筮	247, 9 586, 7		0. 7 1. 7 2	9,479 0	). 2	法定	目的新	ć.	598, 034 598, 034	7. 6 7. 6		- 部事務組	合加	入のサ	? 況	特 別 耶	- 等	定	数 適用開始年月日	一人当たり平均給* (報酬) 月額(百円)
手	数	料	314, 1	56 (	0.9	-	- P	勺 入	湯移	á	119, 443	1.5		- 議員公務災害 ×	< L ]	尿 処 理	×市	区町	村長	£	1 24. 04. 01	9, 200
国 庫		出金	2, 829, 3	38 8	3. 2	-	-		業 所 移	É	-	_		- 非常勤公務災害 ×	< ご 2	み 処 理		市区町	村長	É	1 24. 04. 01	7, 400
	是 供 交 区 財 調 交			-	-	-	-	都 市 水 利		5	478, 591	6. 1		- 退職手当× - 事務機共同×	〈  火	葬 場	× 教 × 議	育 会	18 − 18	ž L	1 24. 04. 01 1 27. 04. 01	6, 400 5, 370
	存 県 支		3, 061, 7	09 8	3. 8	-	- 10/		外目的移	ž	_	_			〈 小	学校	× 議	会 副	議長	`	1 27. 04. 01	4, 280
財	産 収		59, 9	11 (	0.2	2,775 0	0.1		よる移	É	-	-		- 老 人 福 祉 ×	中	学 校	×議		議 貝	i	20 27. 04. 01	4,010
寄	附	金	387, 1		1. 1	-	- 6	<u> </u>	計	ŀ	7, 894, 875	100.0	345, 258	伝染病×	くそ	の他	0					
繰	入越	金金	2, 801, 7 282, 7		3. 1 0. 8	_	_															
諸	収	入	900, 0			7, 330 0	0.0															
地	方	債	2, 665, 6	00 7	7. 7	-	-															
	収補塡債 a 時 財 政		1, 014, 5	- nn s	2. 9	_	_															
歳		計	34, 605, 5			6, 725 100	0.0															
性	. 質	別	歳 出	の	状 況	(単	<b>.</b> 位: :	: 千円・%	)		目的別	削 歳	出の	状 況 (単	单位:	千円・%	)	区		分	平成29年度(千円	) 平成28年度(千円
区	_ ^	分	決 算 都						等 経常収支比率	ž		決 算	₩6	(A) Ø 5		(A)		基 進 財	政 収	又入省	6, 675, 02	
人	件	費	4,976,0			6,923	1. 具儿	4, 185, 573		2	玄 分	伏 昇 ( A	朝 構成上	* 普通建設事			財源等	基 準 財		x 八 和 要 都		
. 5 t		員 給	3, 351, 3			3, 196				議	会 費		31, 205 0. 7		356		1, 186	漂 準 税	収り		8, 464, 11	
扶	助	費	4, 709, 5 6, 811, 5			3, 762 2, 306		1, 603, 762 4, 998, 458		総民	務 費生 費		4, 102 13. 3 19, 894 24. 5		80, 066 17, 847		7, 669 5, 647	標準! 財政	材 政 力	規機		
内 _ ~:	154		6, 441, 5			3, 317		4, 998, 458		- 衛	生 費		19, 894 24. 5 16, 620 9. 3		05, 105			実質収		19日 第	2.	
	償 還 金 {		369, 6			8,658		348, 658		1.	働費		9, 566 0. 1		-		8, 066	- 0	負 担		28.	24. 4
	借入金		16 407 2		0. 0	331		331			林水産業費		20, 553 8. 0 07, 206 2. 6		48, 043		,			比率(%		
(義務物	的 経 件	費計)	16, 497, 2 3, 964, 7			2, 991 7, 704		10, 787, 793 2, 603, 289		商士	工 費		97, 206 2. 6 24, 104 7. 7		88, 914 52, 945		5, 680 0, 813			比率(% 比率(%	17.	17. 2
維持	補	修費	791, 0	66 2	2. 3 43	2,719		265, 094	1.4	消	防 費	1,58	30,665 4.6	41	19, 468	1, 07	4, 458			比 率 (%	100.	130. 1
	助 費		3, 395, 0			4, 369		1, 965, 501		教	育 費		3,710 8.7		24, 941		8, 289	積 立 金	財	部	4, 888, 99	
ッちー 繊	部事務組出	台負担金	214, 5 4, 113, 1			2, 577 0, 044		162, 493 3, 046, 248		災公	害 復 旧 費 借 費		07, 597 0. 6 1, 575 20. 0		_		1, 515 2, 306	即 在 高	減 特 定	(g □ (r)	5 2,71 3,246,72	
積	立	金	4, 113, 1 256, 0			1, 002		5, 540, 248	- 10.0	- 諸	支出金	0, 81	- 20.0	_	-	- 0, 73			責 現		5 3, 246, 726	
	出資金・		4, 2		0. 0	-				前年	年度繰上充用金		-	-	-	-	-		物件	等 購 フ	696, 270	
	繰 上 5 的		5, 035, 2	- 1	- 4. 8 1, 01	0 015 64	告 奴	典士业	_ fin_ B+ WE fin' to	歳	出 合 計	34, 05	66, 797 100. 0	4, 83	37, 685	23, 15	8, 644		保証		1 755, 370	010 200
投資		経 費 件 費	5, 035, 2 101, 6			9,815 経 1,699	市 栓		- 般 財 源 等 計 ,667,925 千円	繰至		5, 306, 9	914 会国宴	質 収	4	12	9, 503			の 他 」なもの	155, 370	916, 399
普通	·	事業費	4, 837, 6	85 14	4. 2 91	8,300 経	常		支 比 幸	12.14		1, 612,		差引収	· 支	-	8, 775	収益:	事 業	収フ		-
内う		補助	2,005,4			2, 138		95.1 %	( 100.3 %)	事		1, 135,		. 世帯数(世			7,710		基金	現在高	6	-
訳災害	ち復旧事	単 独事業費	2, 428, 7 197, 5			2, 376 1, 515			塡 債 ( 特 例 分 ) ;財政対策債除く)	業等		57, 5 28, 5	3.43				1, 945 107	徴見。	合	前	98.4 92.3	98. 2 91. 7
	対策等		191, 0	-	- 10	- 歳	入		財 源 等	' '	デ ロ ト 国 民 健 康 保 険	438,	の56 不 一 被保険	検者 <b>」</b> 🖂 🖶 🛨			125	率 年・計	市町	村民移	§ 98.7 95.8	98.7 95.7
歳	出 合	計	34, 056, 7			8, 644		23	,707,407 千円	出の	りそ の 他	2, 033,		当りし品を入			378	(%) □	純 固 定	資産移	£ 98.0 88.	
			事業費には受託事業		補助事業費を含み、単	( V + - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -	m for Alex	71 51-55-7	to A Transfer trains	Non-S d	ちの単独事業費を含む。	_		_					_			

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
  - 5.面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
  - 一般観音等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実施調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成21年11末時点)において平成20年調査結果が本公表するるため、前手度の数値を引用ている。

						T : I = =	for the similar	100 010																	_		1
7	区 5	<b>à</b> 2	9	年	度		年国調年国調	106, 919 108, 433	人人	区 分	住民基本台	帳人口	う	ち日本人	産	業	構	造		都 道	府 県	名	₫	体	名市	町 村 類	型 Ⅲ-2
		` _	Ü			口増	減率	-1.4		30. 1. 1	108, 58	- , ,		106,749 人	区分	2 7	年国調	22年国調									
泛	央	算	状	`	況	血 人 口	積 密 度	371. 05 288		29. 1. 1 増 減 率	108, 65: -0.			107,021 人		-	1, 146	1, 143				17		203			
	歳	入	の		状 況		単位:千円					- /-			第 1	次	2. 2	2.	1		石川	県		小松i	市地	方交付税種	地 1 - 4
			- 1			1									第 2	次	20, 224 38, 2	20, 088 37. 6						1			
区		分		決			経常一般財		成比						第 3	≫r	31, 617	32, 21	4	区			分	平成	2 9		28年度(千円)
地 地 フ	j j		税		15, 817, 910 339, 613	32. 6 0. 7	14, 901	1, 503 9, 613	62. 6 1. 4								59. 7	60.1 指 定 団 体	_	歳歳	入出		送 送	額		48, 527, 353 47, 762, 860	43, 257, 868 42, 668, 703
利子		、 交 付	金		28, 514			3, 514	0.1	市	町村	税	の状	: 況 (	単位:	千円・%	(b)	の指定状	況		入	淑 出	差	引		764, 493	589, 165
配当		交付	金		60, 515	0.1		0, 515	0.3	区	分		収	入 済 額	構 成	比 超過	課税分	1FF 701 735	支	翌年	度に		べき財	源		207, 095	41, 174
株式等公離舞	譲渡月	下得割交	付金		86, 602	0.2	86	6, 602	0.4	並	通	€čí		14, 855, 406	93, 9		230, 866	旧工特× 低開発×	× ×	美	質	度	収収	支		557, 398 9, 407	547, 991 -45, 816
道府県日	・税所律	割臨時を	付金		-			-	-	法定	普 通	税		14, 855, 406	93. 9		230, 866		、	積	4	立	4X	金		742	1, 174
地 方	消費	税交	寸 金		2, 058, 390			3, 390	8.7	市		税		7, 157, 769	45. 3		230, 866		)	繰	上	償	還	金		100, 000	-
ゴルフ	場利	用税交费和公	付金		60, 288	0.1	60	0, 288	0.3	内 個	人 均 等 得	割割		197, 686 5, 470, 964	1. 2 34. 6		_	過疎〉	× 況	積 5	立 金質 単		前 し 変 収	額		500, 000 -389, 851	300, 000 -344, 642
自動車	上取る	. 税 交	付金		109, 956	0.2	109	9, 956	0.5		人均等	割		322, 184			-	近畿〉	` <del>-</del>		4 4	4 /		X 24 D	95. / L <sup>3</sup>	(A	人当たり平均
		税交付						-		訳 法	人税	割		1, 166, 935	7.	·	230, 866	中部〇	_	区			分		数 (人)	<sup>1</sup> ( 百 円 )給	料月額(百円)
	特の	耐 交 ← ₹ 付	金		71, 462 6, 604, 892	0. 1 13. 6		1, 462 9, 588	0.3 23.9	固った	資產 純固定資	税産料		6, 744, 172 6, 723, 728		-	_	財政健全化等 > 指 数 表 選 定 (		— う	般ち	消防	職	員員	635 135	-,,	3, 019 2, 678
内普		交付	税		5, 689, 588	11. 7		9, 588	23. 9	軽負				263, 518			_	財源超過〉	般、職	5	ち Ł		労務	員	60		3, 121
特		交 付	税		915, 304	1.9		-	-		村たばこ	税		689, 947		4	-		殿員	教	育	公	務	員	38	147, 744	3, 888
訳度災		特別交			25, 238, 142	 52. 0	23, 406	- 3 431	98, 4	鉱 特別	産 土 地 保 4	税			-	_	_		等	臨合	時	J	厳	員計	673	2,064,809	3, 068
交通安		, 1/5 1 支特別交			13, 442			3, 442	0.1	法定	外 普 通	税			-	-	-		ラ	ス .	パイ	V	ス指	数	010	2, 004, 003	98.6
分 担	金	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			194, 225			-	-	目	的	税		962, 504			-	一部事務組	合加	入の:	状 況	特別	職	章 定	表	女適用開始年月日 /	人当たり平均給料
使手	月 者		料		616, 566 247, 155		56	5, 131	0.2	法 内 入	目的 湯	税		962, 504 46, 097	6. 1 0. 1	- 		議員公務災害	× L				町村	E	1	29. 04. 01	報酬)月額(百円) 9,450
国庫	-		金		10, 229, 474			_	-	事	業所	税		10,001	-	-	-	非常勤公務災害		ト 処 理			町村	長	2		7,740
国 有		· 交 作			299, 131	0, 6	299	9, 131	1.3	都市		税		916, 407	5. 8	8	-	退職手当		葬 場			育	長	1	29. 04. 01	6, 660
(特別都道		調交付表支出			3, 399, 528	7. 0		_		訳 水 利 法 定	地 益 税外 目 的	. 等			- 			1 23 100 7 1 1 1	< 常 ( < 小	崩消防 学校			議副議	長長	1	8. 10. 01 8. 10. 01	6, 200 5, 500
財	産	収収	入		102, 313	0. 2	16	5, 986	0.1		こよる	税			-	_	-		× 中				議	員	20		5, 200
寄	B		金		352, 781	0.7		-	-	合		計		15, 817, 910	100.0	0	230, 866	伝染病>	× そ	の他	0						
繰	フ あ		金		1, 101, 324 309, 165	2. 3 0. 6		_	_																		
諸	4	_	入		550, 407	1.1		50	0.0																		
地	, , , ,		債		5, 873, 700	12.1		-	-																		
		填債(特 財 政 対	列分) 策 借		1, 856, 400	3.8		_	_																		
歳	入	合	計		48, 527, 353	100.0	23, 792	2, 171 1	100.0																		
	性	質	別	歳	出	の ‡	犬 況	(	単位	: 千円·%	5)			目的	別歳	出	の #	₹ 況 ( <u>i</u>	単位:	千円・9	6)	区		分	X	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
区		分		決	算 額	構成比	充当一般財	源 等 経常	な経費を	5当一般財源	等経常収支	比率		^	決	算 額	4# 44 11.	(A)のう	ち	(A	<b>い</b> の	基準	財政	収 入	額	13, 530, 382	13, 971, 117
人	4	‡	費		5, 253, 065	11. 0	4, 835	5, 598		4, 748, 95		18.5	区	分		A )	構成比	普通建設事		充当一	股財源等	基準	財 政	需要	額	19, 235, 144	19, 457, 383
き	ち 月	職 員	給费		3, 644, 304 9, 727, 971	7. 6 20. 4		1, 842 5, 378		3, 315, 37	- 8 1	- 1 12.9	厳総	会 事務	Î J	336, 947	0. 7 8. 9	61	- 33, 562		336, 765 980, 322	標準	税収	入 額 政 規	等模	17, 241, 802 24, 787, 858	17, 836, 741 24, 842, 591
公公	fi		費		6, 519, 417	13. 6	6, 338			6, 238, 65			RE 民	生 事	`	, 324, 375	30.0		02, 033		954, 035	財政	7.4	以	数	0.71	0.71
内元利	償 還	金{元	金		5, 961, 368	12. 5	5, 793			5, 693, 26			鄣	生 萝		, 931, 800	14.5	4, 72	23, 620		207, 064			比 率		2. 2	2. 2
		一 し利			557, 849 200	1. 2	545	5, 184 200		545, 18 20			労 豊 林	働 對水産業費		13, 111 , 569, 919	0.0	es	- 88, 169		12, 028 597, 952			比率		21.6	22. 3
			計 )		21, 500, 453		14, 489			14, 302, 98			斑 1个 街	<ul><li>小 生 来 步</li><li>工</li></ul>	ř	798, 285	1.7		98, 656		171, 387	1300		宇比率		_	
物	f		費		5, 735, 786	12.0	4, 400	0, 113		3, 609, 48	2 1		±	木 萝	•	, 693, 109	14.0		01, 815		,	比至実	質公債	費比率	(%)	16.0	15. 6
維排補	助	制修 費	費等		720, 631 5, 011, 579	1. 5 10. 5		5, 926 1, 638		278, 92 3, 474, 46		1.1 i	肖 教	防 事	`	, 361, 761	2.9 10.4		98, 687 21, 417		107, 665 516, 326	1 10 17	来 負 担	1 比率	(%)	162. 0 2, 010, 928	164. 9 2, 230, 186
1112		質 務組合負	担金		113, 281	0. 2		1, 638 3, 281		3, 474, 40 87, 07			災害	復旧事	4	, 302, 010	10.4	92	- 1, 411	ی, د		積立	金減		債	2, 010, 928	2, 230, 186
繰	E	4	金		3, 259, 526	6.8	2, 622	2,822		2, 597, 14		10.1	公	債 萝		, 519, 417	13.6		-	6, 3	338, 651		特	定目	的	1, 732, 982	1, 882, 441
積如次	计容	Z 金・貸	金仕会		452, 674 114, 252			9, 457 3, 061			-			: 出 金 繰上充用金	-	-	-		-		-	地方	債 物 4	現 在   等 購	高	65, 507, 404 5, 070, 231	65, 595, 072 9, 612, 457
		金・寅上充り			114, 252		33						羽年度 歳 出			, 762, 860	100.0	10.96	- 67, 959	28, 6	- 602, 768	債務負担行		F 等 購		o, 070, 231 -	9, 012, 457
投	i á	5 経	費		10, 967, 959		1,710		圣常着		一般財源								•		•	(支出予定	額) そ	の	他	9, 106, 708	9, 417, 986
うから		人 件	費		150, 184	0.3		1,831	× ·		1, 262, 997 千		操公 合 世 下	* 3		83,686 会	国実	質収	支	'	231, 802	□ 益		的なも	。 の ュ	_	
普通内	1 建ち	設事簿補	を 資 助		10, 967, 959 7, 690, 758	23. 0 16. 1		0, 124	± '	常 収 94.6 %	支 比 (102.0	率 %)	営下事病	水道		95, 760 64, 203		差 引 収世帯数(世			161, 354 13, 062			業 収 金 現 在	へ 高	810, 345	810, 345
う	ち	単	独		2, 863, 414	6.0	1, 213			(減収補	填債(特例	分)	業上	水 道	<u> </u>	46,419 の		険 者 数 (	人 )		20, 834	微一			31	99. 2 95. 6	99.1 93.8
		旧事			-	-		-	b -		寺財政対策債®		等簡	易水道		17,778 状	険被保険	者 保険税(料)			109	収現.	計	- 44	ďΤ		
典 失 多	出	策事う	を 費 計		47, 762, 860	100. 0	28, 602		製 ス		財源 9,279,009 千	等田	トのそ	民健康保隆		10, 173 <sup>1</sup> 49, 353 沢	事 1人当			:	112 356	率 年 (%) -	市町組織田	「村 民 定資産	税	99.3 96.5 99.1 94.0	99. 2 95. 9 98. 9 91. 1
(32) 1			e Abril -	dr Wealth I w	47,702,000				+ 1=1 (n. //-		9,279,009   負担金及び受託。		コンナ のみ	- 10		, 000 DE	K	小灰和	17 美	1	550	(707	rt ⊡	人 貝 性	17L	JJ. 1 J4. U	JU. J J1. 1

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
  - 5.面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
  - 一般観音等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実施調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成21年11末時点)において平成20年調査結果が本公表するるため、前手度の数値を引用ている。

														ī										
3	区 万	文 2	9	年	度	人 2 7 2 2	年 国 調 年 国 調	27, 216 29, 858	人	区 分	住民基本台帳。	LΠ	うち日本人	産	業	冓 造		都 道 府	県 名	J	体	名市	町 村 類	型 I-1
		~ _					減率	-8.8		30. 1. 1		人	27,524 人	区分	27年国調	22年国調								
ì	夬	算	状	. :	況	面 人 口	積 密 度	426. 32 64		29. 1. 1 増 減 率		人 %	28, 044 人 -1. 9 %		1,549				17			2049		
	歳		<u></u> の				位:千円			相似于	1.0	/0	1. 9 /0	第 1 次	12. 9				石川県			輪島市地	方 交 付 税 種	地 1-1
	原义	入	0)	1)	OL OL	(単	4位: 十円	• %)						第 2 次	2,876						1			
Þ	:	分		決	算 額	構 成 比 組	圣常一般財	源等構	成 比						23. 9 7, 598			区		分		平成 2 9	年度(千円)平成	28年度(千円)
地		5	税		2, 609, 998	11. 2		5, 381	21.1					第 3 次	63. 2		3	歳	入	総	額		23, 214, 232	22, 176, 932
地利子		<ul><li></li></ul>	税		167, 580 4, 331	0.7		7, 580 4, 331	1.4	市	町 村 税	の	状 況 (	単位:千	円・%)	指定団体の指定状	等収	歳 入	出歳	総 出 差	額		22, 986, 620 227, 612	21, 752, 214 424, 718
和一世配		交 付 交 付			9, 195	0.0		4, 551 9, 195	0.0			Τ.				旧新産	× ±			出差			129, 479	50, 615
株式等		所得割交	付金		13, 165	0.1		3, 165	0.1	区	分	4	又 入 済 額	構成比	超過課税分	旧 工 特 >	× 支	実	質	収	支		98, 133	374, 103
分離	R 税 所	得割交	付金		-	-		-	-	普	通	兑	2, 462, 260	94. 3	125, 885		× 状	単红		度 収	支		-275, 970	109, 823
道 附 県	氏視所?	等割臨時3 避 な /	₹付金 付 金		490, 086	2. 1	49	0, 086	4.2	法 定 市 町	普通利民和	兄 当	2, 462, 260 973, 626	94. 3 37. 3	125, 885 24, 908		× 11/	横編		立 賞 還	金		4, 316 889, 021	4, 703 453, 014
ゴル:	7場利	用税交	付金				13	-			人均等	7E	42, 554	1.6	24, 300		) 況	積立		反崩』	型し額		550, 000	
特別士	也 方 消	費税交	付 金		-	-		-	-	所	得 1	N	800, 437	30.7		- 首 都 >	×	実 質	単 4	平 度 4	又 支		67, 367	567, 540
自動		导税交 税交1			55, 193	0. 2	5	5, 193	0.5	法法法	人 均 等 a 人 税 a	헤	68, 321 62, 314	2. 6	12, 548 12, 360		×	区		分		職員数(人		· 人 当 た り 平 均 · 料 月 額 ( 百 円 )
		祝父 1 列交 f			4, 282	0.0		4, 282	0.0	武 法 固 定		<u>門</u>	1, 226, 723	2. 4 47. 0	12, 360 100, 977		_	<b> </b> -	般	職	員	32		3,015
	方 ?	と 付	税		9, 835, 852	42. 4	8, 44	7, 157	71.9	うち	純固定資産和	兑	1, 212, 667	46.5	100, 977	指数表選定	般		5 消	防脂				-
内普	通	交付	税		8, 447, 157	36. 4	8, 44	7, 157	71.9	軽自		兑	75, 827	2.9		- 財源超過 >	× 職	うち			務員	2	1 62, 223	2, 963
特訳震災		交 付 別 交			1, 388, 695	6. 0		_	_	市町鉱	村たばこれ 産 私	党	186, 084	7. 1		] ]	員	数 7	時	公務 職	貝員			-
( -			計 )		13, 189, 682	56.8	11, 67	6, 370	99.3		土地保有程	芫	-	-		_	等	合		1000	計	32	5 979, 875	3, 015
交通安		<b>育特別交</b>			3, 605	0.0		3,605	0.0	法 定	外 普 通 種	兑	-	-		-	ラ	スパ	1	レスす	指 数			97. 9
分担	100	<ul><li>負担</li></ul>	せ 金 料		191, 064 456, 880	0. 8 2. 0	1	5, 812	0.1	法 定	的 和	兄 当	147, 738 147, 738	5. 7 5. 7		_ 一 部 事 務 組	L 合 加	入の状	況 特	別 職	等	定	数 適用開始年月日	人当たり平均給料 報酬)月額(百円)
手		改	#\$		80, 929	0.3	1.	-	-	内 入	湯	光 兑	23, 121	0. 9		- 議員公務災害 ×	× L ß	永 処 理 〉	〈 市	区町	村 長		1 19. 04. 01	9,000
		支 出	金		2, 979, 822	12.8		-	-		業 所 和	兑	_	-		- 非常勤公務災害 >		み 処 理 (	副市	7 区町			1 27. 04. 01	7,720
国有		共 交 付			18, 241	0.1	13	8, 241	0.2	都市		兑	124, 617	4.8		- 退職手当 >			教	育	長		1 27. 04. 01	6, 590
(特別都道		調交付表支出			1, 241, 333	5. 3		_	_	訳 水 利 法 定	地益税。 外目的和	ř Č					< 常 fi < 小		議議	会 議会 副	長 長		1 28. 04. 01 1 28. 04. 01	4, 890 4, 120
財	産	収収	入		86, 271	0. 4	4	0, 539	0.3		よるも	兑	-	-			× 中		〈 議	会 議		1		3, 910
寄			金		360, 810	1.6		-	-	合	THE STATE OF THE S	+	2, 609, 998	100.0	125, 885	伝 染 病 >	× そ	の 他 (						
繰編		<b>Қ</b>	金		936, 715 234, 718	4. 0 1. 0		_	_															
諸	1	_	入		253, 652	1. 1		1, 339	0.0															
地		ち	債		3, 180, 510	13.7		-	-															
		填債(特	例分) 策 借		401 410	2.1		-	-															
歳	入品時	財政対合	東慎計		491, 410 23, 214, 232	2. 1 100. 0	11, 75	5. 906	100. 0															
70%	性	質	別	歳	出	の状				: 千円・%	)		目 的 5	川 歳	出の	状 況 ( )	ш. <i>Н</i> г.	千円・%)		区		分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
													H PU A											
), [2		<u>分</u>	書	決	算 額 2,595,978	構成比 7	充 当 一 般 財 2.38	「源等 経7 5,716	吊経費す	2,250,74	等 経常収支比3 3 18.4		丞 分	決 ( A	額構成上	t (A)のう 普通建設事		(A)の 充当一般則			政収	入 額 要 額	2, 462, 814 10, 681, 546	2, 485, 992 10, 870, 661
う	5	T 職 員	給		1, 779, 874	7. 7	,	3, 888		2, 200, 14	- 10.4	- 議	会 費		7,614 0.9		- A	197,			収入		3, 094, 253	3, 106, 698
扶		b .	費		2, 520, 412	11. 0		1, 123		866, 98			務 費		9, 310 12. 6		36, 058	1, 835,		準 財	政	規模	12, 032, 820	12, 307, 947
公		<u>f</u>	費		4, 409, 791 4, 167, 393	19. 2 18. 1		3, 458 1, 221		3, 314, 43 3, 074, 43		民衛	生 費生 費		5, 200 20. 9 8, 584 9. 2		49, 381 34, 243	2, 618, 1, 749,		-54		指 数 率(%)	0. 23 0. 8	0. 23 3. 0
元元	1 償 透	金 { 元	子		242, 398	18. 1		2, 237		240, 00			働 費		0,755 0.1		2,000			貞 収 債 費 負			28.9	27. 4
訳一	诗 借	入金利	利 子			_					_	農	林 水 産 業 費	1,01	2, 254 4. 4	45	50, 174	415,	823 判例	車実 質 赤	宇比	二率(%)		-
( 義		.,	計 )		9, 526, 181	41. 4	,	0, 297		6, 432, 16			工費		3, 955 2. 6		99, 502	269,		連結実質			-	
物維		牛 甫 修	費		2, 443, 383 370, 900	10. 6 1. 6		1, 862 5, 758		1, 284, 71 155, 63			木 費防 費		3, 604 9. 0 5, 690 3. 3		91, 867 61, 220	1, 134, 698,		実質公		七 率 (%)	11. 6 94. 2	13. 0 99. 8
補	助助	費	等		2, 756, 783	12. 0		1, 282		1, 896, 27			育 費		7, 768 16. 9		80, 639	1, 156,		肚	, , PL	調	3, 504, 190	3, 859, 874
うち		務組合負	担金		997, 792	4.3	99	1,001		932, 44	7.6		害 復 旧 費		2,095 0.9		-	31,	016 積現	立金減在高		債	262, 002	261, 723
繰		出 ケ	金		2, 237, 968 191, 665	9. 7 0. 8		4, 907 0, 000		1, 835, 35	7 15.0	公 諸	<b>責</b> 費	4, 40	9, 791 19. 2	_	-	4, 203,	458	方 債		目 的 在 高	2, 294, 776 29, 632, 961	2, 494, 421 30, 619, 844
怛 投 資		金・貸	付 金		152, 561	0.8		0,000 1,321		81, 32	- L 0.7		文 田 金 丰度繰上充用金		-	_	_		- 旭	力 慎		住 尚	534, 210	1, 612, 620
前 年	度 繰	上充力	用 金			-	_					歳	出 合 計	22, 98	6,620 100.0	5, 10	05, 084	14, 330,			証 •		´ -	-
投う		り 経 人 件	費		5, 307, 179 82, 712	23. 1		5, 220 i 9, 560	径 常 ء		- 般財源等計	_	· I A	0.100	nce A pel-t-	66		01=		出予定額) そ		,	1, 135, 532	315, 777
L		人 件 設事 ៖	費業費		82, 712 5, 105, 084	0. 4 22. 2			怪 "	常 収	,685,473 千円 支 比 <sup>3</sup>	繰 ダ 陸 一 営	- P1	3, 102, 666,		質 収 差 引 収	支 ! 支	215,	375 199 収	益 事	p	なもの 入		
内			助		3, 635, 240	15. 8		4, 025		95.4 %	( 99.4 %)	事	- A- A-	570,						地開発			216, 405	216, 329
300 111			独		1, 160, 626	5. 0		6, 857			填債(特例分	) 業		293,	540 の 康 被 係				771 徴			#	97. 0 82. 4	96.9 81.6
	害復	旧事美策事美			202, 095	0.9	3	1,016	歳 入		i財政対策債除く 財 源 **		至工業用水道 国民健康保険	347,	- 状険 被保原					現・計市	ET +	力 民 税	97.9 90.0	97. 8 90. 6
歳	業 对 出	東尹:	未 寅 計		22, 986, 620	100. 0	14, 33		1X /		·	出の	> 国氏健康保険 のその他	1, 224,		当りし国庫文保険給			319 (%			資産税	95.9 76.8	97. 8 90. 6 95. 6 74. 7
(注)			H I		22,500,020 1受託事業費0				LL ISH OT AL			Hara Sai	ちの単独事業費を含む。	1,001,	Du A	PIS EX /BH	17 75	1	(/0	, ///	,431 AL	~ ~ D	30.0 10.0	00.0 14.1

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
  - 5.面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
  - 一般観音等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実施調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成21年11末時点)において平成20年調査結果が本公表するるため、前手度の数値を引用ている。

						T . I	for the similar	14.00																					
2	区 万	文 2	9	年	度	人 2 7 2 2	年国調年国調	14, 625 16, 300		区 分	住民基本	台帳人	П	うち日本人		産	業構	黄 造		都道	首 府 県	具 名	団	体	名言	方 町	村 類	型 :	I — 1
	1 /4	~ _	Ü	'	~		減率	-10.3		30. 1. 1		1, 752			٨.	区分 :	27年国調	2 2 年国部	問										
ž	夬	算	状	7	況	血 人 口	積 密 度	247. 20		29. 1. 1 増 減 率		5, 219 -3. 1	人 %	15, 137 -3. 1	^ %		838					17			2057				
	歳		<u></u> の		状 況		位:千円		, ,	78 174 T	1	0.1	,0	0. 1	第	1 次	12.3				石	川県			珠洲市	也 方 交	付 税 種	地	1 - 1
	原义	入	0)	, .	I, OL	( #	3位: 下円	• %)							第	2 次	1,801												
×		分		決	算 額	構成比約	怪常一般財	源等構	成比								26. 4 4, 195		5. 2 384	区			分		平成 2	9 年度(	千円)平月	28年	度(千円)
地		方	税		1, 560, 240	14.6		1, 795	22.2						第	3 次	61.4		9. 1	歳		入	総	額		10, 69			1,843,900
地利子			税		113, 886 2, 544	1.1		3, 886 2, 544	1.7	市	町村	税	Ø	状 況	(単位	立: 千円	· %)	指 定 団 体の 指 定 状	等収	歳歳		出歳	総 出 差	額コ		10, 49	0, 720 9, 717	1	1, 671, 283 172, 617
和一十配		交 付 交 付			5, 389	0.0		5, 389	0.0				Π.		1	. 1 .		旧新産	V	3131 /1							5, 862		54, 030
株式等		所得割交	付金		7, 676	0.1		7, 676	0.1	区		分	収	入 済 額	構	成比	超過課税分	旧 工 特	^ × 支	実		質	収	支			2, 855		118, 587
分離部	R 税 所	得割交	付金		-	-		-	-	普	通	税		1, 473, 52		94. 4	111, 994		× 、 状	単	年	度	収	支			4, 268		-198, 225
追 村 県 地 方	氏祝所1	等割臨時5 穏 な・	分付金 分		266, 074	2.5	266	- 6, 074	4.0	法 定 市 電		通税		1, 473, 52 583, 18		94. 4 37. 4	111, 994 19, 347		× 11	模級	F	立僧	還	金		;	5, 446		5, 083
ゴルフ	7場利	用税交	付金		200, 014		200	-	-	内 個	人均	等割	ļ	24, 08		1.5	13, 041	- 過 疎	〇 況	積	立立	金 取	崩退	類			-		-
特別均	也 方 消	費税交	付 金		-	-		-	-	所	得	割		454, 68		29. 1	-	首 都	×	実	質	单 年	度 収	又 支			9, 714		-193, 142
自動:		得税交 税交1			38, 013	0. 4	38	8, 013	0.6	法法法		等 割 脱 割		42, 40 62, 0		2. 7 4. 0	7, 075 12, 272	近畿	×	区			分	1	職員数(	人) 給料		· 人 当 た	
		祝 文 1 列 交 f			1, 844	0.0	1	1,844	0.0	77.3		元 刊 産 税	ļ	747, 58		4.0	92, 647	財政健全化等	× -	1-	#	投	職	員	2		579, 942	1 11 /1 198	2,871
	方 ?	交 付	税		5, 512, 144	51.6	4, 726	6, 868	70.7	うせ	5 純固定	資産税	l	745, 55	6	47.8	92, 647	指数表選定	〇般	う	ち	消	防 職			-	-		-
内普	通	交付			4, 726, 868	44. 2	4, 726	6, 868	70.7		自動 サカル		l	45, 36		2.9	-	財源超過	× 職	ñ	ち 育	技能	労 番	<b>勞</b> 員		18	54, 036		3,002
新 解 派		交 付 別 交			785, 276	7.3		_	_	鉱	村たば産	1 二 稅		97, 38	-	6.2	-		員	際		公	務職	月日		1	*		*
( –			計 )		7, 507, 810	70. 2	6, 644	4, 089	99.4	特別	土地保	4 有税			-	-		-	等				194	計	2	03	582, 621		2,870
交通安		策特別交			1, 734	0.0	1	1,734	0.0	法定		通税			-				ラ	ス	パ	イレ	ス指	旨 数					95.7
分 担	100	<ul><li>負担</li></ul>	立 金		20, 672 166, 982	0. 2 1. 6	11	30 1,336	0.0	法 定	的目	税 的 税		86, 71 86, 71		5. 6 5. 6		一 部 事 務 ;	組合加	11入の	状 況	特	別職	等	定	数適用開	始年月日	·人当たり (報酬) 月	) 平均給料 額(百円)
手		数	**		43, 730	0.4	1.	-	-	内入	湯	税		8, 26		0.5		議員公務災害	ΧL	尿 処	理×	市区	町木	寸 長		1 1	9. 01. 01	(1441) ) / (	7, 830
		支 出	金		868, 597	8. 1		-	-	事	業所				-	-	-	非常勤公務災害		み処			区町	村 長			9.01.01		6, 390
国 有 (特別		共 交 f 調 交 付			-	-		-	-			画 税 等		78, 44	15	5. 0	-	退職 手当	× 火 × 常	葬 備 消		教議	育議	長長			9. 01. 01 9. 01. 01		5, 670 4, 200
都道			出金		483, 471	4.5		_	_	法定	地 益	的税	<b> </b> -					一税 務 事 務	^ m × 小			議 会	京 献				9. 01. 01		3,600
財	産	収	入		20, 737	0. 2	(	6, 906	0.1		z £				-	-		老人福祉	× 中	学	校×	議	` 議	員			9. 01. 01		3, 400
寄		附	金		68, 080	0.6		-	-	合		計		1, 560, 24	10	100.0	111, 994	伝 染 病	× そ	の	他〇								
繰		入 賊	金		216, 382 112, 617	2. 0 1. 1		_	_																				
諸		iz	入		161, 425	1.5	17	7, 373	0.3																				
地		方	債		1, 018, 200	9.5		-	-																				
		填債(特 財 政 対			293, 000	2.7		_	_																				
歳	入	n 以 N	果訓		10, 690, 437	100. 0	6, 681	1, 468	100.0																				
	性	質	別	歳		の状			( )	: 千円・9	4.)			目 的	別	歳出	· 0 ;	<b></b>	(単位:	<b>т</b> ш.	. 0/. )	F	ζ.		分	平成り 0	年度(千円)	平成 2 8	年度(壬田)
												11. oks		р ну										*l- :l-=					
人	. 1	<u>分</u> 生	費	決	算 1,490,708	構成比5	充 当 一 般 財 1,394	源等 4,176	吊栓費	乞当一般財源 1,385,93		又 支 比 率 19.9	区	分		決 算 名 ( A	構成片	(A)の 音通建設 事通建設 事		充当-	(A)の 一般財源	基金等基金		政収	入 物 要 物		1, 424, 975 6, 153, 457		1, 462, 456 6, 279, 730
, 5	ち	職 員	給		1, 038, 114	9. 9	946	6, 714		-,, 0.	-	-	議	숲	費	142, 3	55 1.4			-	142, 35			収入	額等	js P	1,783,954		1, 824, 786
扶		助	費		959, 601	9. 1		5, 871		248, 5		3.6	総	務	費	1, 442, 7			105, 049		, 017, 09		準 財	政	規模		6, 803, 862		6, 927, 044
公		責	費		1, 439, 339 1, 351, 408	13. 7 12. 9		6, 870 9, 728		1, 386, 8 1, 299, 7		19. 9 18. 6	民衛	生生	費	2, 275, 5 1, 455, 9			18, 145 43, 520		, 452, 56				旨 数 率(%)	X )	0. 23 2. 4		0. 23 1. 7
		量金{元			87, 931	0.8		7, 142		87, 1		1. 2	労	働	費	9, 3			10,020		9, 30		費負			)	17. 3		17. 4
		入金									-	-	農材	/14	費	362, 2			96, 913		220, 17			字 比		)	-		-
( 義		経費 生	計 )		3, 889, 648 1, 316, 979	37. 1 12. 6	,	6, 917 1, 325		3, 021, 3 580, 1		43. 3 8. 3	商士	土木	費	378, 1 1, 390, 2			72, 229 576, 127		201, 51 885, 629		車結 実 質			)	13. 4		12. 9
維		年 修	費		313, 407	3.0		1, 325 2, 292		221, 6		3. 2	消	防	費	487, 1			24, 693		462, 00	1 1		便 寶 凡 担 比		)	52. 0		50.8
補	助	費	等		2,077,206	19. 8	1, 766	6, 273		1, 678, 4	65	24. 1	教	育	費	1, 093, 4	02 10.4		409, 668		642, 70	7 244 -	財		部	ij	2, 540, 681		2, 475, 235
うち		務組合負	担金		834, 183	8.0		7, 383		824, 73		11.8		害 復 旧	費	14, 2				-	9, 69	9 現 オ	京 高	-4-	( )	ť	48, 790		48, 722
練藉		± →	金		1, 319, 982 144, 411	12. 6 1. 4		3, 606 4, 500		1, 067, 2	-	15.3	公諸	债 支 出	費金	1, 439, 3	39 13.7	_		- 1 -	, 386, 87	0	方債	現	目 的 在 高		2, 731, 994 12, 483, 184		2, 804, 356
投資		金・貸	付 金		68, 450	0.7		8, 450			-	-		度繰上充用				-		_		- 10	物		購入		719, 902	1	17, 910
前 年	度繰	上充	用 金		-	-						hand for	歳		計	10, 490, 7	20 100.0	1,	346, 344	7	, 815, 94			証 •		É	-		-
投う		的 経 人 件			1, 360, 637	13.0	332	2, 580	経常	圣費 充 当	一般財 6,568,993		繰公	Δ	31	2, 029, 774	스 및 中	質 収	-	tr		(支出刊	_	質的	,,_	1	60, 571		81, 563
		八 件 設事			1, 346, 344	12.8	322	2, 885	経	常収	o, 508, 993 支 月		1214	病	院	489, 844	会国美		z 収 3	× 友	-32, 53	3 収	益事		なもり ス			-	
内う	t	補	助		619, 936	5.9		6, 266		94.2 %	( 98.	.3 %)	事	下 水	道	457, 841	計健加入	世帯数(	世帯		2, 47	0 土地	開発			fi .	210, 872		210, 863
5 en ///			独		664, 452	6. 3		9, 842			<b>東横(特</b>		業		道	219, 948	の保被保		(人	)	3, 88		一合		tin	99.1	96. 0	99. 2	96. 3
		旧事意策事			14, 293	0.1	ć	9, 695	歳ス		時財政対策 財		等へ	工業用水 国民健康保		146, 549	状隙 被保険				8:	2 収 5 8 率 年		ET #	- 早 #	99.2		99. 4	97. 7
歳	出	東 尹 : 合	水 質 計		10, 490, 720	100. 0	7, 815	5, 943	119K /		8, 007, 996		出の	国民健康体 そ の	他	715, 592	事 沢業 1人当	「りし 国 犀 ス 保 険 糸			34		一 純	固定	氏が資産を	ž 99.0		99. 0	
(34)				ata Micata	は受託事業費の				- N. A. TOR OTT AL				0.24	の単独事業費を含		-,-50	1	. 12 123 17	,	-1		.,.,.,	1,0	_ ~	0				

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
  - 5.面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
  - 一般観音等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実施調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成21年11末時点)において平成20年調査結果が本公表するるため、前手度の数値を引用ている。

					. I 6		100 1			-										ſ
平	成	2	9 年	F 度	人 2 7 年 2 2 年	手国調 67, 手国調 71,		区 分 住民基本台帳丿	. П	うち日本人	産	業構	造 造		都 道 府 県	名	団(	本 名 †	可 村 類	型 II-2
'	/4/\	_		1 /2		或 率	5.5 %		人	67,072 人	区分	27年国調	22年国調							
決		算	状	況	面 人 口 和		. 87 km² 220 人		人 %	67, 885 人 -1. 2 %		1, 206	1, 139	4		17		2065		
	歳	7	<u>の</u>	状 況		位: 千円・%)	220 )(	71 VX T	70	1. 2 /0	第 1 次	3.6			石川	川県		加賀市	也 方 交 付 税 種	地 1-3
	阿又	入	0)	4人 7元	(単)	位:十円・%)					第 2 次	12, 101								
区		分	ĕ	央 算 額	構成比経	常一般財源等	構 成 比					36. 1 20, 223			区		分	平成 2 9	9 年度(千円)平成	28年度(千円)
地	方		税	9, 907, 869	32.0	9, 398, 081	54.2				第 3 次	60.3	61.0		歳 入		客	Ą	31, 006, 211	33, 138, 990
地 方	譲	与 と 付	税	258, 347 16, 238	0.8	258, 347 16, 238	1.5 0.1	市町村税	の	状 況 ()	単位: 千日	· %)	指定団体等の指定状況	以	歳 出歳 入	総 出	<b>答</b>	頂	29, 930, 407 1, 075, 804	32, 430, 788 708, 202
和 子配 当	割っ	K 17J 定 付	金	34, 438	0. 1	34, 438	0.1		Π.				旧新産×	支	歳みに翌年度に		差 月 :き 財 派	原	227, 680	31, 253
株式等部		导割交付	· 金	49, 196	0.2	49, 196	0.3	区 分	収	. 入 済 額	構成比	超過課税分	旧 工 特 ×		実 質	収	3	ŧ	848, 124	676, 949
分離課	税所得	割交付	<b>金</b>	-	-	-	-	普 通 移		9, 163, 922	92. 5	128, 828			単 年		収 3	友	171, 175	-233, 000
追 村 県 氏 港	祝所符音	引臨時父1 1 -	可金 金	1, 262, 370	4.1	1, 262, 370	7.3	法 定 普 通 移 市 町 村 民 移		9, 163, 922 4, 393, 999	92. 5 44. 3	128, 828 128, 828			模 4	立 僧	還 会	Ē.	801	1,760
ゴルフ	場利用	税交付	一金	89, 075	0.3	89, 075	0.5	内 個 人 均 等 害	i <del> </del> -	126, 796	1. 3	-	- 過 疎 〇		積 立 金		し客	Į.	450, 000	1, 500, 000
特別地	方 消 費	税交付	金	_	_	_	_	所 得 書		3, 417, 847	34. 5	-	- 首 都 ×		実 質 単	年 度	収 3	友	-278, 024	-1, 731, 240
自動車軽油弓		税交付		86, 557	0. 3	86, 557	0.5	法人均等害		199, 848 649, 508	2. 0 6. 6	128, 828	- 近 畿 × 中 部 〇	1	区		分	職員数()		· 人 当 た り 平 均 : 料 月 額 ( 百 円 )
地方			金	28, 806	0. 1	28, 806	0.2	固定資産移	<u> </u>	4, 012, 065	40. 5	120, 020	- 財政健全化等 ×	1	一 般	職	Ę	51	81 1, 736, 028	2,988
地 方	交	付	税	7, 023, 557	22. 7	6, 081, 788	35. 1	うち純固定資産税		4, 007, 228	40. 4	-	指数表選定 〇	般	う ち	消防	職		15 330, 510	2, 874
	通 交 別 交		税	6, 081, 788 941, 769	19. 6 3. 0	6, 081, 788	35.1	軽 自 動 車 移 市 町 村 た ば こ 移	1	186, 587 571, 271	1. 9 5. 8	-	財源超過×	職	うちき 教育	技 能 労 公	務員	~	30 78, 930 5 19, 795	2, 631 3, 959
		別交付	税	941, 769	3.0	_	_	町町村にはこり 鉱 産 移		5/1, 2/1	ə. s -	-		員	教 p 時	宏職	495 F	1	5 19,795	3, 959
( - #	股 財	源計	)	18, 756, 453	60. 5	17, 304, 896	99.7	特別土地保有利		-	-	-	-	等	合		the the	† 58	86 1, 755, 823	2, 996
	e 対策を	寺別交付 負 担	1 金	7,779	0.0	7, 779	0.0	法定外普通利 的 和	1	742 047	- 7 -	-	-	ラ	スパイ	レス	指数	牧		96.4
分担。	金・用	貝 担	盤料	150, 348 210, 157	0. 5 0. 7	35, 692	0.2	日 的 形 法 定 目 的 形		743, 947 743, 947	7. 5 7. 5	-	一部事務組	合 加	入の状況	特 別	職等	定	数適用開始年月日	人当たり平均給料 報酬)月額(百円)
手	数		**	259, 490	0.8	-	-	內 入 湯 移		234, 159	2. 4	-	- 議員公務災害 ×	し尿	処理 〇 市	ī Z M		Ę	1 27. 06. 22	9,000
国 庫	支	出	金	4, 863, 967	15.7	-	-	事業所移		-	-	-	- 非常勤公務災害 ×		処理×晶		町村長	É	2 27. 06. 22	7, 500
		交付	金 )	-	-	-	-	都市計画移		509, 788	5. 1		- 退職 手 当 × - 事務機共同 ×		葬場 × 養消防 × 調		議 非	ž E	1 27. 06. 22 1 20. 04. 01	6, 700 5, 350
	府県		金	1, 948, 444	6.3	_	_	法定外目的移	<b></b>	_			· 税務事務×		学校×調		議長	`	1 20.04.01	4,600
財	産	収	入	108, 288	0.3	-	-	旧法による形	į	-	-	-	老人福祉×	中	学 校 × 背		議	Đ.	16 17. 10. 01	4, 300
寄	附		金	160, 079	0.5	-	-	合	1	9, 907, 869	100.0	128, 828	伝 染 病 ×	そ	の 他 〇					
繰	入越		金金	911, 973 369, 202	2. 9 1. 2	_	_													
諸	収		入	564, 031	1.8	315	0.0													
地	方		債	2, 696, 000	8.7	-	-													
	似補填 臨 時 財	債(特例	分) F 借	1, 108, 400	3.6	_	_													
	入	合	計	31, 006, 211	100. 0	17, 348, 682	100.0													
rts.	<b>‡</b>	質	別	歳出	の状	況	(単位	: 手用・%)		目 的 別	川 歳	出のお	<b></b>	位:=	千円・%)	区		分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
区		分		央 算 額	構成比充			充当一般財源等 経常収支比率			決 算	炻	(A) Ø 5 t		(A) Ø	基準貝	才 政 4	又入都	8, 455, 979	8, 135, 662
人	件	Л	費	4,720,365	15.8	4,528,780	EE 市 社 英 )	4,504,626 24.4	X	分	伏 昇 ( A	構成比	普通建設事業		充当一般財源等	基準貝		X 八 部 要 都		14, 361, 433
, 5 ·	ち 職	員	給	3, 242, 124	10.8	3, 080, 566		-	議	会 費		, 307 0. 8		-	244, 295	標 準 利		入額等	10, 781, 629	10, 342, 669
扶	助		費	7, 245, 674 3, 342, 863	24. 2 11. 2	2, 416, 225 3, 303, 833		2, 264, 516 12. 3 3, 303, 833 17. 9	総民	務 費 生 費	3, 072 12, 077			5, 872 ), 267	2, 386, 263 5, 979, 781	標 準財 政	財政力	規模		18, 069, 665 0, 57
内 _ ~		、「元	金	3, 042, 427	10. 2	3, 008, 402		3, 008, 402 16. 3	衛	生質生費	3, 072			), 261	2, 642, 426	実 質 4		1日 数	4.7	3.7
	償還。	411	子	300, 323	1.0	295, 318		295, 318 1.6	労	働費		, 900 0. 0		-	7, 878		負 担		15.3	15. 7
		金利		113	0.0	113		113 0.0	-	林水産業費		1.8		1,606	332, 372		赤字		]	
(義務物	的 能 件	三 9代 計	費	15, 308, 902 4, 485, 256	51. 1 15. 0	10, 248, 838 3, 584, 617		10, 072, 975 54. 6 2, 584, 072 14. 0	商士	工 費	2, 996	), 118 3. 3 5, 942 10. 0	93 1, 126	3, 475 5, 899	717, 908 2, 098, 227			: 比率(%) 比率(%)	8.1	8. 2
維持	補	修	費	547, 874	1.8	439, 156		358, 138 1. 9	消	防 費	1, 141	, 759 3.8	199	9, 580	948, 553		負 担		66. 4	67. 8
	助	費	等	3, 052, 095	10. 2	2, 661, 487		1, 773, 280 9. 6	教	育 費	2, 440		507	7, 053	1, 911, 982	積 立 領	財	調	3, 536, 647	3, 646, 846
っちー 繊	-部事務 出	組合負担	旦金 全	130, 719 2, 721, 152	0. 4 9. 1	130, 719 2, 142, 616		116, 377 0. 6 1, 960, 684 10. 6	災公	害 復 旧 費 借 費	3, 342	1, 140 0. 0 2, 863 11. 2		_	140 3, 303, 833	現在清	減 特 定	信 目 於	1, 341, 355 3, 686, 189	1, 433, 141 3, 928, 675
積	立		金	119, 931	0.4	61, 787		- 10.0	諸	支出金	0, 042		_	-	۰, ۵۷۵, ۵۵۵ -	地方	債 現		36, 472, 530	36, 818, 957
投資・				662, 421	2. 2	626, 078			前年	医 繰 上 充 用 金			-	-			物件	等 購 入	593, 802	332, 700
前年度			金費	9 000 770	10.1		47 AH (	汉弗太业 in H in in in	歳	出 合 計	29, 930	, 407 100. 0	3, 018	3, 636	20, 573, 658	債務負担行為都 (支出予定額)	保証		1 071 047	1 204 000
	的ち人		費	3, 032, 776 38, 324	10. 1 0. 1	809, 079 12, 274	产 吊 泊	経費充当一般財源等計 16,749,149 千円	繰公	승 밝	4, 945, 7	86 会国宴	質 収	幸	444, 669	(AM 1 /E (R))		の 他 りなもの	1, 871, 647	1, 394, 298
普通			費	3, 018, 636	10. 1	808, 939	経	常収支比率	1214	病院	1, 113, 8		差引収	支	337, 482		事 業	収 入	-	-
内う	ち	補	助	1, 065, 438	3.6	86, 127		90.7 % ( 96.5 %)	事	下 水 道	1, 054, 4				9, 961		発 基 金	現在高	i –	-
う 訳災 害	を 旧	単 事業	独	1, 858, 979 14, 140	6. 2 0. 0	711, 809 140		(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	業等	上 水 道	56, 3 11, 0	58 派	。 保险税(料)巾		15, 460 117	IIA AH	合	計	97. 2 81. 4	97. 0 76. 6
		事業	費	14, 140	-	140	歳 フ		~	王 地 垣 成 国民健康保険	611, 7	21 不 一 被保険	(者) 🖂 🖶 🛨		108	率年・計	市 町	村民税	98.4 91.1	98.3 89.1
歳	出	合	計	29, 930, 407	100.0	20, 573, 658		21,649,462 千円	出の	そ の 他	2, 098, 3		保険給		352	(%)		三資産税		95. 5 66. 3
(注) 1.				費には受託事業費の	A T . I Down to the MI	を費を含み、単独事業費	LIVE LA DOMESTICAL	也団体施行事業負担金及び受託事業乳	ton 5 de	の以外市労働するよ.										

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
  - 5.面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
  - 一般観音等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実施調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成21年11末時点)において平成20年調査結果が本公表するるため、前手度の数値を引用ている。

							for the size	01 700									_							1
<u>7</u>	之 点	2	9	年	度	人 2 7 2 2	年国調年国調	21, 729 23, 032		区 分	住民基本台帳	人口	うち日本人	産	業	構 造		都 道 府	県 名	可	体	名市	i 町 村 類	型 I-2
	/*/	` _	·	'			減率	-5.7		30. 1. 1	22, 088	人	21,921 人	区分	27年国調	22年国調								
污	F	算	状		況	面 人 口	密度	81. 85 265		29. 1. 1 增 減 率	22, 401 -1. 4	人 %	22, 257 人 -1. 5 %		601		7		17			2073		
	歳		<i>の</i>		大 況		位:千円・		, ,	4 1% -	1. 1	70	1.0 /0	第 1 次	5. 9				石川県			羽咋市	1 方 交 付 税 種	地 1-2
	原义	入	0)	4	A OT	( 4	2位: 下円・	70 )						第 2 次	3, 260									
区		分		決	算 額	構成比	怪常一般財	源等構	成比						32. 1 6, 282			区		分	2	平成 2 9	9年度(千円)平月	
地	į,		税		2, 714, 718	23.6	2, 542		39.4					第 3 次	61.9		9	歳	入	総	額		11, 514, 137	11, 837, 113
地対			税		115, 426 4, 754	1.0		i, 426 i, 754	1.8	市	町 村 税	Ø	<b>状況</b> (	単位: 千	円・%)	指定団体の指定状	等 収	歳 入	出歳	総	額コ		11, 403, 873 110, 264	11, 643, 241 193, 872
和一十配当	割割	交 付 交 付			10, 075	0.0		), 075	0.1			1		I I			( ±		に繰越				26, 183	195, 872
株式等	譲渡月	行得割交	付金		14, 366	0. 1		, 366	0.2	区	分		収 入 済 額	構成比	超過課税分	旧 工 特 >		実	質	収	支		84, 081	87, 562
分離課	税所	得割交	付金		-			-	-	普	通	税	2, 534, 211	93. 4			状	単 年	三 度		支		-3, 481	-32, 011
追 村 県 F	: 祝所代 治 春	·割騙時分 穏 な 4	计金		395, 313	3.4	395	- i, 313	6.1	法 定 市 田	普 通 「村 民	税	2, 534, 211 1, 120, 910	93. 4 41. 3	27, 474 27, 474		`	横 編	立 - 僧		金		95, 560 200, 220	65, 338 246, 458
ゴルフ	場利	用税交	付金		14, 548	0.1		, 548	0. 2	内 個	人均等	割	39, 650	1.5	21, 411		) 況	積立	金 取		~ 額		-	210, 100
特別地	方 消	費税交	付 金		-	-		-	-	所	得	割	882, 443	32.5		- 首 都 >	<	実 質	単 年	度 収	又支		292, 299	279, 785
自動耳		税交			38, 546	0.3	38	3, 546	0.6	法法法	人 均 等 人 税	割	62, 188 136, 629	2. 3 5. 0	27, 474	- 近 畿 >	<	区		分	Ą	職員数()	A) 給料月額- (百円)	· 人 当 た り 平 均 計 料 月 額 ( 百 円 )
		税交付			8, 196	0.1	8	- 3, 196	0.1	固 5		税	1, 212, 992	5. 0 44. 7	21, 414	- 財政健全化等 >		_	般	職	員	14		3,078
地 ブ	ī Š	付	税		3, 751, 578	32. 6	3, 288	, 957	51.0	うち	純固定資産	税	1, 210, 934	44.6		- 指数表選定	般	5 t	5 消	防職				-
内普		交付	税		3, 288, 957	28. 6	3, 288	3, 957	51.0	軽点		税	58, 770	2. 2		-財源超過>	職	う ち 数			務 員		3 8,136 1 *	2,712
特雷無災		交 付 特 別 交	付 税		462, 621	4.0		_	_	市町鉱	村たばこ産	税	141, 539	5. 2		_	員	数 百	<b>予</b> 公 時	: 務 職	月日		. *	*
( –		源			7, 067, 520	61.4	6, 432	, 744	99. 7		土地保有	税	-	-		-	等	合		-104	計	14	14 442, 207	3, 071
		特別交			2, 977		2	2, 977	0.0	法定	外 普 通	税		-		-	ラ	スパ	1 1	ノ ス 指	旨 数			94. 0
分 担	金・月	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	1 金		43, 127 150, 222	0. 4 1. 3		_	_	法 定	的 目的	税	180, 507 180, 507	6. 6 6. 6		_ 一 部 事 務 組	合 加	入の状	況 特	別職	等	定	数 適用開始年月日	- 人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)
手	费		**		44, 231			-	-	内入	湯	税	8, 352	0.3		- 議員公務災害 ×	くし月	そ処理 〇	市	区 町 木	寸 長		1 21. 04. 01	7,680
国 盾			金		1, 076, 865	9.4		-	-	事	業所	税	-	-		- 非常勤公務災害 >		処理 〇			村 長		1 21.04.01	6, 450
国 有 (特別		· 交 作 調 交 付			-	-		-	-	都司訳水利		税	172, 155	6. 3		- 退職手当 > - 事務機共同 >		葬場 (		育 議	長長		1 21. 04. 01 1 21. 04. 01	5, 670 4, 200
都道	府界				983, 705	8, 5		_	_		地 益 税 外 目 的	税					****	学校》		云酸	^		1 21.04.01	3,600
財	産	収	入		96, 406	0.8	8	3, 291	0.1			税	-	-		- 老 人 福 祉 >	中	学 校 ×		会 議	員	1	12 21. 04. 01	3, 400
寄	所		金		270, 619	2. 4		-	-	合		計	2, 714, 718	100.0	27, 474	伝染病>	くそ	の他(	)					
繰	フ a		金		56, 294 193, 872	0. 5 1. 7		_	_															
諸	45	-	入		296, 471	2. 6	9	, 498	0.1															
地	き		債		1, 231, 828	10.7		-	-															
		填債(特付財政対	列分) 策 借		360, 428	3, 1		_	_															
歳	入	n 以 N 合	来訓		11, 514, 137	100. 0	6, 453	3, 510	100.0															
	性	質	別	歳	出	の #			(単位	: 千円・%	. )		目 的 5	川 歳	出の	状 況 ()	i // · :	千円・%)		区		分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
												ntes	н ну /						12		76 II			
人	44	<u>分</u>	費	決	算 額 1,311,152	構成比	充 当 — 般 財 1,240		m栓費フ	至当一般財務 1,181,87	等 経常収支比 6 17.		区 分	決 ( A		t (A)のう 普通建設事		(A)の 充当一般財			政収	入 額要 額	2, 435, 102 5, 732, 101	2, 448, 737 5, 807, 927
5	ち	職員	給		794, 891	7. 0	733	, 222		-,, 0	-	- 議	会 費		37, 628 1. 2		1,816	137,			収 入	額 等	3, 063, 444	3, 121, 816
扶	助		費		1, 668, 173	14. 6		, 781		700, 78			務費		05, 379 12. 3		79, 584	1, 136,		準 財		規模		6, 832, 694
公内	f	`. <b></b>	費合		1, 592, 419 1, 507, 607	14. 0 13. 2	1, 483 1, 398			1, 283, 49 1, 198, 68			生 費生 費		06, 859 26. 4 22, 808 8. 1		48, 209 1, 499	1, 775, 796,		-54	力 打 支 比	旨 数 率(%)	0. 42 1. 3	0. 42 1. 3
		金{元			84, 750	0.7		, 750		84, 75	0 1.	2 労	働費		17,702 0.2		3, 378	14,			担比		19. 1	20. 8
		入金利			62	0.0		62		6			林水産業費		14, 482 9. 8	-	70, 041	352,			字 比		-	-
( 義 )	务 的 件		計 )		4, 571, 744 1, 315, 934	40. 1 11. 5	3, 426	5, 374 7, 432		3, 166, 15 756, 62			工 費		28, 195 5. 5 92, 527 11. 3		70, 927 12, 097	224, 818,		連結実質実質公			11.6	12.8
維非			費		134, 479	11.5		, 432 l, 426		88, 76			小 質防 費		92, 521 11. 3 10, 594 3. 6		245	357,			便 賀 比 担 比		36. 2	59. 6
補	助	費	等		2, 396, 336	21. 0	1, 930			1, 527, 51	4 22.		育 費	8	53, 327 7. 5	5 22	24, 314	554,	850	立 △ 財		調	524, 250	428, 690
うち		務組合負	担金		833, 916	7.3		, 716		768, 86					21, 953 0. 2		-	20,		在 高 阀	-4	債	755, 683	663, 723
練	4 H		金		971, 439 272, 268	8. 5 2. 4		i, 500 i, 766		780, 71	1 11.	5 公 諸	债 費 支 出 金	1, 59	92, 419 14. 0	_	_	1, 483,	/14 - Hb	方債	現現	目 的 在 高	1, 672, 358 13, 422, 501	1, 640, 208 13, 698, 280
投資·		金 ・貸	付金		7,610		104	10			-		年度繰上充用金		-	_	-		-	物		購入	10, 122, 001	- 10, 030, 200
前年	变 繰	上充月	用 金		-			-				歳	出 合 計	11, 40	03, 873 100. 0	1, 71	12, 110	7, 673,			証 •		-	-
		J 経 人 件	費		1, 734, 063 19, 763	15. 2 0. 2		, 808 , 682	経常		一般財源等 5,319,771 千円		MA ==	1 770	771   △ 円 セ	fife the	+	0	341	H予定額) そ 実			1, 998, 665	2, 155, 208
普遍		人 作 設事 ៖			19, 763	0. 2 15. 0			経	常収			公台 計 営下 水 道	1, 778, 605,		質 収 差 引 収	支		049 収	益事		なもの収 入	-	-
内う	ち	補	助		905, 713	7.9	70	, 650		92.7 %	( 97.9 %	)	事 病 院	200,	008 計健加 入	、世帯数(世	+ 帯)	3,	210 土	地開発			227, 681	227, 359
ۇ ئاسىرىن	, #5		独		781, 631			, 650			填債(特例分		業介護サービス			<b>录</b> 険 者 数(		5,	092 徴	一合		#	99.0 96.5	98.8 96.3
		旧事美策事美			21, 953	0. 2	20	, 958	歳 ス			()	等上 水 道 へ国民健康保険	2, 189,	324 状険 被保				86 収	現・計士	RT ±+	民税	99.5 98.7	99. 5 98. 6
歳	出	東争す	計		11, 403, 873	100. 0	7, 673		nsk /		- 別 源 7,783,432 千円		へ 国氏健康保険のそ の 他	189, 774,		当り と は 単 文 保 険 給			343 (%)	一 純	固定	氏 祝 資 産 税	98.5 95.2	98.3 94.8
(34-) 1			as Adams of		は受託事業費の				F-F III (III. A)				ちの単独事業費を含む		125	03 //94	/		(,0)	1,0	_ ~ .	00		

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
  - 5.面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
  - 一般観音等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実施調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成21年11末時点)において平成20年調査結果が本公表するるため、前手度の数値を引用ている。

平成29年度         人 27年国調 34,219 人 2 年 国調 34,651 人 2 年 国 34,651 人 2 年 国 34,651 人 2 年 国 36,651 人 2 年 国 36,651 人 2 年 国 37,662 人 34,894 人 2 年 国 37,662 人 34,800 人 2 7年 国 37,662 人 37	<b>总種地</b> 2-3
中   神   減 単   -1.2 %   30. 1. 1   35,184 人 34,894 人 区分 27年国調 22年国調 22年国調 17 2090 日本 2090 日	) 平成 2 8 年度(千円)
決算状況     間 日本報度     64.44 km 29. 1. 1     35,062 人 34,800 人 3 %     449 405       歳 入の 状況     (単位:千円・%)     第1 大 2.6 2.4 6,503 37.6 37.9 10,357 10,097       世 方 段 4,142,627 25.7 3,818,719 38.1 地方 段 112,447 0.7 112,	) 平成 2 8 年度(千円)
R	) 平成 2 8 年度(千円)
第 2 次	
地 方 模 4,142,627 25.7 3,818,719 38.1 59.8 59.7	
利 子 割 交 付 金 7,865 0.0 7,865 0.1 市 町 村 枧 の 状 况 (単位: 〒円・%) の指定状況 歳 入 歳 出 差 引 327,29 配 当 割 交 付 金 16,698 0.1 16,698 0.2 ス カ カ メ 報 機 成 比 超温理的公 旧 新 産 × 支 翌 年度に繰越すべき財源 10,14	
【株式寺護護所停削父刊金】 23,915 U.1 23,915 U.2 】	19, 937
分離課税所得割交付金	
道府県民税所得割臨時交付金 法 定 普 通 税 3,818,719 92.2 35,203 旧 産 炭 × <sup>状</sup> 積 立 金 82,72	
地 方 消 費 税 交 付 金 623,162 3.9 623,162 6.2 市 町 村 民 税 1,882,170 45.4 35,203 山 振 × 協	-
ゴルフ場利用税交付金  28,994 0.2 28,994 0.3   四	-153, 581
自動車取得艇交付金 37,683 0.2 37,683 0.4 法 人 均 等 割 98,483 2.4 近 數 区 分 職員数(人)給 料月	額一人当たり平均
軽油引取税交付金	
地 方 交 付 税 5,873,327 36.5 5,294,304 52.8 うち純固定資産税 1,638,085 39.5 - 指数表選定 〇 般 う ち 消 防 職 員 56 152,	88 2,723
内 普 通 交 付 税	34 2, 362
特別交付税 579,023 3.6 市町村たばこ税 210,274 5.1 -     ***   教育公務員 - 記震災復興特別交付税 鉱 産 税       臨 時 職 員 -	
(一般財源計) 10,890,960 67.6 9,988,029 99.6 特別土地保有税 等合計 315 902,	
交通安全対策特別交付金 2,429 0.0 2,429 0.0 法 定 外 普 通 税	91.0 - 一人当たり平均給料
1	月日 (報酬)月額(百円)
手 数 料 17,187 0.1 内 入 湯 模 議員公務災害 × し尿処理 ○ 市 区 町 村 長 1 18.00	
国 庫 支 出 金 1,685,418 10.5 事業所 税 非常動公務災害 × ごみ処理 ○ 副 市 区 町 村 長 1 18.04 国 有 提 供 交 付 金 都 市 計 画 税 323,908 7.8 - 退職 手当 ○ 火 葬 場 ○ 教 育 長 1 18.04	
【特別区財調交付金】	01 4, 180
都 道 府 県 支 出 金 933,005 5.8 法 定 外 目 的 税 一 税 務 事務 × 小 学 校 × 議 会 副 議 長 1 18.04 財 産 収 入 89,956 0.6 34,591 0.3 旧 法 に よ る 税 一 老 人 福祉 × 中 学 校 × 議 会 議 員 13 18.04	
財産収入 89,956 0.6 34,591 0.3  旧法による税  老人福祉 ×  中学校 ×  議会議員 13 18.04  寄 附金 61,869 0.4   合 計 4,142,627 100.0 35,203  伝染病 × その他 ○	01 3,370
繰 入 金 81,286 0.5	
繰 越 金 381,581 2.4 諸 収 入 304,363 1.9 16 0.0	
うち滅収補塡僚(特例分)	
うち臨時財政対策債 519,900 3.2 歳 入 合 計 16,107,914 100.0 10,027,208 100.0	
	(千円) 平成28年度(千円)
□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	4, 280 3, 642, 398
人 件 費 2,413,886 15.3 2,251,599 2,215,176 21.0 <sup>区</sup> 分 (A) 標成 <sup>民</sup> 普通建設事業費 充当一般財源等基 準 財 政 需 要 額 8,7	3, 495 8, 627, 430
	2, 750 4, 599, 313 7, 057 10, 440, 204
扶     助     費     2,455,568     15.6     972,463     951,074     9.0     総     務     費     1,819,410     11.5     52,752     1,522,865     標     準     財     政     規       公     債     費     2,753,680     17.4     2,694,244     26.594,244     25.5     民     生     費     5,236,730     33.2     344,836     2,858,621     財     政     力     指     数	0. 42 10, 440, 204
問 元 利 信 湯 众 √ 元 金 2,535,324 16.1 2,476,436 2,476,436 23.5 衛 生 費 1,048,519 6.6 - 945,889 実 質 収 支 比 率 (%)	3.0 6.8
1   1   1   1   2   2   1   1   2   2	22.7 22.5
【 義 務 的 経 費 計 ) 7,623,134 48.3 5,918,306 5,860,494 55.6 商 工 費 152,921 1.0 2,042 133,535 断△ 連結実質赤字比率(%)	10.8
(養務的経費計)     7,623,134     48.3     5,918,306     5,860,494     55.6     商工費     152,921     1.0     2,042     133,535     断全     本書 質析字比率(%)       物件費     2,443,545     15.5     1,737,134     1,301,731     12.3     土木費     1,795,965     11.4     437,150     1,377,010     比全異質公債費比率(%)	
(養務的経費計)     7,623,134     48.3     5,918,306     5,860,494     55.6     商工费     152,921     1.0     2,042     133,535     断全連結実質赤字比率(%)       物件费     2,443,545     15.5     1,737,134     1,301,731     12.3     土木费     1,795,965     11.4     437,150     1,377,010     比上集質公債費比率(%)       維持補修費     201,890     1.3     160,032     83,647     0.8     消防費     566,077     3.5     86,213     478,345     率化将来負担比率(%)       排助费     201,890     1.3     1,702,702     <	22. 5 40. 4 2. 766 6. 190. 046
(養務的経費計)     7,623,134     48.3     5,918,306     5,860,494     55.6     商工費     152,921     1.0     2,042     133,535     断全連結実質赤字比率(%)       物件費     2,443,645     15.5     1,737,134     1,301,731     12.3     土木費     1,795,965     11.4     437,150     1,377,010     比上集質公債費比率(%)       維持補修費     201,890     1.3     160,032     83,647     0.8     消防費     556,077     3.5     86,213     478,345     478,845     474,859       補助費等     2,503,858     15.9     2,334,572     1,411,053     13.4     数育費     1,748,692     11.1     481,882     1,074,589       うち一部事務組合負担金     548,169     3.5     548,169     534,281     5.1     災害後旧費     9,710     0.1     -     5,429     世報文金減     金額	2, 766 6, 190, 046 1, 226 100, 728
(養務的経費計)     7,623,134     48.3     5,918,306     5,860,494     55.6     商工費     152,921     1.0     2,042     133,535     断全達結実質赤字比率(%)       物件費     2,443,645     15.5     1,737,134     1,301,731     12.3     土木費     1,795,965     11.4     437,150     1,377,010     比上実質公債費比率(%)       維持補修費     201,890     1.3     160,032     83,647     0.8     消防費     556,077     3.5     86,213     478,345     本化将来負担比率(%)       補助費等     2,503,858     15.9     2,334,572     1,411,053     13.4     教育費     1,748,692     11.1     481,882     1,774,589     損債立金     財債立金       うち一部事務組合負担金     548,169     3.5     548,169     534,281     5.1     災害復旧費     9,710     0.1     -     5,542     財費       機出     出金     1,135,142     7.2     938,557     898,198     8.5     公債費     2,753,680     17.4     -     2,694,244	2, 766 6, 190, 046 1, 226 100, 728 4, 090 2, 033, 979
(養務的経費計)     7,623,134     48.3     5,918,306     5,860,494     55.6     商工費     152,921     1.0     2,042     133,535     断全連結実質赤字比率(%)       物件費     2,443,645     15.5     1,737,134     1,301,731     12.3     土木費     1,795,965     11.4     437,150     1,377,010     比セ乗(%)       維持補修費     2,01,890     1.3     160,032     83,647     0.8     前防費     556,60     556,60     556,60     6     556,60     10.8     10.9     10.8     10.8     10.9     10.8     10.8     10.8     10.8     10.9     10.8     10.8     <	2, 766 6, 190, 046 1, 226 100, 728
(養務的経費計) 7,623,134 48.3 5,918,306 5,860,494 55.6 商 工 費 152,921 1.0 2,042 133,535 財産 連結実質赤字比率(%) 大力 (大力 (大力 (大力 (大力 (大力 (大力 (大力 (大力 (大力	2, 766     6, 190, 046       1, 226     100, 728       4, 090     2, 033, 979       1, 277     26, 310, 201
( 義 務 的 経 費 計 ) 7,623,134 48.3 5,918,306 5,860,494 55.6 商 工 費 152,921 1.0 2,042 133,535 断文 連結実質赤字比率(%) 物 件 費 2,445,545 15.5 1,737,134 1,301,731 12.3 土 木 費 1,795,965 11.4 437,150 1,377,010 1,377,010 1.3 160,032 83,647 0.8 前 防 費 556,677 3.5 86,213 478,345 比 押 来 後 担 来 (%) 上 中 接 上 表 表 表 (表 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	2, 766     6, 190, 046       1, 226     100, 728       4, 090     2, 033, 979       1, 277     26, 310, 201
【養務的経費計)	2, 766     6, 190, 046       1, 226     100, 728       4, 090     2, 033, 979       1, 277     26, 310, 201
( 養 務 的 経 費 計 ) 7,623,134 48.3 5,918,306 5,860,494 55.6 商 工 費 152,921 1.0 2,042 133,535 断文 連結実質赤字比率(%) 物 件 費 2,445,545 15.5 1,737,134 1,301,731 12.3 ± 木 費 1,795,965 11.4 437,150 1,377,010 比 大 要 201,890 1.3 160,032 83,647 0.8 前 防 費 556,077 3.5 86,213 478,345 空化 療 投 上 率(%) 排 物 修 費 2,503,858 15.9 2,334,572 1,411,053 13.4 数 育 費 1,748,692 11.1 481,882 1,074,589 548,169 3.5 548,169 534,281 5.1 炎 著 復 旧 費 9,710 0.1 - 5,429 ( 産 資 産 産 産 産 産 産 産 産 産 産 産 産 産 産 産 産 産	2, 766     6, 190, 046       1, 226     100, 728       4, 090     2, 033, 979       1, 277     26, 310, 201
( 義 務 的 経 費 計 ) 7,623,134 48.3 5,918,306 5,860,494 55.6 商 工 費 152,921 1.0 2,042 133,535 断文 連結実質赤字比率(%) お 1,377,013 12.3 土 木 費 1,795,965 11.4 437,150 1,377,010 1,377,010 1.3 土 木 費 1,795,965 11.4 437,150 1,377,010 1,377,010 1.3 土 木 費 1,795,965 11.4 437,150 1,377,010 1,377,010 1.3 土 木 費 1,795,965 11.4 437,150 1,377,010 1,377,010 1.3 土 木 費 1,795,965 11.4 437,150 1,377,010 1,	2, 766 6, 190, 046 1, 226 100, 728 4, 090 2, 033, 979 1, 277 26, 310, 201 1, 297 461, 626
(義務的経費計)	2, 766 6, 190, 046 1, 226 100, 728 4, 090 2, 033, 979 1, 277 26, 310, 201 1, 297 461, 626 5, 169 145, 069

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
  - 5.面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
  - 7. 「一般機員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実施調査に基づらものであるが、当該資料作成時点(平成21年11月末時点)において平成30年間直接果が永公表するるため、前年度の数値を引用ている。

1																			
平成29	年 度	人 2 7 年 国 2 2 年 国			区 分 住民基本台帳	人口	うち日本人	産	業構	造		都道府県名	<b>d d</b>	体	名	市 町	村 類	型 III -	- 2
, ,,,	,	口 増 減		.1 %	30. 1. 1 113,410		112, 284 人	区分	27年国調	22年国調			_						
▶ 算 ∜	犬 況	血 人 口 密		93 km .45 人	29. 1. 1 113,018 増 減 率 0.3		112,085 人 0.2 %		1, 643	1, 592	+	1	(		2103				
歳 入 6	の状況		千円・%)				•	第 1 次	2.9	2.9		石川県	Ĺ		白山市	地 方 交	付 税 種	地 1 -	- 4
	1	1						第 2 次	18, 243 32. 6	18, 336 32. 9	-				b :			b /	
区 分	決 算 額	構成比経常一		構 成 比				第 3 次	36, 160	35, 883		区	分		平成 2	9 年度(		成 2 8 年 度	
地 方 税 地 方 譲 与 税	19, 725, 907 381, 702	37. 0 0. 7	18, 938, 342 381, 702	65.0 1.3					64.5	64.3 指 定 団 体 等	华収	歳 入 歳 出	総総	額如			56, 080 16, 467		540, 707 313, 661
利子割交付金	28, 149	0. 1	28, 149	0.1	市町村移	į o	9 状況(	単位:千円	· %)	加上のおおり		歳 入 歳	出 差	引			9, 613		227, 046
配 当 割 交 付 金	59, 718	0. 1	59, 718	0.2	区 分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	支	翌年度に繰		財源			73, 858		108, 754
株式等譲渡所得割交付金分離課税所得割交付金	85, 386	0. 2	85, 386	0.3	普通	税	18, 933, 325	96. 0	394, 733	旧 工 特 × 低 開 発 ×		実 質 年	収 度 収	文			35, 755 32, 537		118, 292 -13, 028
道府県民税所得割臨時交付金	-		-	-	法 定 普 通	税	18, 933, 325	96. 0	394, 733	旧産炭×	状	積	立	金			50, 544		567, 728
地方消費税交付金	2, 094, 624	3. 9	2, 094, 624	7.2	市町村民	税	8, 178, 014	41.5	394, 733	山 振 〇	àm.	繰上。	償 還	金			-		15, 201
ゴルフ場利用税交付金特別地方消費税交付金	_	_	_	_	内 個 人 均 等 所 得	割	208, 947 5, 596, 845	1. 1 28. 4	-	·過 疎 〇 · 首 都 ×	況	積 立 金 実 質 単	取 崩 年 度 は	し 額収 支			00, 000 21, 993		500, 000 -930, 099
自動車取得税交付金	127, 328	0. 2	127, 328	0.4	法 人 均 等	割	350, 554	1.8	-	· 近 畿 ×		区	分		職員数(	、給 料	· 月額-	- 人 当 た	り平均
軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金	99, 198	0. 2	99, 198	0.3	訳 法 人 税 固 定 資 産	割鉛	2, 021, 668 9, 807, 058	10. 2 49. 7	394, 733	中 部 〇 財政健全化等 ×	<u> </u>	一 般	職	E		( =	(432,380	合料月額(	(百円)
地 方 符 例 父 付 筮	99, 198 8, 969, 854	0. 2 16. 8	99, 198 7, 286, 587	25.0	固 定 資 産 うち純固定資産	税	9, 807, 058	49. 7	-	財政匯至化等 × 指数表選定 ○	般		職 消 防 鞘		,	- 2	, 402, 380 –		3, 281
内普 通 交 付 税	7, 286, 587	13. 7	7, 286, 587	25.0	軽 自 動 車	税	284, 857	1.4	-	財源超過×		うち技	能労	務員		12	30, 408		2, 534
特別交付税	1, 683, 267	3. 2	-	-	市町村たばこ鉱産	税	663, 384 12	3. 4 0. 0	-	-	員	教育 時	公 務	員		7	21, 882		3, 126
訳 震災復興特別交付税 ( 一 般 財 源 計 )	31, 571, 866	- 59, 2	29, 101, 034	99, 9	鉱 産 特別土地保有	税	12	0.0			等	合	職	自計	7	- 747 2	, 454, 262		3, 285
交通安全対策特別交付金	14, 559	0.0	14, 559	0.0	法 定 外 普 通	税	-	-	-		ラ	スパイ	レス	指 数			,		97.0
分 担 金 · 負 担 金 使 用 料	493, 060 527, 030	0. 9 1. 0	2, 178	0.0	目 的 法 定 目 的	税	792, 582 792, 582	4. 0 4. 0	-	一部事務組	合 加	入の状況 特	寺 別 職	等	定	数適用問	月始年月日	- 人当たり平 (報酬) 月額	平均給料
手 数 料	57, 802	0. 1	2,118	0.0	内 入 湯	税	792, 582 5, 017	0.0		- 議員公務災害 ×	し原	₹処理 ○ 市	区町;	村 長		1	20. 04. 01	(邦科川) 万 取	9,700
国庫支出金	6, 572, 645	12.3	-	-	事 業 所	税	-	-	-	非常勤公務災害 ×	ごみ	↓ 処理 ○ 副	市区町			1	20. 04. 01		7,850
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	_	_	-	-	都市計画訳水利地益税	税	787, 565	4.0	-	・退職手当 ○ ・事務機共同 ×		葬場○教	育 会 議	長			20. 04. 01 25. 04. 01		6, 650 6, 300
都道府県支出金	3, 134, 225	5. 9	_	_	法定外目的	税				● 務 帳 共同 へ · 税 務 事 務 ×		前 消 防 ○ 議 学 校 × 議	会副				25. 04. 01 25. 04. 01		5, 400
財 産 収 入	184, 153	0. 3	-	-	旧法による	税	-	-	-	老人福祉×	中	学 校 × 議	会 議				25. 04. 01		5,000
寄 附 金	163, 549	0. 3 2. 8	-	_	合	計	19, 725, 907	100.0	394, 733	伝 染 病 ×	そ	の他〇							
<ul><li>繰 入 金</li><li>繰 越 金</li></ul>	1, 483, 170 1, 227, 046	2. 3	_	_															
諸 収 入	1, 392, 175	2.6	357	0.0															
地 方 債 うち減収補塡債(特例分)	6, 534, 800 472, 800	12. 2 0. 9	_	_															
うち臨時財政対策債	1, 142, 600	2. 1	_	_															
歳 入 合 計	53, 356, 080	100.0	29, 118, 128	100.0															
性 質 別	歳 出	の状	況	(単位	: 千円・%)		目 的 另	前 歳	出のお	犬 況 (単	位:	千円・%)	区		分	平成 2 9	年度(千円)	平成28年	度(千円)
区分	決 算 額			経常経費	充当一般財源等 経常収支比		区 分	決 算	額構成比	(A)のうち		(A) Ø		政収	入者		17, 212, 537		318, 442
人 件 費	5, 993, 562 4, 130, 442	11. 5 7. 9	5, 564, 624 3, 720, 692		5, 517, 463	. U - 3#	会 費	( A 306	)	" 普通建設事業	<b>光質</b> -	充当一般財源等 306,397		政需収入	要額	^	23, 449, 434 22, 096, 312		915, 052 560, 689
扶 助 費	10, 193, 116	19. 5	3, 677, 792		3, 676, 420 12		務費	6, 337	, 718 12. 2		6,042	4, 146, 608	票 準 財	政	規相		30, 525, 564		084, 612
公 債 費	7, 446, 767 6, 738, 662	14. 3	7, 264, 678		7, 264, 678 23			15, 630 3, 440			1, 966 5, 369	7, 910, 973			指数		0.69 3.4		0.65
元利償還金 {元金	6, 738, 662 708, 105	12. 9 1. 4	6, 559, 874 704, 804		6, 559, 874 21 704, 804 2	.3 開			, 368 6. 6 , 545 0. 0		5, 369 1, 689		を 質 収 公 債 費 負		率 (%	)	20.1		3. 7 20. 2
訳一 時 借 入 金 利 子	_	-	_		-	- 農	林水産業費	1, 539	, 425 3. 0	838	8, 984	547, 150	判健 実 質 赤	宇 比	率(%	)	-	-	-
<ul><li>(義務的経費計)</li><li>物件費</li></ul>	23, 633, 445 7, 262, 960	45. 3 13. 9	16, 507, 094 5, 905, 760		16, 458, 561 53 4, 588, 160 14			1, 940 7, 351			4, 209 6, 198	1, 604, 501 # 4, 166, 112 #	所全 連結 実質 比全 実 質 公				10.8	-	- 11. 0
物 件 費 維持 補 修 費	207, 331	0.4	204, 332			.9 土 .7 消		1, 351			6, 198 6, 102		E 美質公 E化将来 負			)	10. 8 125. 3		128. 0
補助費等	7, 850, 260	15. 1	7, 195, 502		5, 366, 287	. 5 教	有 費	6, 436	, 408 12. 3		2,613	4, 115, 074	財		ñ	間	2, 323, 447		862, 903
うち一部事務組合負担金 出 金	1,847,141	3. 5	1, 847, 141			.8 %			, 936 0. 0		-	6, 828	見立意演		目自	質	154, 184		457, 930
繰   出   金     積   立   金	3, 525, 308 759, 970	6. 8 1. 5	2, 882, 793 671, 044		2, 701, 592 8	.8 公		7, 446	, 767 14. 3		_	7, 264, 678	也 方 債		在る	新 フ	4, 472, 199 86, 416, 477		322, 173 620, 339
投資・出資金・貸付金	27, 085	0. 1	13, 000		-	- 前	「年度繰上充用金				-	- -	物	件 等	5 購 フ	Č.	2, 157, 702		221, 043
前年度繰上充用金	- 0.000 100	-	1 407 400	64 yrr	V	歳	出合計	52, 146	, 467 100. 0	8, 873	3, 172		養務負担行為額 保 (支出予定額) ヱ			~	1 000 000	-	-
投資的経費 かん 日費	8, 880, 108 207, 800	17. 0 0. 4	1, 467, 468 193, 434	栓 吊 i	経費 充当 一般 財源等 29,318,932 千円		4公合 計	6, 542, 93	3 会国宴	質収	专	228, 652	-	<i>□</i> 質的	) fl なもの	_	1, 228, 600	- 1,	508, 232
普通建設事業費	8, 873, 172	17. 0	1, 460, 640	経	常 収 支 比	率	営下 水 道	1, 926, 00	00 民再	差 引 収	支	152, 451	又 益 事	業	収り	(	-	-	-
内うち補助	3, 128, 451	6.0	140, 833		95.4 % (100.7 %		事病 院業簡 易 水 道	1, 063, 43		世帯数(世際・老粉(		_	上地 開発	基金	現在下	1	-	-	-
う ち 単 独 訳災害復旧事業費	5, 390, 825 6, 936	10. 3 0. 0	1, 211, 976 6, 828		(減収補填債(特例) 及び臨時財政対策債除		業簡 易 水 道等上 水 道	205, 06 28, 19	1年	険者数(			徴 「合		90	99.	97.7	99. 4	97. 3
					DE O MINISTER AS A SECTION	. /	- A. A.												
失業対策事業費	-	-	-	歳		等	へ国民健康保険	767, 47		n l 国庫文					民 私		98.3	99. 4	98.0
	- 52,146,467 カ事業費には受託事業費の	100.0	- 34,846,993 含み. 単独事業費	歳	一般財源 36,056,606 千円 地団体施行事業負担金及び受託事	出	へ国民健康保険 のその他 うちの単独事業費を含む。		4 事 1 人当				平 平 市		民 和 資 産 和			99. 4 99. 4	98. 0 96. 6

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
  - 一般観音等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実施調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成21年11末時点)において平成20年調査結果が本公表するるため、前手度の数値を引用ている。

					T . I		001 1															1
平	成	2 9	年	度	人 2 7 年 2 2 年		881 人	区 分	住民基本台帳人	ιП	うち日本人	産	業	造		都 道 府	県 名	∃	ff 体	名市	i 町 村 類	型 I-2
						或 率	0.4 %	30. 1. 1		人	49,050 人	区分	27年国調	22年国調								
決	第	<b>争</b> )	伏	況	面 人 口 :		. 14 km² 581 人	29. 1. 1 増 減 率		人 %	48, 957 人 0. 2 %	-	485		-		17			2111		
			<u>の</u>	状 況		位: 千円・%)	001 /	71 1% -	0. 4	/0	0.2 /0	第 1 次	1.9				石川県			能美市	上方交付税種	地 2-3
	灰	入	0)	1人 <i>亿</i>	(単)	位: 十円·%)						第 2 次	10, 152								T	
区		分	決	算 額	構成比経	常一般財源等	構成比						40. 7 14, 284	40. 5 13, 799		区		分	}	平成 2 9	9年度(千円)平月	28年度(千円)
地	方	Ð	ź	8, 363, 316	35. 2	7, 759, 222	60.3					第 3 次	57. 3			歳	入	総	額		23, 775, 998	23, 911, 266
地 方	譲	与 利 付 分	ź	198, 779 13, 875	0.8	198, 779 13, 875	1.5 0.1	市	町 村 税	の	状 況 (	単位:千	円・%)	指定団体等の指定状況	单 収	歳 入	出歳	総出差	額	i	23, 048, 894 727, 104	23, 070, 375 840, 891
和一十配当	割交割交		2	29, 479	0. 1	29, 479	0. 1			Τ.		I I		旧新産×	支	歳 入翌年度		出ませる			144, 006	273, 591
株式等護	渡所得	割交付金	Ż	42, 277	0.2	42, 277	0.3	区	分	4	又 入 済 額	構成比	超過課税分	旧 工 特 ×	X	実	質	収	支		583, 098	567, 300
分離課	<b>兑所得害</b>	則交付 组	Ż	-	-	-	-	普 ;	通彩	É	7, 750, 630	92. 7	142, 340			単金	F	度 収	支		15, 798	61, 959
追 村 県 氏 を 治	兄所得割留 春 舜	品時父何st	Ž ≽	917, 729	3.9	917, 729	7.1	法 定 市 町	普 通 移 · 村 民 移	č š	7, 750, 630 3, 474, 369	92. 7 41. 5	142, 340 142, 340			模編	L	立 償 還	金		7, 574	8, 441
ゴルフ:	易利用利	·	Ż	35, 908	0. 2	35, 908	0.3		人均等書	<u> </u>	91, 585	1.1	115,010	- 過 疎 ×		積立	金	取崩	し額		303, 000	302,000
特別地	方消費 科	党 交 付 金	Ż	-	-	-	_	所	得 害	1	2, 638, 525	31.5		- 首 都 ×		実 質	単	年 度	収 支		-279, 628	-231, 600
自動車軽油引	取得税		Ż	66, 274	0.3	66, 274	0.5	法法法	人 均 等 害 人 税 害	1	155, 887 588, 372	1. 9 7. 0	25, 846 116, 494	近畿×		区		分	}	職員数(	A) 給料月額- (百円)	- 人 当 た り 平 均 計 月 額 ( 百 円 )
地方			-	40, 930	0. 2	40, 930	0.3	西 适		é	3, 850, 819	46. 0	110, 494	□ 財政健全化等 ×	-	-	般	職	員		86 1, 352, 538	2,783
地 方	交	付 秒	ź	4, 548, 695	19. 1	3, 740, 674	29. 1		純固定資産税	É	3, 841, 268	45.9	-	- 指数表選定 ○	般		ち消		職員		31 212, 301	2, 621
内普i	<ul><li> 交</li><li></li></ul>	付租	5	3, 740, 674 808, 019	15. 7 3. 4	3, 740, 674	29. 1	軽 自市町	動車移村たばこ移	ž ś	121, 887 303, 555	1. 5 3. 6		財源超過×	職	うち		能 労 務	務員	1	19 40, 071	2, 109
	川 文 夏興特別		Ę	808, 019	0.0	_	_	鉱	がにはしか	ć É	303, 555	3.6			員	数 1	時	公 務	員	•		-
( 一 有	5 財 派	原 計	)	14, 257, 262	60. 0	12, 845, 147	99.9		土地保有移	ź	-	-		-	等	合	-		計	4	36 1, 352, 538	2, 783
	対策特:		Ż	4, 464	0.0	4, 464	0.0	法定	外普通移	É	612, 686	- 7.0	-	-	ラ	スパ	1	レス	指 数			94.3
分担。	至・り 用	1 担分 米	£  -	22, 827 544, 025	0. 1 2. 3	595	0.0	法 定	的 移 日 的 科	ć.	612, 686	7.3 7.3		一部事務組	合 加	入の状	況 特	別職	等	定	数 適用開始年月日	- 人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)
手	数	*	ŀ	88, 915	0. 4	63	0.0	内 入	湯 移	ž	8, 592	0.1		- 議員公務災害 ×	し月	<b>永処理</b> (	市		村 長		1 26. 04. 01	8,900
国庫		出 组	-	3, 372, 561	14. 2	-	-		業 所 移	É	-		-	- 非常勤公務災害 ×				市区町	村 長		2 26. 04. 01	7, 150
	是 供 多		2	-	-	-	-	都計訳水利	i 計 画 移 地 益 税 等	5	604, 094	7. 2		- 退職 手 当 ○ - 事務機共同 ×			○ 教 × 議	育 会 議	長齢		1 29. 04. 01 1 17. 04. 01	6, 550 4, 500
	5 県 支		ž	1, 006, 737	4. 2	_	-		外目的移	ž	_			- 税務事務 ×			× 議		議長		1 17. 04. 01	3, 900
財	童 屯			124, 644	0.5	-	-		よる移	É	-	-	-	老 人 福 祉 ×	中	学 校	× 議	会 議			16 17. 04. 01	3,700
寄	附	4	ž	53, 629	0.2	-	-	合	計	ŀ	8, 363, 316	100.0	142, 340	伝 染 病 ×	そ	の 他 (	)					
繰	入越	3 4	≥	577, 620 550, 891	2. 4	_	_															
諸	収	7		922, 123	3. 9	10, 614	0.1															
地	方	信	ŧ	2, 250, 300	9. 5	-	-															
	収補塡債 旨時 財 彫			842,600	3. 5	_	_															
歳		X / X	`	23, 775, 998	100. 0	12, 860, 883	100.0															
性	: 質	別	前	3 出	の状	況	(単位	: 千円・%	.)		目的別	川 歳	出の:	<b></b>	(位:	千円・%)		区		分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
区	_ ^	分	決	算 額	構成比充	当一般財源等			等 経常収支比率	ŧ		決算	炻	(A) m à t		(A) 0	) II	進財	政収		6, 850, 419	6, 882, 416
人	件	- ル	7	界 領 3,379,983	14.7	2,893,295	ess et AE M	2,875,53		<u> </u>	<b>玄</b> 分	次 昇 ( A	御 構成片	<ul><li>(A)のりら</li><li>普通建設事業</li></ul>		充当一般則		準 財	政報		10, 213, 203	10, 149, 914
. 5	職	員 糸	à	2, 373, 089	10. 3	1, 910, 276				議	会 費		07, 553 0. 9		-	197,	10.44	準 税	収入		8, 796, 317	8, 836, 063
扶	助	3	1	3, 576, 807 3, 046, 256	15. 5 13. 2	1, 529, 680 3, 003, 008		1, 515, 13 3, 003, 00		総民	務 費生 費		55, 617 9. 0 9, 249 30. 8		3, 021 8, 703	1, 746, 4, 063,		準 財	力	規模指数	13, 379, 600	13, 366, 547 0, 68
内 _ ~	154	∫元 釒	Ż	2, 822, 108	12. 2	2, 778, 860		2, 778, 86		- 衛	生 費		19, 249 50. 8 14, 794 9. 7		5, 929	4, 063, 1, 745,		-54		拍 剱	4.4	4. 2
	賞 還 金・		-	224, 002	1.0	224, 002		224, 00	2 1.6		働費		6, 855 0.1		-		089 公	V // /	担担		18.0	18.3
	借入:		-	146	0.0	7 425 022		7 202 67		-	林水産業費		35, 625 1. 5		2, 709 5, 439		13			七率(%)		
(義務物	的 任	費計	ř	10, 003, 046 3, 512, 899	43. 4 15. 2	7, 425, 983 2, 759, 980		7, 393, 67 2, 445, 75		商士	工 費		9, 793 3. 5 19, 625 17. 1		5, 439 5, 665	772, 1, 661,		全実質公		比 率 (%) 比 率 (%)	9.9	10. 5
維持	補	修	ř	556, 561	2. 4	419, 865		218, 86	2 1.6	_	防 費	83	9, 314 3. 6	94	4, 192	779,	972 率			北 率 (%)	17.5	16. 4
	助 費		F	3, 367, 688	14.6	3, 225, 956		1, 824, 34		教	育 費		17, 872 10. 6	909	9, 691	1, 703,		立金上	<b>1</b>	調	3, 925, 611	3, 931, 037
ッちー 繰	部事務組出	1台負担金 ム	2	145, 154 1, 090, 997	0. 6 4. 7	145, 154 803, 756		145, 15 794, 56			害復旧費		.6, 341 0. 1 16, 256 13. 2		_	16, 3, 003,	341 規			目 於	431, 095 3, 858, 868	580, 071 3, 634, 908
積	立	3 4	È	355, 413	1.5	304, 000		194, 00	- 5.8	- 諸	支出金	3,04	- 10.2	-	-	٥, ٥٥٥,	- 地	方 債		在高	31, 292, 241	31, 864, 049
投資・				600	0.0	-				- 前 4	年度 繰 上 充 用 金		-	-	-		-	幣	匆 件 🤄	等 購 入	595, 955	416, 884
	繰上 的			4, 161, 690	10.1	001 001	奴骨《	又典太少	_ in B+ in in a	歳	出 合 計	23, 04	18, 894 100. 0	4, 145	5, 349	15, 921,			· 証		9, 226	19.075
投資		経 第 件 者	•	4, 161, 690 86, 571	18. 1 0. 4	981, 901 86, 571	雅 吊 泊		- 般 財 源 等 計 1,677,208 千円	繰至	h 計	2,602,	659 会国宴	質 収	专	168,		,		の 他 なもの	9, 226	12, 975
普通		事業事	ř	4, 145, 349	18. 0	965, 560	経	常収	支 比 幸	12.14		899,		差引収	支		242 収	益 事	業	収 入		-
内う		補助	b	2, 882, 914	12.5	118, 449		92.5 %	(98.6 %)	事	713	433,					009 土	地開発	基金	現在高	350, 000	350, 000
訳災害	ち 復 旧:	単 犯車 業 者	H.	1, 231, 900 16, 341	5. 3 0. 1	835, 176 16, 341			塡 債(特 例 分) 特財政対策債除く)	第二年		201, 12,	100 1米	。 (保) () () () () () () () () () () () () ()			641 信 105 月	7 78 ~	È	計	99. 4 97. 3	99. 3 96. 5
	対 策		è	10, 541	· -	10, 541	歳 フ		財 源 等		F 上 来 用 小 坦 - 国 民 健 康 保 険	331,	957 不 一 被保険	(者) 🖂 🖶 🛨						村民税	99.5 98.3	99. 2 97. 8
歳	H 술	<b>f</b> £	F	23, 048, 894	100.0	15, 921, 441		16	5,648,545 千円	出の	つそ の 他	725,		保険給						資産税		99. 3 95. 4
(注) 1.	A fire and make of the make			こは受託事業費の	. A I . I Down on the M	を費を含み、単独事業	BL 1 = 1-1 Ent on A	1014-16-45-dr #-4	はれた ロッピボック 古っやき	No Si	ちの単独事業費を含む。					_						

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
  - 5.面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
  - 一般観音等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実施調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成21年11末時点)において平成20年調査結果が本公表するるため、前手度の数値を引用ている。

1							7										
平成29	年 度	人 2 7 年 国 2 2 年 国		人人区分	住民基本台帳人	.口 うち日本人	産	業構	造	1	都道 府 県 名	当 団	体 名	市市	町 村 類	型 II-3	3
, ,,,	,	口増減	率 6.2 精 13.56	% 30. 1. km² 29. 1.		人 51,617 人 人 51,355 人	区分	27年国調	22年国調	Ī	1	7	2120	0			
決 算 :	伏 況	人口密	度 4,063	人 増 減			第 1 次	289	273		1	(	212		* U # :	¥ 44 1 4	4
歳入	の状況	(単位:	手円·%)				弗 1 次	1.1	1.1		石川県	ļ.	野々市市	地力	交付税	重地 1-4	1
E /	決 算 額	# + 4 %	一般財源等構成	LL.			第 2 次	7, 352 28. 2	6, 802 27. 4		E7	分	₩ +4	0 0 /=:	度(千円)平	+ 0 0 年 年 / :	-c. m.\
区分							第 3 次	18, 411	17, 718		K 7		十 DX			成28年度(	
地方簇与税	7, 796, 554 138, 745	35. 7 0. 6		3. 6 1. 4		th 29 /	W //:	70.7	71.5 指 定 団 体 等	章 収 #	<ul><li>裁 入</li><li>裁 出</li></ul>	総総	額		21, 808, 578 21, 448, 277	18, 297 17, 798	
利子割交付金	-	0. 1		J. 1	1 町 村 税	の状況(	単位:千円	• %)	の指定状況	5	被 入 歳		引		360, 301		2, 123
配 当 割 交 付 金株式等譲渡所得割交付金	31, 520 2 45, 272	0.1		0.3	分	収 入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×		翌年度に繰 実 質	: 越 す べ き 収	財 源 支		107, 939 252, 362		5, 148 6, 975
分離課税所得割交付金	ż -	-	´ -	- 普	通税	7, 441, 364	95. 4	64, 547	低 開 発 ×	ALIA .	单 年	度 収	支		-84, 613	50	3,805
道府県民税所得割臨時交付金地 方 消 費 税 交 付 命	1,013,091	4.6	1, 013, 091 1	- 法	定 普 通 税 町 村 民 税	7, 441, 364 3, 468, 118	95. 4 44. 5	64, 547 64, 547	旧産炭× 山振×	1	責 樂 上	立 償 還	金金		4, 686	2	2, 981
ゴルフ場利用税交付金	ž -		-	- 内 信	人均等割	96, 940	1. 2	-	過 疎 ×	沢 拝	責 立 金	取 崩 し	額		550,000		5, 388
特別地方消費税交付金自動車取得税交付金	± 46, 400	0, 2	46, 400	- 月 0.5 治		2, 859, 093 185, 533	36. 7 2. 4		首都×	93	夷 質 単	年 度 収	支	14	-629, 927		8,602
軽 油 引 取 税 交 付 金	20,400			- 訳 治		185, 553 326, 552	2. 4 4. 2	64, 547	中部〇	L	区	分	職員参	女(人) *	给料月額 (百円)	一 人 当 た り 給 料 月 額 ( 百	
地方特例交付金地方交付税	53, 579	0. 2		0.5 固	定資産税	3, 373, 354	43. 3	-	財政健全化等 ×		- 般	職 174 176	員	300	869, 100	-	2, 897
地 方 交 付 税 内普 通 交 付 税	1,599,615 1,269,999	7. 3 5. 8			うち純固定資産税 自 動 車 税	3, 347, 623 119, 503	42. 9 1. 5	-	・指数表選定 ○ ・財源超過 ×	MX	うち技	消 防 職 能 労 務	貝員	5	12,615	:	2, 523
特 別 交 付 税	,	1.5	-		町村たばこ税	480, 389	6.2	-		8	きょう 教 一 育	公 務	員	2	*		*
課 震災復興特別交付税 (一般財源計)	- 10,739,605	49, 2	10, 054, 799 9		産 税 別土地保有税	- i	_	-		等 4	a 時	職	員 計	302	876, 868		2. 904
交通安全対策特別交付金	9,688	0. 0	, ,	0.1 法 5	至 外 普 通 税	-	-	-		-4 1	スパイ	レス指	数	002	010,000		97. 9
分 担 金 · 負 担 金 使 用 料	110,510	2. 1 0. 9	27, 349	- 目	的 税 定 目 的 税	355, 190 355, 190	4. 6 4. 6	-	一部事務組	合 加 :	入の状況	特 別 職	等 定	数通		一人当たり平均 (報酬) 月額(i	
手 数 料	194, 923	0. 1	-	- 内 入	湯粉	355, 190	4. 0		議員公務災害 〇	し尿	処理 ○ 市	区町村	長	1	25. 04. 01		8,800
国庫支出金	-,,	21.3	-	- 事	業所税	-	-	-	非常勤公務災害 ×	_ /	処理○副	市区町村	<b>.</b> 長	1	25. 04. 01		7,080
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	- 訳 水	市計画税利地益税等	355, 190	4.6	-	· 退職 手 当 ○ ・事務機共同 ×		率 場 ○ 教 消 防 ○ 議	育 会 議	長	1	25. 04. 01 27. 04. 01		6, 590 4, 800
都道府県支出金	-,,	5. 8	-		字 外 目 的 税	_			税務事務×	小	学校 × 議	会 副 議	長	1	27. 04. 01	4	4,000
財産 収入	41, 112 18, 285	0. 2 0. 1	14, 825	0.1 旧 法	による税	7, 796, 554	100. 0	64, 547	·老人福祉 × 伝 染 病 ×	中等		会 議	員	13	27. 04. 01	;	3,800
繰 入 金	≥ 856, 522	3. 9	-	-	н	1,100,001	100.0	01,011	II X ///		, 12 0		l l				
繰越 金諸 収 入	332, 123 392, 058	1. 5 1. 8	- 77	0. 0													
地方債	£ 2,838,715	13. 0	-	-													
うち減収補填債(特例分) うち臨時財政対策債		-	-	-													
歳 入 合 計		3. 2 100. 0	10, 106, 738	0. 0													
性 質 別	歳出	の状	況 (1	单位: 千円	· % )	目 的 5	引歳	H の #	犬 況 (単	位:千	円・%)	区	分	平成	<b>戈29年度(千</b>	円) 平成28年度	(千円)
区分	決 算 額	構成比充当一	- 般財源等経常	至費充当一般則	才源等 経常収支比率	区分	決 算 2	順 構成比	(A)のうち	5	(A) Ø	基 準 財 政	: 収入	額	6, 795, 8	9 6,65	5, 059
人 件 費	2, 294, 512 1, 568, 418	10. 7	2, 104, 699	2, 087	7, 237 19. 3		( A	)	普通建設事業	美費 -	U - MXXIIM U	基準 財 政 票 準 税 収		額等	8, 071, 98		
うち職員 総 サ サ サ サ サ サ サ サ サ サ サ サ サ サ サ サ サ サ	1,568,418	7. 3 23. 2	1, 384, 873 1, 589, 976	1, 583	14. 7	議 会 費 総 務 費	167, 3 1, 559, 6		18	- 3, 706	,	票 準 税 収 票 準 財	. 入 額 政 規	模	8, 670, 68 10, 631, 86		4, 796 1, 031
公 債 費	1,711,423	8. 0	1, 695, 244	1,695	i, 244 15. 7	民 生 費	7, 585,	754 35.4		3, 835	3, 406, 668	財 政 力	指	数	0.8	33	0.82
元利償還金 {元 金利 子	1,564,306 144,214	7. 3	1, 552, 347	1, 552	, 347 14. 4	衛 生 費	1,062,	214 5.0		_	1, 036, 672	実 質 収 支	H 381 (	%)	2.	4	3.2
		0. 7	139, 994	139	, 994 1. 3	労 働 費	26,			_		公債費負		%)	13.	8	14.7
訳一 時 借 入 金 利 子	2, 903	0. 0	2, 903	2	, 903 0. 0	農林水産業費	26, 112, 9	570 0.1 945 0.5		- 8, 031	26, 429 52, 367	公債費負	担 比 率(	%)	13.	8	14.7
(義務的経費計)	2,903 0 8,992,423			5, 366	, 903 0. 0 i, 248 49. 7	農林水産業費商工費	26, 112, 9 225, 4	570 0.1 945 0.5 135 1.1	4	4, 277	26, 429 52, 367 202, 435	公債費負 判健実質赤 析、連結実質	担 比 率( 字 比 率( 赤字比率(	%)	13.	-	14. 7 - 5. 5
(義務的経費計) 物 件 費 維持補修費	2,903 8,992,423 2,529,562	0. 0 41. 9	2, 903 5, 389, 919	5, 366 1, 973	, 903 0. 0 i, 248 49. 7	農林水産業費       商工       土木       消防	26, 112, 9	570 0. 1 945 0. 5 135 1. 1 398 28. 1	4		26, 429 52, 367 202, 435 1, 604, 566	公 債 費 負 削健 実 質 赤 断全 実 質 公 億	担 比 率( 字 比 率( 赤字比率(	%) %) %)		- - 6	
(義務的経費計)       物件       維持補修費       補助費	2,903 0 8,992,423 2,529,562 507,663 4 2,337,010	0. 0 41. 9 11. 8 2. 4 10. 9	2, 903 5, 389, 919 2, 248, 621 452, 789 2, 091, 178	5, 366 1, 973 253 1, 660	, 903 0. 0 6, 248 49. 7 6, 271 18. 3 6, 136 2. 3 6, 047 15. 4	農     林     水     産     業     費       商     工     木     力       土     市     方     費       費     費	26, 5 112, 5 225, 6 6, 020, 5	570     0.1       945     0.5       135     1.1       398     28.1       343     2.9	4, 585	4, 277 5, 608	26, 429 52, 367 202, 435 1, 604, 566	公 債 費 負 费 質 実 結 質 実 出 質 要 生 終 来 全 化 将 来 金 強 財 速	担 比 率( 字 比 率( 赤字比率( : 費 比率(	%) %) %)	5. 33. 2, 812, 0	- 6 7 1 3, 18	5. 5 19. 4
(義務的経費計) 物 件 費 維持補修費	2,903 8,992,423 2,529,562 507,663 52,337,010 2,816,384	0. 0 41. 9 11. 8 2. 4	2, 903 5, 389, 919 2, 248, 621 452, 789	5, 366 1, 973 253 1, 660 656	, 903 0. 0 i, 248 49. 7 i, 271 18. 3 i, 136 2. 3	農林水産業費       商工       土木       消防	26, 5 112, 6 225, 6 6, 020, 5	570 0.1 945 0.5 135 1.1 398 28.1 343 2.9 715 11.0	4, 585	4, 277 5, 608 485	26, 429 2 52, 367 4 202, 435 1 1, 604, 566 1 614, 953 1 1, 707, 328	公 債 費 負 制健 実 質 赤 質 実 差 質 実 差 質 実 差 質 変 を 変 を 変 を 変 を を で を で を で を で を で で を で を	担 比 率( 字 比 率( 赤字比率( : 費 比率(	%) %) %)	5. 33.	- 6 7 7 11 3, 18 22 52	5. 5 19. 4
(義務的経費計)       物件       排槽       排       力も一部事務組合負担金金       機       立金	2,903 8,992,423 2,529,562 507,663 2,337,010 2 816,384 2 1,149,827 2 271,254	0. 0 41. 9 11. 8 2. 4 10. 9 3. 8 5. 4 1. 3	2, 903 5, 389, 919 2, 248, 621 452, 789 2, 091, 178 815, 470	5, 366 1, 973 253 1, 660 656	0,903     0.0       0,248     49.7       1,271     18.3       1,136     2.3       0,047     15.4       1,768     6.1	農商土消教災公諸         株         本工木防育復債         本工木防育復債         出	26, 112, 125, 125, 125, 125, 125, 125, 125	570 0.1 945 0.5 135 1.1 398 28.1 343 2.9 715 11.0	4, 585	4, 277 5, 608 485	26, 429 2 52, 367 4 202, 435 1 1, 604, 566 4 614, 953 3 1, 707, 328	(A) (単 ) (本質 (根 ) (根 ) (4 ) (4 ) (4 ) (4 ) (4 ) (4 )	担     比     率       字     比     率       赤字     比     率       担     比     率       理     正     具	%) %) %)	5. 33. 2, 812, 0° 529, 8° 956, 1° 20, 701, 50	- 6 7 11 3, 181 12 522 126 988 12 19, 42	5. 5 19. 4 7, 385 19, 443 19, 937 7, 153
(教務的 経費計) 費 物維維 特 地 費 等 等 の が は か	2,903 8,992,423 2,529,562 507,663 2,337,010 2 816,384 2 1,149,827 2 271,254	0.0 41.9 11.8 2.4 10.9 3.8 5.4 1.3 0.0	2, 903 5, 389, 919 2, 248, 621 452, 789 2, 091, 178 815, 470 917, 162	5, 366 1, 973 253 1, 660 656	0,903     0.0       0,248     49.7       1,271     18.3       1,136     2.3       0,047     15.4       1,768     6.1	農商土消数災公諸前 本	26, 112, 125, 6, 020, 623, 12, 352, 11, 711, 4	570 0.1 945 0.5 135 1.1 1998 28.1 343 2.9 715 11.0 	4, 585 745	4, 277 5, 608 485 3, 333 - -	26, 429 2 52, 367 3 202, 435 1 1, 604, 566 4 614, 953 3 1, 707, 328 - 3 1, 695, 244 - 1	会     会       付     会       付     会       会     会       会     会       会     会       会     会       方     方       本質見     也       本質見     表       方     方       おおいまり     会       方     方       おおいまり     会       方     方       おおいまり     会       おおいまり <t< td=""><td>担字字費       上       上       上       上       里       現       年       現       中</td><td>%)%)%)%)調債的高入</td><td>5. 33. 2, 812, 0' 529, 8: 956, 1:</td><td>- 6 7 11 3, 181 12 522 126 988 12 19, 42</td><td>5. 5 19. 4 7, 385 9, 443</td></t<>	担字字費       上       上       上       上       里       現       年       現       中	%)%)%)%)調債的高入	5. 33. 2, 812, 0' 529, 8: 956, 1:	- 6 7 11 3, 181 12 522 126 988 12 19, 42	5. 5 19. 4 7, 385 9, 443
(物維 持 數 有	2,903 8,992,423 6,2529,562 7,507,663 8,237,010 816,384 1,149,827 271,254 6,263 2,5654,275 5,654,275	0.0 41.9 11.8 2.4 10.9 3.8 5.4 1.3 0.0	2,903 5,389,919 2,248,621 452,789 2,091,178 815,470 917,162 100,003	5, 366 1, 973 253 1, 660 656 890	, 903 0, 0 , 248 49, 7 , 271 18, 3 , 136 2, 3 , 047 15, 4 , 768 6, 1 , 596 8, 2 	農商土 木 坊 育復債 出充合 工 木 防 育復債 出充合 上 合 上 合 上 合 上 合	26, 112, 12, 125, 6, 020, 623, 12, 352, 1, 711, 4	570 0.1 945 0.5 135 1.1 1998 28.1 343 2.9 715 11.0 	4, 585 745	4, 277 5, 608 485	26, 429	世	担     比     本       車     本     本       車     本     本       車     本     本       車     大     サ       車     大     サ       の     サ     の	%))%)調債的高入償他	5. 33. 2, 812, 0' 529, 8: 956, 1: 20, 701, 56 3, 486, 2: 5, 122, 28	- 6 6 7 11 3, 18: 12 52: 16 98: 12 19, 42: 10 6, 74: 10 5, 27:	5. 5 19. 4 7, 385 9, 443 9, 937 7, 153 0, 732 - 3, 501
(物維補 修 費 等金金金金金金金金金金金 だ 用度 で 上 度 前 と 変 ・ 出 立 変 維 的 皮 質 の と だ 用 度 変 ・ の と だ 用 を 変 ・ の と に 日 金 貴 で 変 ・ り 人 任 件 貴 貴	2,903 8,992,423 2,529,562 6 507,663 2,337,010 816,384 1,149,827 271,254 6,263 2 5,654,275 59,358	0. 0 41. 9 11. 8 2. 4 10. 9 3. 8 5. 4 1. 3 0. 0	2,903 5,389,919 2,248,621 452,789 2,091,178 815,470 917,162 100,003 - 692,698 55,370	5,366 1,976 25% 1,666 656 890	, 903 0, 0 , 248 49, 7 , 271 18. 3 , 136 2. 3 , 047 15. 4 , 768 6. 1 , 596 8. 2 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	農商土消教災公諸前藏 秦 費費費費金金計 計	26, 112, 4 225, 6, 020, 623, 2, 352, 1, 711, 4 21, 448, 1, 772, 307	570 0.1 145 0.5 135 1.1 1998 28.1 343 2.9 715 11.0 	4,588 748 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	4, 277 5, 608 485 3, 333 - - - 4, 275	26, 429 2 52, 367 3 202, 435 4 1, 604, 566 4 1, 707, 328 4 1, 707, 328 4 1, 695, 244 1 11, 892, 370 6	● 会 ・ 会 ・ 会 ・ 会 ・ 会 ・ 会 ・ 会 ・ 会 ・	担 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上	%))%)調債的高入償他	5, 33, 2, 812, 07 529, 8; 956, 1; 20, 701, 56 3, 486, 2;	- 6 6 7 11 3, 18: 12 52: 16 98: 12 19, 42: 10 6, 74: 10 5, 27:	5. 5 19. 4 7, 385 9, 443 9, 937 7, 153 0, 732
(物維 持 數 有	2, 903 8, 992, 423 2, 529, 562 507, 663 5, 2, 337, 010 816, 384 2, 1, 149, 827 271, 264 6, 263 2 7, 5, 654, 275 5, 93, 388 6, 5, 654, 275	0.0 41.9 11.8 2.4 10.9 3.8 5.4 1.3 0.0	2,903 5,389,919 2,248,621 452,789 2,091,178 815,470 917,162 100,003	5,366 1,976 253 1,666 656 896	, 903	農商土消教災公諸前藏 秦 費費費費金金計 計	26, 112, 12, 1225, 6, 020, 623, 2, 352, 1, 711, 21, 448, 1, 772, 307 470, 790	570 0.1 445 0.5 1.1 1398 28.1 343 2.9 715 11.0 	4, 585 - 743 5, 654	4, 277 5, 608 485 3, 333 - - - 4, 275 支	26, 429 2 52, 367 3 202, 435 8 1, 604, 566 6 614, 953 3 1, 707, 328 3 1, 695, 244 3 11, 892, 370 6 269, 615 231, 163 4	会 性 全 化 情現 也 商(文) 区 性 全 化 情	担字赤: 担 定現 年証 取 取 取 取 取 取 取 取 取	%)) 調債的高入償他の入	5. 33. 2, 812, 0' 529, 8: 956, 1: 20, 701, 56 3, 486, 2: 5, 122, 28	66 7 1 3, 18: 12: 52: 16: 98: 16: 98: 17: 6, 74: 18: 18: 18: 18: 18: 18: 18: 18: 18: 18:	5. 5 19. 4 7, 385 9, 443 9, 937 7, 153 0, 732 - 3, 501
(物維補	2,903 8,992,423 6,2529,562 6,507,663 5,237,010 816,384 2,11,449,827 271,254 6,263 2,5,654,275 5,654,275 5,654,275 5,654,275 5,654,275 5,458,7685 8,5654,275 9,583,885 8,584,275 9,585,885 8,585 8,585	0.0 41.9 11.8 2.4 10.9 3.8 5.4 1.3 0.0 - - 26.4 0.3	2,903 5,389,919 2,248,621 452,789 2,091,178 815,470 917,162 100,003 - 692,698 経 55,370 692,698	5, 366 1, 975 255 1, 666 656 890 常 経 費 充 常 収 93. 9 % (減 収	, 903 0, 0 , 248 49, 7 , 271 18, 3 , 136 2, 3 , 047 15, 4 , 7,68 6, 1 , 596 8, 2 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	農商土消教災公諸前藏 繰雪樂 費費費費金金計 計道院道 化二木防育復债 是 一个病上 一个病上	26, 112, 12, 12, 12, 12, 12, 13, 148, 12, 742, 307  470, 790  138, 948  12, 742	570 0.1 1445 0.5 135 1.1 1998 28.1 143 2.9 715 11.0 - 123 8.0 - 277 100.0 会国展開加入	4,58E 74S 74S 5,654 質 収 差 引 収 世 帯 数 (世 険 者 数 (	1, 277 5, 608 485 3, 333 - - - 4, 275 支 帯 人	26, 429 2 52, 367 3 1, 604, 566 1 614, 953 3 1, 707, 328 4 1, 695, 244 4 211, 892, 370 6 269, 615 231, 163 4 5, 727 9, 118	会   (4 )	担字赤: 担 定現 年証 取 取 取 取 取 取 取 取 取	%) %% %) % % % % が 高 入 償他の 入 高	5. 33. 2,812,0° 529,8° 956,1° 20,701,5° 3,486,2° 5,122,28° 41,5°	6 6 7 1 3, 181 122 522 126 988 129, 422 19, 422 100 5, 277 177 55 177 55 170 656	5. 5 19. 4 7, 385 9, 443 9, 937 7, 153 0, 732 
(物維補	2, 903 8, 992, 423 2, 529, 562 507, 663 2, 337, 010 816, 384 1, 149, 827 271, 254 6, 263 2 7, 5, 654, 275 5, 93, 388 6, 654, 275 1, 587, 685 945, 804	0.0 41.9 11.8 2.4 10.9 3.8 5.4 1.3 0.0 	2,903 5,389,919 2,248,621 452,789 2,091,178 815,470 917,162 100,003 - 692,698 55,370 692,698 108,598 570,218	5,366 1,975 255 1,666 656 896 常 費 充 常 収 93.9 % (減 収 及び	. 903	農商土消教災公諸前繳       森         費費費費費金金計       計道院道道         企工木防育復債       未         水       木         本       大	26, 112, 12, 12, 12, 12, 12, 13, 14, 14, 14, 14, 14, 14, 14, 14, 17, 17, 18, 18, 18, 18, 18, 18, 18, 18, 18, 18	570 0.1 445 0.5 135 1.1 398 28.1 434 2.9 775 11.0 - 123 8.0 - 277 100.0 実再加被 被保険 保険 保	4 4,588 743 743 5,654 質 切 収 世 帯 数 ( 世 険 者 数 ( 世 後 (保険稅(料))	4, 277 5, 608 485 3, 333 - - - 4, 275	26, 429 2 52, 367 3 1, 604, 566 6 614, 953 1, 707, 328 1, 695, 244 1, 695, 244 2, 11, 892, 370 6 269, 615 231, 163 5, 727 2 9, 118 120	情要進実将 立在 方 担于 益 期 [ al	担 生 生 生 生 生 生 生 生 生 生	%%%%%)調債的高入償他の入高 計	5. 33. 2,812,0' 529,8: 956,1: 20,701,5' 3,486,2' 5,122,2' 41,5' 650,6' 99,2 97.		5. 5 19. 4 17, 385 19, 443 19, 937 17, 153 10, 732 
(物維補 数 6 年 3 方 8 年 4 年 4 年 4 年 4 年 4 年 4 年 4 年 4 年 4 年	2, 903 8, 992, 423 2, 529, 562 507, 663 2, 337, 010 816, 384 1, 149, 827 271, 254 6, 263 2 7, 5, 654, 275 5, 93, 388 6, 654, 275 1, 587, 685 945, 804	0.0 41.9 11.8 2.4 10.9 3.8 5.4 1.3 0.0 	2,903 5,389,919 2,248,621 452,789 2,091,178 815,470 917,162 100,003 692,698 55,370 692,698 108,598	5 5,366 1,975 255 1,666 656 890 常 軽 費 充 常 収 93.9 9 (減の 及び 入 一	, 903 0, 0 , 248 49, 7 , 271 18, 3 , 136 2, 3 , 047 15, 4 , 7,68 6, 1 , 596 8, 2 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	農商土消教災公諸前歳 操 当 大	26, 112, 12, 12, 12, 12, 12, 13, 14, 14, 14, 14, 14, 14, 14, 14, 17, 17, 18, 18, 18, 18, 18, 18, 18, 18, 18, 18	570 0.1 1445 0.5 1.1 135 1.1 1398 28.1 143 2.9 715 11.0 123 8.0 - 123 8.0 - 277 100.0 会計 課保険事 が 保険本	4 4,588 743 743 5,654 質 切 収 世 帯 数 ( 世 険 者 数 ( 世 後 (保険稅(料))	1, 277 5, 608 485 3, 333  4, 275 英支 ) ) 額 金	26, 429 2 52, 367 4 202, 435    1, 604, 566    1, 707, 328    1, 695, 244    11, 892, 370    269, 615    231, 163    5, 727    9, 118    120    109	会   付款   では、	担字赤: 担 定現 年証 取件証 の な 収 年証 の な 収 で の な 収 。	% % % % % % % % % % % % % % % % % % %	5. 33. 2, 812, 0' 529, 8: 956, 1: 20, 701, 54: 3, 486, 2: 5, 122, 24 41, 56 650, 66		5. 5 19. 4 77, 385 19, 443 19, 937 77, 153 0, 732 

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
  - 一般観音等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実施調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成21年11末時点)において平成20年調査結果が本公表するるため、前手度の数値を引用ている。

1		T . I										
平成29	年 度	人 2 7 年 国 調 2 2 年 国 調				産 業 様	造	都 道 府 県 名	団体	本 名市	町 村 類	型 II-1
. , , , ,	,	口 増 減 率		30. 1. 1 6,255 nd 29. 1. 1 6,297	人 6,226 人 人 6,263 人	区分 27年国調	22年国調	17		3240		
決 算 壮	犬 況	人口密度			9/ -0.6.9/	第 1 次 196	177			4th	方交付税種	地 2 - 3
歳 入 の	カボス	(単位:千	円・%)			第 2 次 5.9	5. 7 1, 168	石川県		川北町地		
区 分	決 算 額	構成比経常一般	投財源等構成	比		35. I 1 954	37. 4 1, 774	区	分	平成 2 9	年度(千円)平成	28年度(千円)
地 方 税	1, 447, 177		1, 447, 177 62.		1	第 3 次 59.0	56. 9	歳 入	総都	ĺ	3, 912, 585	3, 899, 725
地方譲与税利子割交付金	20, 152 1, 579	0. 5 0. 0	20, 152 0. 1, 579 0.		の 状 況 (単	単位: 千円・%)	指 定 団 体 等の 指 定 状 況	収歳出歳み歳	総額出差引	į I	3, 687, 177 225, 408	3, 727, 102 172, 623
配当割交付金	3, 356	0.1	3, 356 0.	区分	収入済額	構 成 比 超過課税分	旧新産×	支翌年度に繰	越すべき財源	Į.	1,688	16, 959
株式等譲渡所得割交付金分離課税所得割交付金	4, 805	0.1	4,805 0.	- 普 通 税	1, 447, 177	100. 0 189, 673	旧 工 特 × 低 開 発 ×	実 質 年	収 支 度 収 支	Ē.	223, 720 68, 056	155, 664 13, 269
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	- 法定普通税	1, 447, 177	100. 0 189, 673	旧産炭×	状積	立 金	2	1, 194	31, 138
地 方 消 費 税 交 付 金ゴルフ場利用税交付金	130, 506	3. 3	130, 506 5.	7 市町村民税 -内 個人均等割	398, 722 11, 302	27. 6 15, 644 0. 8	山 振 × - 過 疎 ×		償 還 金 取 崩 し 額	ž T	72, 421	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	- 所 得 割	302, 552	20.9	- 首 都 ×		年 度 収 支	Ē.	141, 671	44, 407
自動車取得税交付金軽油引取税交付金	6, 682	0. 2	6, 682 0.	3 法 人 均 等 割 - 訳 法 人 税 割	33, 820 51, 048	2. 3 5, 647 3. 5 9, 997	近 畿 × 中 部 〇	区	分	職員数(人	( 百 円 ) ( 百 円 )	人 当 た り 平 均 料 月 額 ( 百 円 )
地方特例交付金地方交付税	5, 581	0. 1	5, 581 0.	2 固定資産税	989, 799	68. 4 174, 029	財政健全化等 × 指数表選定 ○	般	職員	81	213, 921	2, 641
<ul><li>地 方 交 付 税</li><li>内 普 通 交 付 税</li></ul>	845, 585 685, 332	21. 6 17. 5	685, 332 29. 685, 332 29.		989, 448 16, 227	68. 4 174, 029 1. 1	指数表達定 ○ - 財源 超過 ×	般うち技	防職員能労務員	i 4	9, 484	2, 371
特 別 交 付 税 訳震災復興特別交付税	160, 253	4. 1	_	<ul><li>市町村たばこ税</li><li>鉱 産 税</li></ul>	42, 429	2.9		数 育 時	公務員 職 員	l		_
(一般財源計)	2, 465, 423	63. 0	2, 305, 170 99.		_			等合	柳 只計	t F 81	1 213, 921	2,641
交通安全対策特別交付金 分 担 金 · 負 担 金	755 22, 816	0. 0 0. 6	755 0.	法定外普通税       -目的税	_			ラ ス パ イ	レス指数	ζ		90.0 人当たり平均給料
使 用 料	179, 121	4. 6	-	- 法 定 目 的 税	-		一部事務組合	かけい かれ かれ かれ かれ かれ かれ かれ かれ れ かれ れ れ れ れ れ	別職等	定	数 適用開始年月日 (	スヨたり平均結科 報酬)月額(百円)
手 数 料 国庫支出金	2, 310 345, 926	0. 1 8. 8	-	- 内 入 湯 税 - 事 業 所 税		-	- 議員公務災害 ○ - 非常勤公務災害 ×	し尿処理○市	区 町 村 長	1	1 13. 12. 01 1 13. 12. 01	8, 300 6, 500
国有提供交付金	343, 920	-	_	都市計画税	-		退職手当○	火 葬 場 〇 教	育 長	1	13. 12. 01	5, 900
(特別区財調交付金) 都 道 府 県 支 出 金	170, 745	4. 4	_	訳 水 利 地 益 税 等 - 法 定 外 目 的 税			- 事務機共同 × - 税務事務 ×	常備消防〇議 小学校×議	会議長	£ 1	1 13. 12. 01 1 13. 12. 01	3, 250 2, 600
財 産 収 入	2, 214	0. 1	-	- 旧法による税	-		老人福祉×	中 学 校 × 議	会 議 員	1 8		2,500
寄 附 金	10, 081	0.3	-	- 合 -	1, 447, 177	100. 0 189, 673	伝 染 病 ×	そ の 他 〇				
繰 越 金	172, 623	4.4	-	-								
諸 収 入 地 方 債	254, 971 285, 600	6. 5 7. 3	919 0.	)								
うち減収補填債(特例分)	_	-	-	-								
うち臨時財政対策債 歳 入 合 計	158, 100 3, 912, 585	4. 0 100. 0	2, 306, 844 100.	-								
性 質 別	歳 出	の 状 況	(単	位: 千円・%)	目 的 別	歳出のお	犬 況 (単作	立: 千円·%)	区	分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
区分	決 算 額			青充当一般財源等 経常収支比率	区分	決 算 額 構成 以	(A)のうち	(A)の 基	準 財 政 収		1, 059, 217	1, 148, 892
人 件 費 かん	674, 612 417, 391	18. 3 11. 3	606, 924 353, 987	600, 687 24. 4	議会費	( A )   17 / 12   15   16   17   17   17   17   17   17   17	普通建設事業	費 充当一般財源等 基 - 69,306 標	準 財 政 需 準 税 収 入	書 要 額 、 額 等	1, 745, 926 1, 362, 841	1, 734, 332 1, 481, 206
扶 助 費	420, 718	11. 4	211, 246	211, 246 8. 6	総 務 費	470, 633 12. 8		150 443,709 標	準 財 政	規模	2, 206, 383	2, 182, 454
公 債 費	513, 478 474, 971	13. 9 12. 9	416, 502 378, 679	344, 081 14. 0 306, 258 12. 4	民 生 費 衛 生 費	1, 184, 286 32. 1 366, 347 9. 9	127,	320 627, 996 財 - 352, 311 実	政 力質 収 支 以	指数 (%)	0. 62 10. 1	0. 62 7. 1
元利償還金【利子	38, 461	1.0	37,777	37, 777 1. 5	労 働 費			- 公	債 費 負 担 」	比率(%)	14. 2	11. 3
訳一時借入金利子(義務的経費計)	46 1,608,808	0. 0 43. 6	46 1, 234, 672	46 0.0 1,156,014 46.9	農林水産業費商工費	294, 191 8. 0 50, 118 1. 4	131,	774 131, 307 判 - 49, 443 断	健実質赤字.		-	_ _
物 件 費	505, 323	13. 7	421, 241	337, 442 13. 7	土 木 費	336, 943 9. 1		196 230,729 比	主 実 質 公 債 費	比率(%)	9.0	8.6
維持補修費補助費等	76, 839 619, 760	2. 1 16. 8	43, 286 556, 533	26, 492 1. 1 257, 729 10. 5	消 防 費 教 育 費	132, 184 3. 6 269, 691 7. 3		988 131, 677 率 890 263, 359	財	DC 平(%) 調	0. 6 1, 749, 415	10.7 1,748,221
うち一部事務組合負担金	177, 040	4.8	177, 040	80, 380 3. 3	災害復旧費				立金減在高は	債	5, 402	5, 394
繰   出   金     積   立   金	315, 513 101, 616	8. 6 2. 8	290, 726	176, 776 7. 2	公 債 費 出 金	513, 478 13. 9	-	- 416, 502 - 地	方 債 現	目 的 在 高	528, 728 4, 412, 360	428, 314 4, 601, 731
投資・出資金・貸付金	-	-	-		前年度繰上充用金	0.007.107			物件	等 購 入	-	-
前年度繰上充用金投 資 的 経 費	459, 318	- 12. 5	169,881 経常	経費充当一般財源等計	歳 出 合 計	3, 687, 177 100. 0	459,	318 2,716,339 債務	新負担行為額 に出予定額) そ 証	<ul><li>補償の他</li></ul>	-	_ _
うち人件費	21, 259	0.6	21, 259	1,954,453 千円	繰公合 計	380, 355 会国実	質収	支 13, 125	実 質 的	なもの	_	-
普通建設事業費内 うち補助	459, 318 283, 411	12. 5 7. 7	169, 881 18, 784	常 収 支 比 率 79.3 % (84.7 %)	営下 水 道 事病 院	65,000 民再 (4,842) 計(建加 入	差 引 収世帯数(世	支 10,170 収 帯 ) 595 土	益 事 業 地 開 発 基 金		129, 302	129, 131
う ち 単 独	162, 357	4. 4	149, 447	(減収補填債(特例分)	業介護サービス	29,225 の 農被 保	険 者 数 ( .	人 ) 1,040 養	·	#	99. 8 98. 9	99. 8 99. 0
訳災害復旧事業費 失業対策事業費		-	- 歳	及び臨時財政対策債除く) 入 一 般 財 源 等		300 47,530 状 審 被保険	in【 国 庫 文 b	金 100 平	、現 . ⇒	村民税	99.8 99.4	99.8 99.3
歳 出 合 計	3,687,177 事業費には受託事業費の	100.0	2,716,339 上 単独事業費には同紀	2,941,747 千円 近他団体施行事業負担金及び受託事業書	出のそ の 他	173,458	保険給付			資産税	99.8 98.7	99.7 98.8
						211) 211	N. 154 AM 1		7 H II /C	. , , , , , , , , , , , ,		

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
  - 一般観音等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実施調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成21年11末時点)において平成20年調査結果が本公表するるため、前手度の数値を引用ている。

1					,										
平成29	年 度	人 2 7 年 2 2 年	国調 36,94	40 人	区 分 住民基本台帳人		産	業構	造 造	者	都 道 府 県 名	団	体 名	市町村類	型 V-2
, ,,,	,	口 増 減		.1 % 59 km²	30. 1. 1 37,745 29. 1. 1 37,791		区分	27年国調	2 2 年 国 調		17		3614		
決 算 :	伏 況	人口密		34 人	増 減 率 -0.1		第 1 次	473						地方交付税利	地 2-4
歳	の状況	(単位	: 手円・%)				Mr. o. Mr.	2. 5 5, 445			石川県		津幡町		
区分	決 算 額	構成比経常	了一般財源等構	構成 比			第 2 次	28. 8 12, 990	29. 1 12, 601		区	分	平成 2	9年度(千円)平	成28年度(千円)
地 方 税	4, 275, 434	32. 5	4, 096, 719	49.6	-		第 3 次	68. 7			<b></b> 入	総	額	13, 167, 053	13, 219, 981
地方譲与税利子割交付金	,	1. 0 0. 1	126, 412 9, 330	1.5 0.1	市町村税	の 状 況 (	単位:千月	円・%)	指定団体等の指定状態		被 出 被 入 歳	総 出 差	額コ	12, 977, 103 189, 950	13, 019, 358 200, 623
利 子 割 交 付 金配 当 割 交 付 金			19, 812	0.1	区分	収 入 済 額	構成比	如温细彩八	旧新産×		翌年度に繰		財源	42, 852	9,096
株式等譲渡所得割交付金	28, 386	0.2	28, 386	0.3			<b>梅 成 応</b> 95.8	超過課税分	旧工特×	9	夷 質	収	支	147, 098	191, 527
分離課税所得割臨時交付金 道府県民税所得割臨時交付金	ž ž		-	_	普 通 税 法 定 普 通 税	4, 096, 719 4, 096, 719	95. 8 95. 8	28, 505 28, 505		ALIX.	単 年 漬	度 収立	金	-44, 429 185, 010	6, 341 145, 427
地方消費税交付金	612, 652		612, 652	7.4	市町村民税	2, 107, 639	49. 3	28, 505	山 振〇	715	巣 上	償 還	金	-	-
ゴルフ場利用税交付金特別地方消費税交付金	ž 17, 263 ⇒		17, 263	0.2	内 個 人 均 等 割 所 得 割	70, 869 1, 814, 903	1.7 42.4		- 過 疎 × - 首 都 ×	況看	漬 立 金 実 質 単	取崩し年度収	額 支	300, 000 -159, 419	200, 000 -48, 232
自動車取得税交付金	₹ 42, 239		42, 239	0.5	法人均等割	78, 091	1.8		- 近 畿 ×		X X +	分	職員数	(人)給料月額	一人当たり平均
軽油引取税交付金地 方特例交付金	28, 799		28, 799	0.3	訳 法 人 税 割 固 定 資 産 税	143, 776 1, 708, 403	3. 4 40. 0	28, 505	中 部 ○ - 財政健全化等 ×		一 般	職		275 771,100	給料月額(百円) 2,804
地方交付税	3, 607, 118	27. 4	3, 260, 065	39.5	うち純固定資産税	1, 707, 387	39. 9		- 指数表選定 ○	般	うち淮	肖 防 職	員	45 121, 365	2, 697
内普 通 交 付 秋 特 別 交 付 秋	3, 260, 065 347, 053	24. 8 2. 6	3, 260, 065	39. 5	軽 自 動 車 税 市町村たばこ税	94, 983 185, 694	2. 2	-	財源超過×	略計	う ち 技	能 労 務公 務	員品	24 54, 912 3 8, 688	2, 288 2, 896
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 移			_	_	鉱 産 税	185, 694	4. 3			B *	臨 時	公 務	員		2, 896
(一般財源計)	8, 767, 445	66. 6	8, 241, 677	99.8	特別土地保有税	-	-		-	等台	<u> </u>			278 779, 788	2, 805
交通安全対策特別交付金 分 担 金 · 負 担 金	± 4,031 ± 43,041	0. 0 0. 3	4, 031	0.0	法 定 外 普 通 税 制 的 税	178, 715	4, 2				スパイ	レス指	数		93.6 一人当たり平均給料
使 用 料	ł 282, 275	2. 1	985	0.0	法 定 目 的 税	178, 715	4. 2	-	一部事務組				等 定	数適用開始年月日	(報酬) 月額(百円)
手 数 料 国 庫 支 出 金	17, 284 1, 494, 261	0. 1 11. 3	_	-	内 入 湯 税 事業 所 税	-		-	- 議員公務災害 ○ - 非常勤公務災害 ×			区 町 村市 区 町 村	長	1 27. 12. 01 1 27. 12. 01	8, 440 6, 840
国有提供交付金		11.0			都市計画税	178, 715	4. 2		- 退職 手 当 ○	_ /		育	長	1 27. 12. 01	6, 280
(特別区財調交付金)都 道 府 県 支 出 金	1,008,795	7. 7	_	_	訳 水 利 地 益 税 等	_			- 事務機共同 × - 税務事務 ×		消防×議 学校×議	会議	長	1 27. 05. 01 1 27. 05. 01	4, 100
都 道 府 県 支 出 金財 産 収 入	1,008,795	0.1	2,078	0.0	法定外目的税旧法による税	-	_		- 税務事務 × - 老人福祉 ×			会 副 議 会 議	員	1 27. 05. 01 14 27. 05. 01	3, 470 3, 280
寄 附 金	9, 445	0.1	-	-	合 計	4, 275, 434	100.0	28, 505	伝 染 病 ×	その	の 他 〇				
繰 入 金 繰 越 命	501, 871 2 100, 623	3. 8 0. 8		_											
諸 収 入	169, 540	1.3	7, 461	0.1											
地 方 債 うち減収補塡債(特例分)	752, 282	5. 7		_											
うち臨時財政対策債	li 483, 382		-	-											
歳 入 合 計	10,101,000		8, 256, 232	100.0		ı					1				
性 質 別		の状	況		:: 千円・%)	目的別	引 歳	出の;			-円・%)	区	分	平成29年度(千円	
区         分           人         件         費	決 第 2,101,432	構成比充当	1,873,285	<b>全常経費</b>	充当一般財源等 1,861,458 21.3	区 分	決 ( A	額 構成以	<ul><li>(A)のうち</li><li>普通建設事業</li></ul>		<ul><li>(A)の 基</li><li>充当一般財源等基</li></ul>	2 T N 5		額 3,894,99 額 7,160,70	
うち職員総	1, 419, 784	10. 9	1, 203, 353			議 会 費		6, 279 1. 1		-	146, 279 標	準 税 収	入 額	等 4,904,44	4, 845, 401
扶 助 費	2, 320, 355 1, 818, 966	17. 9 14. 0	818, 403 1, 818, 966		811, 828 9. 3 1, 818, 966 20. 8	総 務 費 生 費	1, 755	5, 662 13. 5 0, 127 31. 1		9, 931 9, 298	1,296,492 標 2,039,053 財			模 8,647,88 数 0.5	
内一到佛温点 元 金	1,669,459	12. 9	1, 669, 459		1, 669, 459 19. 1	衛 生 費	1, 259	9, 301 9. 7	4	3, 075	1,204,593 実	延 質 収 支	比率(%	6)	2. 2
元 村 慎 逐 金 〔 利 子 訳 一 時 借 入 金 利 子	149, 455 52	1.2	149, 455 52		149, 455 1. 7 52 0. 0	労働 費 農林水産業費		9, 759 0. 2 2, 158 4. 7		- 0, 553		、 債 費 負 打 則健 実 質 赤	担 比 率(% 字 比 率(%		19.1
(義務的経費計)	6,240,753	48. 1	4, 510, 654		4, 492, 252 51. 4	農 外 水 座 来 質		2, 158 4. 7 6, 796 1. 3		324	152, 351 断	f 、連結実質が	赤字比率(%	6)	
物 件 費		14. 7	1, 508, 476		1, 098, 692 12. 6	土 木 費	1, 465			9, 275	1,033,065 比	(全 実質公債	費 比 率 (%	6) 11.	
維持補修費補助費等	313, 161 2, 313, 086	2. 4 17. 8	236, 885 2, 044, 507		99, 336 1. 1 1, 606, 185 18. 4	消 防 費 教 育 費		0, 102 3. 3 8, 250 9. 1		6, 407 2, 107	407, 359 率 1, 043, 450	財	担 比 率(%	(6) 90. ( 調 838, 27	
うち一部事務組合負担金	506, 351	3. 9	506, 351		490, 648 5. 6	災害復旧費	93	3, 938 0. 7		-	29, 360 程	立金減		債 67	6, 675
繰   出   金     積   立   金	997, 608 359, 610		810, 575 208, 541		763, 707 8. 7	公 債 費	1,818	8, 966 14. 0	_	-	1, 818, 966	符	現 在	的 412,855 高 14.859.73	
投資・出資金・貸付金			200, 041			前年度繰上充用金			_	_	- R	物	件 等 購	入 611,61	,,
			-		for the state of the state of	歳 出 合 計	12, 977	7, 103 100. 0	720	0, 970	9,538,949 債	務負担行為額 保 (支出予定額) ヱ	証・補の	償	
前年度繰上充用金	-					1	1								
前年度繰上充用金 投 資 的 経 費	814, 908	6.3	219, 311 26, 336	経常		繰公合 計	1, 994. 7	67 会国宴	質 収	专		_		他の	
前 年 度 繰 上 充 用 金 投 資 的 経 費 う ち 人 件 費 普 通 建 設 事 業 費	814, 908 8 32, 272 8 720, 970	6. 3 0. 2 5. 6	26, 336 189, 951		8,060,172 千円 常 収 支 比 率	営下 水 道		24 民再	質 収 差 引 収		91, 270 64, 056	実質	質的なも 業収	 の 入	- - -
前 年 度 繰 上 充 用 金 投 資 的 経 費 う ち 人 件 費 門	814, 908 32, 272 720, 970 414, 431	6. 3 0. 2 5. 6 3. 2	26, 336 189, 951 36, 537		8,060,172 千円 常 収 支 比 率 92.2 % ( 97.6 %)	営下 水 道 事病 院	749, 8 213, 1	124 計 計 加 入	差 引 収世帯数(世	帯 )	91, 270 64, 056 4, 019 土	実 多	質的なも 業収	の 入 高 1,435,099	
前 年 度 繰 上 充 用 金 投 資 的 経 費 う ち 人 件 費 普 通 建 設 事 業 費	814, 908 32, 272 720, 970 5 414, 431 6 256, 196	6. 3 0. 2 5. 6 3. 2 2. 0	26, 336 189, 951		8,060,172 千円 常 収 支 比 率	営下 水 道	749, 8 213, 1 34, 2	24   計   根   根   根   根   根   保   47	差 引 収 世帯数(世) (保) (保) (保)	帯 )	91, 270 64, 056 4, 019 5, 528	実質 基 事	<ul><li></li></ul>	 の 入	
前 年 度 繰 上 充 用 金 費 的 経 費 う ち 人 件 費 門 通 建 設 事 業 買 内 う ち 輔	814, 908 32, 272 720, 970 414, 431 4 256, 196 93, 938	6. 3 0. 2 5. 6 3. 2 2. 0 0. 7	26, 336 189, 951 36, 537 150, 365	経	8,060,172 千円 常 収 支 比 率 92.2 % ( 97.6 %) (減収補填債(特例分)	営下     水     道       事病     院       業上     水     道	749, 8 213, 1 34, 2	124 計 計 18 18 18 18 0 18 18 7 16 47 17 18	差 引 収 世 帯 数 (世 )	帯 ) 人 ) 収入額 出 金	91, 270 64, 056 4, 019 6, 528 108 111	実質 基 期 発 基 徴収率年 計	<ul><li></li></ul>	の 入 高 1,435,09 計 99.2 97. 税	99. 0 96. 4 98. 9 96. 7

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
  - 一般観音等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実施調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成21年11末時点)において平成20年調査結果が本公表するるため、前手度の数値を引用ている。

									•										
平月	成 2 9	) 年度	人 2 7 年 2 2 年			区 分 住民基本	<b>本台帳人</b>	口うち日本人	産	業構	造	:	都道府県名	団	体	名市	町 村	類 型	V - 2
		,	口増減		0.2 %		6, 838 6, 979		区分	27年国調	22年国調		17	,	36				
決	算	状 況	人口密			增減率	-0.5		第 1 次	167	155	-	11			44h	方 交 付	#1 ## H	2 - 4
歳	入	の 状 況	(単位	(: 千円・%)						1.3 3,584	1. 2 3, 491		石川県		内灘	et le	カ 文 19	191、198、八	2 - 4
区	分	決 算 額	構成比終分	常一般財源等村	糞 成 比				第 2 次	26. 9	27. 1		区	分	平成	2 9	年度(千月	9) 平成:	2 8 年度(千円)
	方 	党 2,650,916		2, 523, 673	48.1				第 3 次	9, 584 71. 9	9, 255 71. 7		歳入	総	貊		11, 175, 04		11, 158, 445
地方	譲与	党 72,014	0.6	72, 014	1.4	市 町 村	- #5	の 状 況 (	単位:千		指定団体等		歳出	総	額		11, 045, 62	21	10, 991, 931
利 子 割配 当 割		全 6,890 全 14,627		6, 890 14, 627	0.1	111 111 113	174		平12.11		の指定状況 旧新産×	- 1	歳 入 歳 翌年度に繰		引		129, 42 25, 99		166, 514 46, 662
株式等譲渡		至 14,627 金 20,952		20, 952	0.3	区	分	収 入 済 額	構成比	超過課税分	旧析性×		笠 平 及 に 裸 実 質	駆りへさり	支		103, 43		119, 852
分離課税所		金		-	-	普通	税	2, 523, 165	95. 2	6, 570	低開発×	ALIX.	単 年	度 収	支		-16, 42		6, 164
道府県民税所地 方消費	得割臨時交付 ・税 交 付	金 金 440,510	3, 9	440, 510	8.4	法 定 普 市 町 村	通税	2, 523, 165 1, 439, 248	95. 2 54. 3	6, 570 6, 570	旧産炭× 山振×	1	積 繰 上	立 償 還	金		20	)3 _	122, 963
ゴルフ場利	川用税交付	金		-	-	内 個 人 均	等割	49, 821	1.9		·過 疎×	1 1	積立金	取崩し	額		34, 06	57	111,614
特別地方消	背費税交付	金		-	-	所 得	割	1, 320, 259	49.8	-	· 首 都 ×		実 質 単	年 度 収	支		-50, 28		17, 513
自動車取軽油引取		金 23,960	0.2	23, 960	0.5		等 割 税 割	35, 920 33, 248	1. 4 1. 3	6, 570	· 近 畿 × 中 部 〇		区	分	職員	数(人	給料月		人 当 た り 平 均 斗 月 額 ( 百 円 )
地方特	例 交 付	£ 27, 254		27, 254	0.5	固定資	産 税	902, 620	34.0	-, -10	財政健全化等 ×		一 般	職	員	171	471	, 789	2, 759
	交 付 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	党 2,428,173 院 2,106,446		2, 106, 446 2, 106, 446	40. 2 40. 2	うち純固定 軽 自 動		892, 957 61, 587	33. 7 2. 3	-	・指数表選定 ○ ・財源超過 ×	MX	う ち ii う ち 技	肖 防 職 能 労 務	員	32	78	, 528	2, 454
内普 通		党 321,727		2, 100, 440	40.2	市町村たり		119, 710	4.5	-	別 原 起 週 ~	職	うち技 教育	形 労 務	員		-	_	
訳震災復興	1 特別交付	锐		-	-	鉱産	税	-	-	-			臨 時	職	員	3	_	, 156	2, 052
<ul><li>( 一 般 )</li><li>交 通 安 全 対 )</li></ul>	財 源 計	<ul><li>5,685,296</li><li>金 3,467</li></ul>		5, 236, 326 3, 467	99. 9 0. 1	特別土地包法定外普	果有税 通税	_	_	-		等	<u>合</u> スパイ	レス指	計数	174	477	, 945	2, 747 94. 5
	<ul><li>負担</li></ul>			-	-	目的	税	127, 751	4.8	-	一 部 事 務 組	-			等 定	*	女 適用開始4	<sub>= 11</sub> - )	、当たり平均給料
		타 110, 324		-	-		的 税	127, 751	4.8						寺 止	%		(判	酬)月額(百円)
	数 出	計 19,972 金 1,948,714		_	_	内 入 湯 事 業 房	祝 斤 税	508	0.0	-	<ul> <li>議員公務災害 ○</li> <li>非常勤公務災害 ×</li> </ul>	し尿	処理 ○ 市	区町村市区町村	· 長	1	25. 0 25. 0		8, 130 6, 620
	供交付			_	_	都市計	画 税	127, 243	4.8	-	退職手当○	火	葬場 〇教	育	長	1	25.0	4.01	6,070
	打調 交付金	)				訳 水 利 地 益		_			事務機共同×		消防×議学校×議	会議	長	1	28. 0		4, 200
都 道 府 財 産	県 支 出 収	全 690,346 人 46,727		-	_	法定外目旧法によ		-	_	-		小 :		会 副 議	長員	1 11	28. 0 28. 0		3, 680 3, 500
寄	附	全 11,105		-	-	合	計	2, 650, 916	100.0	6, 570			の他〇						, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
	入 越	全 324, 546 全 106, 587		-	_														
-p-14	収	228, 352		1,765	0.0														
_	方	責 1,820,624	16.3	-	-														
うち 飯収補	甫塡債(特例分 ⅰ財 政 対 策		2.9	_	_														
歳 入		11, 175, 043		5, 241, 558	100.0														
性	質別	〕 歳 出	の状	況	(単位	: 千円・%)		目的別	削 歳	出のお	犬 況 (単	位: 1	F円・%)	区	分	7	平成29年月	度(千円)平	成28年度(千円)
区	分	決 算 額 1 244 898			経常経費:	充当一般財源等 経常中		区 分	決 算	額構成比	(A)のうち		(A)の 基	2 T N 5				151, 158	2, 442, 100
	件 職 員	費 1,344,802 合 888,301		1, 296, 027 845, 048		1, 282, 544	23.0	議会費	( A	1,413 1.1	普通建設事業	<b>長賀</b> -	充当一般財源等 121,101 標	2 + // 5				558, 453 083, 563	4, 605, 055 3, 067, 659
扶	助	費 2, 232, 502	20. 2	669, 226		521,065	9.4	総 務 費	93	7, 504 8. 5		8, 334	807,814 標	準 財	政 規	模		514, 733	5, 552, 448
Hel	債	費 912, 471 金 820, 518		912, 355 820, 452		912, 355 820, 452	16. 4 14. 7	民 生 費 生 費		1, 437 32. 4 2, 650 7. 2	93	3, 906 551	1,686,333 集	1 政 力 医質 収 支		数(%)		0. 53 1. 9	0. 52 2. 2
元利償员	量 金 { 元 利	差 820, 518 子 91, 321		820, 452 91, 271		820, 452 91, 271	14. 7	労働 費		2,072 0.1		166 -		○ 質 収 文 、 債 費 負 :				1. 9	13. 6
	入金利	子 632	0.0	632		632	0.0	農林水産業費	10	1, 289 0. 9	16	6, 692	60, 570 ¥	健実質赤	字 比 率	(%)		-	-
	(経費計算)	) 4,489,775 1,495,074		2, 877, 608 1, 157, 907		2, 715, 964 877, 707	48. 8 15. 8	商 工 費 木 費		2, 212 0. 7 3, 297 10. 4	421	896 1, 982	76, 890 唐 709, 033 日	· 全 実質公債	赤字比率	(%)		8. 9	8.8
		散 178,440		140, 700		63, 457	1.1	当 防 費		8, 738 2. 3		0, 686	240, 879 幸	之 夫 貝 公 貝 2化 将 来 負	担比率	(%)		79.1	52. 6
補 助	費	等 906, 614	8.2	844, 244		538, 469	9.7	教 育 費		2,538 28.0		2, 305	991, 586	財		調	(	598, 125	672, 062
	事務組合負担 出	金 391, 287 金 1, 181, 467		391, 287 1, 026, 935		391, 287 930, 094	7. 0 16. 7	災害復旧費公 債 費	01	- 2, 471 8. 3		-	912, 355		定 目	債的	,	98 125, 946	97 634, 951
10114	立	主 1, 181, 407 全 81, 399		80, 959		-	- 10. 1	諸支出金	91			-	- H	方 債	現在	高		222, 966	11, 222, 860
投資・出資	音金・貸付:	全 7,500	0.1	-		-	-	前年度繰上充用金				-		物	件 等 購	入	·	-	-
前年度繰投資	上 充 用:的 経	全 費 2,705,352		264, 594	経 党:	圣費 充 当 一 般 財	酒 笙 抖	歳出合計	11, 04	5, 621 100. 0	2, 705	5, 352		務負担行為額 保 (支出予定額) 子	証・補の			- 530, 977	2, 074, 549
女 買 り		股 2, 705, 352 股 14, 485		1,585	nese ATO 7	至 東 元 ヨ 一 和 和 5,125,691		繰公合 計	1, 192, 0	)38 会国実	質収	支	-89, 572	_	も的なも		,	-	2, 074, 549
	設事業	費 2,705,352		264, 594	経	常収支		営下 水 道			差 引 収		-126, 909 切		業収			-	
内 う t	ち 補 . ち 単 :	助 1,841,611 由 848,561		65, 532 198, 667		92.1 % ( 97 ( 減収補填債( 特	7.8 %) 作例分)	事上 水 道業工業用水道	10,	の 康 畑 / 12	世帯数(世) 後者数(			世 開 発 基	金現在	E 高		102, 597	102, 556
訳災 害 復				- 190,001		及び臨時財政対象		等交通		- 1米	- <b>(</b> 保険税(料)	収入額	113	収現。計		計	98.6	95. 8	98. 9 95. 7
失 業 対	策事業	<u> </u>		-	歳		源等	へ国民健康保険	218, 8	895 事 1 1 业	者 国庫 支	出 金			町村民		98.8	96.6	99. 0 96. 4
歳 出		計 11,045,621	100. 0	6, 392, 947		6, 520, 485	千円	出のそ の 他	554, 8	385 況業	保険給	付 費	369 (	%) 一 純 [	目定資 産	並 税	98. 2	94.1	98. 5 94. 0

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
  - 一般観音等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実施調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成21年11末時点)において平成20年調査結果が本公表するるため、前手度の数値を引用ている。

								100								1					1			
3	IZ F	\$ 2	9	年 度		人 2 7 年 2 2 年	国調 20, 国調 22,		区分	住民基本台帳人	. П	うち日本人	産	業	造 造		都 道 府 県	名	団	体 名	市町	村 類	型 V-1	
	1 /4	~ 2	J	1 12		口増減	率 -	8.1 %	30. 1. 1	,	人	20,758 人	区分	27年国調	22年国調									
3	央	算	状	況	Ī	面			29. 1. 1		人	21,129 人	区力			4		17		3843	3			
					-	人口密		83 人	増減率	-1.6	%	-1.8 %	第 1 次	986 10. 0	1, 122 10. 6		石	川県		志賀町	地方	交付税種	地 2-2	
	歳	入	の	状	兄	(単位	: 千円・%)						第 2 次	3, 148			, ,	7-1210		20.94. 3				
Þ		分		決 算 都	領村	構成比経常	常一般財源等	構成比					弗 2 次	31. 9			X		分	平成:	2 9 年度	(千円)平点	t 2 8 年度(千	円)
44h		方	#24	4, 989, 9		35. 3	4, 989, 932	59.1					第 3 次	5, 734 58, 1	5, 938 56. 1		歳		総	#6		, 144, 315	15, 611, 4	
地		ッ 毎	税	160, 9		1. 1	160, 953	1.9					n		指定団体等		成と		総	額		, 834, 938	15, 390, 2	
利 子		交 付		4, 1		0.0	4, 149	0.0	市	町 村 税	の	状 况 (	単位:千	円・%)	の指定状況	Ŕ			出 差	링		309, 377	221, 1	
配当		交付	金	8, 7		0.1	8, 795	0.1	区	分	μī	2 入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	文			すべき貝	才 源		227, 402	122, 7	
株式等	譲渡	所得割交	付金	12, 5	548	0. 1	12, 548	0.1							旧工特×		実 5	E	収	支		81, 975	98, 4	
分離る	果 祝 所 民 稻 莊 2	得割父 温制船時で	付金			_	_	_	晋 法 定	通 移 通 移		4, 956, 947 4, 956, 947	99. 3 99. 3	24, 755 24, 755	低 開 発 〇 旧 産 炭 ×		車 牛	皮立	収	文		-16, 487 48, 712	6, 7 390, 8	
地方	消費	一種 空	付 金	376, 8	862	2. 7	376, 862	4.5	市町		1	995, 868	20.0	24, 755			444 上	當	還	金		40, 712	390, c	500
ゴル:	ス 場 利	用税交	付 金	25, 4		0. 2	25, 456	0.3		人均等害	<u> </u>	37, 437	0.8	,	- 過 疎 〇		積立金	<b>x</b> 取	崩し	額		184, 069		_
特別士	也 方 消	費税交	付 金		-	-	-	-	所	得 害	1	770, 442	15.4		- 首 都 ×		実 質 !	单 年	度 収	支		-151, 844	397, 5	530
自動		得 税 交		53, 7	777	0.4	53, 777	0.6		人均等害	1	63, 156	1. 3		- 近 畿 ×		X		分	職員数	な(人)給		人当たり平	
		税交付			-	-		-	訳法	人 税 害	<u> </u>	124, 833 3, 741, 586	2.5	24, 755	中部〇			n.		- A - A - A	(	百円)料	計 料 月 額 ( 百 F 2,9	
		列 交 f 交 付	ナ 金 瑙	5, 5 3, 187, 5		0. 0 22. 5	5, 570 2, 781, 119	0. 1 32. 9	固定	資 産 移 純固定資産移	1	3, 741, 586 3, 732, 710	75. 0 74. 8	-	- 財政健全化等 × - 指 数 表 選 定 ○		— 月 う ち	消	職 防 職	日	243	(10, ((5	2, 9	<i>9</i> 40 _
内普	<i>刀 :</i> 通	x 1) 交 付	税	2, 781, 1		19. 7	2, 781, 119	32. 9	軽自			62, 600	1.3		- 財源超過 ×	州又	うち	技能	労 務	員	26	71, 448	2, 7	748
特		交付	税	406, 4		2. 9			1	対たばこを		156, 893	3. 1		-	職	教 育	公公	務	員	-	-	2, .	-
訳震り	後復 興	特別交	付 税		-	-	-	-	鉱	産 移		-	-		-	員	臨	<b></b>	職	員	-	-		-
( –		材 源		8, 825, 5		62. 4	8, 419, 161	99.7		土 地 保 有 形	ž	-	-		-	等	合			計	243	710, 775	2, 9	
交通安		策特別交 ・ 負 打		2,0		0. 0	2,084	0.0	法定:	外普通 移的 科		32, 985	- 0.7			ラ	スパー	イレ	ス 指	数				3.4
分担		• 貝 12 用	和	121, 1 206, 4		1. 5	7, 915	0.1	法定	日的我	1	32, 985 32, 985	0. 7 0. 7		一部事務組	合 加	入の状況	特別	训 職	等定	数適用	用開始年月日	·人当たり平均約 (報酬) 月額(百円)	治 科 円)
手		73	#4-	36, 6		0. 3	84	0. 0	内 入	湯科	-	32, 985	0.7		- 議員公務災害 〇	し月	₹処理 ○	市区	町村	Æ	1	26, 04, 01	8,4	
	庫	支 出	金	1, 581, 2		11.2	-	-		業 所 移		_	-	-	- 非常勤公務災害 ×				区 町 村	長	2	24. 04. 01	6, 2	250
国 有	提	共 交 作	十 金		_	_	_	_	都市	計 画 移	i	-	-	-	退職手当 〇	火		教	育	長	1	24.04.01	5,9	
(特別		調交付							訳 水 利		5	-			事務機共同 ×			議 会		長	1	23. 06. 01	2, 8	
都道	府!	具 支 出	出 金	1, 206, 4		8. 5	-	0.2		外目的移		-	-	-	- 税務事務 ×			議会	副議	長	1 14	23. 06. 01	2, 4	
財寄	Parket.	収 附	A	66, 4 37, 0		0. 5 0. 3	19, 155	0.2	旧法に	よる移		4, 989, 932	100.0	24, 755	- 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×		学校× の他○	議会	政	貝	14	23. 06. 01	2, 3	300
繰		nii 入	金	797, 0		5. 6	_	_		р		4, 909, 902	100.0	24, 100	A 米 加 ^		07 IE O							_
繰	i	拢	金	221, 1		1.6	-	-																
諸		又	入	302, 0		2. 1	11	0.0																
地		方	債	740, 8	800	5. 2	-	-																
		填債(特			-	-	-	-																
当りも	入品時	財政対合	策債計	14, 144, 3	215	100. 0	8, 448, 410	100.0																
MSK			н									- " -						1 _	_					
	性	質	別	歳出		の状	況		: 千円·%			目 的 另					千円・%)	×		分	平成 2	29年度(千円)	平成28年度(千	
1		分	atts.	決 算 8 1,856,4		構成比充当 13.4		経常経費:		経常収支比率 19.1	! ⊵	分	決 ( A	額構成片	(A)のうち 普通建設事業		(A)の 充当一般財源	基準		収 入 需 要	額額	4, 370, 101 6, 736, 399	4, 532, 3 6, 743, 7	
へう	5 5	中 職 員	給	1, 850, 4		9. 3	1, 621, 736 1, 071, 719		1, 615, 587	- 19.1	謙	会 費		26, 914 0. 9	百世是以学系	<b>长</b> 英	九 ヨ 一 秋 知 源 126, 91			市 安 入 額	等	5, 656, 143	5, 857, 3	
扶		助	費	1, 255, 1		9. 1	444, 091		440, 611	5. 2	総	務 費		00, 973 12. 2	145	5, 296	1, 373, 540	1044	04	政規	模	8, 963, 471	9, 179, 8	
公	1	貴	費	1, 744, 8		12.6	1, 713, 121		1, 713, 121		民	生 費		6,648 24.7		4, 476	2, 031, 89		政 力	指	数	0.67		. 70
内元和	计僧语	世金 { 元 利	金	1, 646, 0		11. 9	1, 614, 406		1, 614, 406		衛	生 費		9, 481 10. 7		0, 487	1, 222, 78			比率(		0.9		1.1
		L 利 入 金 和		98, 7	715	0. 7	98, 715		98, 715	1.2		働費		03, 035 0. 7 10, 170 6. 8		6, 665 7, 949	37, 012 537, 100			- 10		17. 3	16	6.9
			刊 子 計 )	4, 856, 3	397	35. 1	3, 778, 948		3, 769, 319	44. 6	農商	林 水 産 業 費 工 費		10, 170 6. 8 01, 572 3. 6		1, 949 1, 219	406, 68			字 比 率( 字 比 率(		_		_
物		牛	費	2, 022, 3		14. 6	1, 424, 370		1, 143, 622		士:	木 費		04, 719 10. 2		8, 327	790, 84			費比率(		10.6	11	1.4
維		甫 修	費	195, 9		1.4	156, 297		147, 078		消	防 費		5, 303 6. 2		5, 268	426, 49			担比率(		2.6		4.0
補	助	費	等	2, 256, 6		16. 3	2, 046, 113		1, 585, 323		教	育 費		36, 190 11. 1	611	1, 156	882, 060		, 会財		調	3, 522, 306	3, 657, 6	
うち		務組合負	担金	821, 1		5. 9	819, 185		794, 163		<u>55</u>	害復旧費		2,877 0.2		-	14, 22	現在	- 高剛		債	1, 227, 075	1, 225, 9	
繰		出	金	1, 654, 3		12. 0	1, 488, 136		1, 307, 875	15. 5	公	債 費		14, 814 12. 6		- 0.40	1, 713, 12	·	符	定目	的	3, 902, 317	4, 349, 7	
模 - 投 - 容		立 金・貸	分 公	214, 4		1.6	181, 297				諸前右	支 出 金 F度繰上充用金		2, 242 0.0	-	2, 242	2, 24	- 理 7		現 在 4 等 購	入	9, 964, 172 301, 074	10, 869, 4	1/1
		上 充 月		0, 0	-	-	_				歳	出 合 計	13, 83	4,938 100.0	2, 593	3, 085	9, 564, 91	- 債務負担		エ ・ 補	僧			_
		的 経	費	2, 625, 9	962	19.0	489, 754	経常	怪費 充当一	·般財源等計	1				,		. ,	(支出予		<b>の</b>	他	588, 574	651, 6	607
う		人 件	費	31, 5		0.2	26, 498		7,	953,217 千円	繰公	: ch : 計	2, 124,		質収	支	2, 220			じ的なも	の	-		-
		設 事 3	柴 費	2, 593, 0		18. 7	475, 530	経		支 比 幸			627,		差 引 収		-42, 50			業収	入	-		-
内			助	1, 017, 6		7. 4	39, 121			(94.1%)	事	713	348,				3, 17			金 現 在	高			_
50 W		<ul><li>単</li><li>日 事 非</li></ul>	独	1, 484, 9 32, 8		10. 7 0. 2	431, 931 14, 224			塡 債(特例分) 財政対策債除く)	業等		121, 9 65,		: 険 者 数 ( , 保険税(料)」		4, 91	1 徴 収 現	一合		計 99	9. 4 96. 4	99.3 96	6.6
		策 事 3		32, 8	-	0. 2	14, 224	歳 フ		財 源 等		・	161,	460   仄 🗠   被保険	(者) 🖂 🖶 🛨		117		・計画	町村 民	彩 9:	8. 9 96. 0	99.0 96	6.4
	出	来 尹 :	· 点	13, 834, 9	938	100. 0	9, 564, 915	10% /		874,292 千円	Шσ.	国氏健康保険	800,		自とは、		393		一純固	1 定資産	税 9	9. 5 96. 4		6.6
歳									3,		1-1	らの単独事業費を含む。	000,	- A	ri- EA 494		031	.,07	ALC DE					

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
  - 5.面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
  - 一般観音等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実施調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成21年11末時点)において平成20年調査結果が本公表するるため、前手度の数値を引用ている。

亚	成 2	Q	年 度	人 2 7 年 2 2 年			区 分	住民基本台帳丿	СΠ	うち日本人	産	業 様	造		都道府県	名 団	体	名市	方 町 村	類	템 III — 1
'	17% 2	J	T /X	口増減	率 -	7.7 %	30. 1. 1	13, 449		13, 290 人	区分	27年国調	2 2 年 国 調							-	
決	算	状	さ 況	面 人 口 密		. 52 km² 118 人	29. 1. 1 増 減 率	13, 629 -1. 3		13, 484 人 -1. 4 %	-	421	423		1	17	1	3860			
	歳 入			p +	: 千円・%)	110 /	76 1% -	1.0	70	1.4 /0	第 1 次	6.7	6. 4		石川!	具	宝達志	水町	也方交付	税種士	也 2-2
	戚 八		, 1V Dr	(単位	. 1 [7 7 7 7						第 2 次	2, 211 35. 0	2, 411 36. 5								
区	2	分	決 算 額	構成比経常	一般財源等	構成比					第 3 次	3, 691	3, 768		区	分	平	成 2 9	9 年度(千)	円)平成	28年度(千円)
地	方	税	1,600,992	21. 1	1,600,992	32. 5					弗 3 次	58.4	57. 1		歳 入	総	額		7, 592, 0		8, 696, 838
地 方 利 子	譲 与割 交 付	税 金	78, 581 2, 734	1.0	78, 581 2, 734	1.6 0.1	市	町 村 税	Ø	状 況 ()	単位: 千日	月・%)	指定団体等の指定状況	等 収 兄	歳 出 歳 入 歳	総 (3 出 差)	る 日 日		7, 336, 4 255, 5		8, 428, 478 268, 360
配当	割交	付 金	5, 790	0. 1	5, 790	0. 1	区	分	dv	7 入済額	構成比	超過課税分	旧新産×		翌年度に終				10, 9		2,050
株式等譲			8, 242	0.1	8, 242	0.2	<u></u>		4) 4				旧工特×		実 質	収	支		244, 5		266, 310
	見所 得 割3 見所得割臨時		-	_	_	_	晋 法定	通 移 通 移	ž.	1, 599, 689 1, 599, 689	99. 9 99. 9	33, 362 33, 362	低 開 発 〇 旧 産 炭 ×		単 年 積	度 収立	文 金		-21, 7	91	-112, 052 173
地 方 消	費税交	付 金	226, 424	3.0	226, 424	4.6	市町	村 民 移	ź	738, 248	46. 1	33, 362	山 振〇		繰 上	償 還	金		355, 8		463, 304
ゴルフサ特別地に	易利用税の	で付金	23, 453	0. 3	23, 453	0.5	内 個 所	人 均 等 mm 得 mm 非	4	23, 891 507, 184	1. 5 31. 7	-	通 疎 〇	況	積 立 金 実 質 単	取 崩 年 度 1	ン 額 又 支		334, 2	-	351, 425
	取得税交	付金	26, 530	0. 3	26, 530	0.5		人均等害	ų Į	38, 961	2. 4		· 近 畿 ×						45 KI		人当たり平均
	取 税 交		-	-	-	-	訳 法	人 税 書	ij	168, 212	10.5	33, 362	中 部 〇		区	分	利戦 <u>5</u>	員数()	人)(百	円 ) 給	料月額(百円)
地方生地方	寺 例 交 交 付		4, 189 3, 412, 291	0. 1 44. 9	4, 189 2, 931, 617	0. 1 59. 5	固定	資 産 移 純固定資産移	5	762, 176 762, 137	47. 6 47. 6	-	· 財政健全化等 × · 指 数 表 選 定 ○		<ul><li>般</li><li>うち</li></ul>	職消 防 職	負 日	1;	38 412	2, 620	2, 990
内普 迫	重 交 作		2, 931, 617	38. 6	2, 931, 617	59. 5	軽 自			39, 044	2. 4	-	財源超過×		うち技	能労	陈 員		5 10	, 845	2, 169
特 另			480, 674	6. 3	-	-		村たばこ形	ź	60, 221	3.8	-	-	員	教育	公 務	員		-	-	-
訳 震 災 往	夏興特別3 吳財源		5, 389, 226	71. 0	4, 908, 552	99.7	鉱 特別	産 移 土地保有利	ž.	_	_			等	臨 時	職	貝 計	13	38 412	2, 620	2, 990
交通安全	対策特別:	交付金	1, 457	0.0	1, 457	0.0		外 普 通 移	É	-	-			ラ	スパイ	レス	旨 数				89. 4
分担分	金 ・ 負 用	担金	79, 934 151, 226	1. 1	6, 383	0.1	目 法 定	的 移目 的 移	É.	1, 303 1, 303	0.1	-	一部事務組	合 加	入の状況	特 別 職	等 定		数適用開始		人当たり平均給料 級酬)月額(百円)
手	数	料	19, 658	0.3	- 0, 363	0.1	内 入	湯移	ć	1, 303	0.1		議員公務災害 〇	しり	₹処理○市	区町	寸 長		1 28.0	04. 01	6,080
国 庫	支 出		478, 530	6.3	-	-		業 所 移	É	-	-	-	非常勤公務災害 ×		火処理 〇副	市区町	村 長			5.01	6,000
	是 供 交 ( 財 調 交 )		-	-	-	-		計画移地茶税等	ž S	_	_		・退職手当 ○ ・事務機共同 ×		葬場○教	育 会 議	長長			04. 01 01. 01	5, 360 3, 370
	ティス		408, 882	5.4	-	-	法 定	外目的移	ź		-	-	税務事務×	小	学 校 × 議		義 長			01. 01	2,850
	笙 収	入	50, 375	0.7	8, 685	0.2	旧法に	よる移	É		-		·老人福祉 × 伝 染 病 ×		学校×議の他○	会 議	員		10 27.0	01.01	2, 750
寄繰	附 入	金	14, 565 357, 300	0. 2 4. 7	-	_	î	Ē	r	1, 600, 992	100.0	33, 362	伝 柴 衲 X	て	の他し						
繰	越	金	268, 360	3. 5	-	-															
諸	収 方	入	63, 601 308, 886	0. 8 4. 1	387	0.0															
うち滅	収補塡債(*	特例分)	-	-	-	-															
	a 時 財 政 対	対策 債	179, 286	2.4	-	-															
	入 合	計	7, 592, 000	100. 0	4, 925, 464	100.0			T	- "			/ //								
性		別	歳 出	の状	況		: 千円・%			目的別		出のは			千円·%)	K		分	平成29年		平成28年度(千円)
人	件	分費	決 算 額 1,193,974	構成比充当	1 - 般財源等 1,114,586	経常経費:	充当一般財源: 1,015,151	等 経常収支比率 19.9	Z Z	分	決 ( A	額 構成片	<ul><li>(A)のうち</li><li>普通建設事業</li></ul>		<ul><li>(A)の</li><li>充当一般財源等</li></ul>			入 都 要 都		683, 335 431, 923	1, 517, 064 4, 456, 078
うす	5 職 員	A 給	725, 298	9. 9	649, 087				議	会 費	94	1,079 1.3		-	94, 079	標準税	収入者	額 等	Σ 2,	135, 442	1, 902, 959
扶	助	費	941, 232 1, 398, 928	12. 8 19. 1	416, 801 1, 378, 331		408, 184 1, 022, 491			務 費 生 費	1, 295	,		2, 909 1, 008	1, 144, 654 1, 210, 980	標 準 財財 政	政 規 力 指	見 模数		289, 887 0. 36	5, 287, 908 0. 34
内 _ 和	19%	元 金	1, 398, 928	17. 9	1, 289, 704		933, 878		民衛	生費	1, 951 743	3, 137 10. 1		3, 254			刀 相支 比 🛚			4.6	5. 0
	賞 還 金 {		88, 809	1.2	88, 627		88, 613			働費		3, 234 0. 1		-	8, 234	公 債 費 負	担比。	率 (%)	)	22.0	24. 4
訳一 時 後 務	借入金的経費		3, 534, 134	48. 2	2, 909, 718		2, 445, 826	47. 9	- 農	林 水 産 業 費 工 費		5, 041 4. 0 3, 623 1. 3	3;	3, 522 291	167, 549 94, 852		宇比。			_	-
物	件	費	997, 845	13. 6	711, 832		582, 150	11.4	±	木 費		9, 161 8. 0	155	2, 168	483, 852	比宝真質公	債 費 比 🗈	率 (%)		10.7	12.9
維持	補修	費	131, 185	1.8	82, 529		73, 588			防費		2,049 4.1		- 000	,	率化 将 来 負	担比。	率 (%)	)	60.9	97. 2
1110	助 費 部事務組合	等 負担金	1, 350, 809 518, 917	18. 4 7. 1	1, 197, 092 485, 717		1, 030, 201 470, 125		教災	育 費害復旧費		5, 642 7. 0 3, 237 0. 6	1	5, 200 -	439, 694 24, 110	積立金減		調信		533, 922 293, 594	533, 831 363, 605
繰	出	金	665, 160	9.1	568, 752		493, 557		公	債 費	1, 398			-	1, 378, 331	現任尚特	定目		1,	581, 714	1, 493, 329
積松容・	立 出資金・19	金金	375, 765	5. 1	348, 321				諸前句	支 出 金 医				-	-	地 方 債 物	現 在 件 等		9,	569, 345	10, 570, 578
	ロ買金・) 繰上充		-	-	-				歳	- 及楪 工 元 用 金 出 合 計	7, 336	5, 487 100. 0	238	8, 352	6, 001, 694	債務負担行為額 保	証・		ì	-	-
投 資	的 経	費	281, 589	3.8	183, 450	経常		- 般 財 源 等 計	F							(支出予定額) そ	の	他	1	765, 447	416, 046
う は	5 人 作 建設事		11, 468 238, 352	0. 2 3. 2	11, 468 159, 340	級		.625,322 千円 支 比 等	繰出		1, 195, 9 319, 8		質 収差 引 収	支 支	3, 378 -22, 732	収 益 事	質的な 業収			_	
市 地	を 以 事		61, 804	0.8	10, 084	/EEE	90.6 %	( 93.9 %)	事	1 /1 /2	201, 0		世帯数(世			土地開発			S	146, 310	146, 310
. j	ち単		152, 410	2.1	145, 107			填債(特例分	(		9, 9		険 者 数 (	人 )	2, 818	微一合		Ħ	98.7	93. 1	99.0 93.6
	復 旧 事 対 策 事		43, 237	0.6	24, 110	歳		財政対策債除く 財 源 等		工業用水道 国民健康保険	168, 3	- 状 険 被保険 16 事 初 4 3 4 3 4 3 4 3 4 3 4 3 4 3 4 3 4 3 4			109 90		町村田宮際	早 郑		98. 3	99.5 98.6
	N 東 事	来質計	7, 336, 487	100. 0	6, 001, 694	MX /		· 対 /	出の		496, 8		りし保険給		422	(%) 山 純	固定資	産税	98.2	88.0	98.3 87.7
19% [																					

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
  - 5.面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
  - 一般観音等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実施調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成21年11末時点)において平成20年調査結果が本公表するるため、前手度の数値を引用ている。

<u> </u>																				
平成29	年 度	人 2 7 年 国 2 2 年 国			区 分 住戶	是基本台帳人	口う	ち日本人	産	業構	造	者	那道 府 県 名	4 団	体	名	市 町	村 類	型	IV-1
			率 -5.2		30. 1. 1 29. 1. 1	18, 305 18, 475		18,113 人	区分	27年国調	22年国調		1	7		4076				
決 算 壮	犬 況	LAAJ			29. 1. 1 増 減 率	-0.9		-0.9 %	第 1 次	418	436		1	1			, L -4	- / 1. 124 1	<b>35</b> 116	2 - 2
歳 入 6	の状況	(単位:	千円・%)						第 1 次	5.0	5. 0		石川県	Į.	中	能登町	也力义	付税利	里 地	2 - 2
- A	Selva Matter allegat	1# 4 11. 6v A4	6n. tal. Next 660 188	4 11.					第 2 次	2, 900 34. 6	3, 189 36. 5		-	Λ.	1,	TT -10 0	o te m	( * H ) H	400	# # ( * H )
区 分	決 算 額	構成比経常一							第 3 次	5, 074	5, 119		X	分	-	平成 2	9 年 度		成 2 8	年度(千円)
地方競与税	1, 690, 295 101, 837	15. 0 0. 9	1, 690, 295 101, 837	26. 2 1. 6						60.5	58.5 指 定 団 体 等	· 収 病	<ul><li></li></ul>	総総	額額			301, 825 094, 074		10, 509, 090 10, 403, 078
利 子 割 交 付 金	3, 443	0.0	3, 443	0.1	市町	村 税	の #	: 況 (!	単位:千円	• %)	の指定状況	方 方	复 入 歳	出 差			2	207, 751		106, 012
配 当 割 交 付 金株式等譲渡所得割交付金	7, 300 10, 426	0. 1 0. 1	7, 300 10, 426	0.1	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×		翌年度に繰 ま 質	: 越 す べ き 収	財源			170, 378 37, 373		57, 619 48, 393
分離課税所得割交付金	10, 420	-	10, 420	0.2	普 通	税		1, 690, 295	100.0	14, 265	低開発〇	H	€ 貝 単 年	度 収	支			-11, 020		10, 929
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	法 定 普			1, 690, 295	100.0	14, 265	旧産炭×	状和	**	立	金			8, 026		234, 948
地方消費税交付金ゴルフ場利用税交付金	296, 434	2. 6	296, 434	4.6	市 町 個 人	村 民 税 均 等 割		765, 759 31, 379	45. 3 1. 9	14, 265	山 振 ○ - 過 疎 ×	況和	操 上 責 立 金	質 還 取 崩 l	金額			311, 354 310, 518		_
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所	得 割		655, 431	38.8	-	- 首 都 ×	9	英 質 単	年 度 4				302, 158		245, 877
自動車取得税交付金軽油引取税交付金	34, 139	0. 3	34, 139	0.5	法人訳法人			45, 535 33, 414	2.7	7, 632 6, 633	近畿× 中部○		区	分	]	職員数(		料 月 額百 円 )		当たり平均 目額(百円)
地方特例交付金	8,684	0. 1	8,684	0.1		佐 剤 資 産 税	ļ	791, 208	46. 8	0, 033	·財政健全化等 ×	<b>—</b> J-	一般	職	員	2	13	579, 147	nH 1□ /	2,719
地方交付税	4, 775, 627	42. 3	4, 212, 946	65.3		固定資産税		791, 208	46. 8	-	指数表選定 〇	般		消防聯			-			-
内普 通 交 付 税 特 別 交 付 税	4, 212, 946 562, 681	37. 3 5. 0	4, 212, 946 -	65.3 -		動 車 税 たばこ税		49, 295 84, 033	2. 9 5. 0	-	財源超過×		うち技	能 労 務	務 員		10	22, 500		2, 250
訳震災復興特別交付税	-	-	-	-	111 0 10	産 税		-	-	-		貝目	a 時	職	員		-	-		-
<ul><li>( 一 般 財 源 計 )</li><li>交通安全対策特別交付金</li></ul>	6, 928, 185	61. 3 0. 0	6, 365, 504	98. 6 0. 0		地保有税		-	-	-	-	等台	う パイ	レス‡	計 数	2	13	579, 147		2, 719 90. 0
分担金 · 負担金	1, 993 53, 583	0. 0	1, 993 4, 073		法 定 外 目 的	普 通 税		_	_	-	den der vite den	1/	i i	•	н эл		94 have 193	99 // fer H m	一人当	90.0 たり平均給料
使 用 料	241, 581	2. 1	73, 344	1.1	法 定 目			-	-		一部事務組			特 別 職		定	数適用	開始年月日		月額(百円)
手 数 料 国庫支出金	46, 735 843, 320	0. 4 7. 5	_	_	内 入 事 業	湯 税 所 税		_	-		- 議員公務災害 ○ - 非常勤公務災害 ×		処理×市	市 区 町 オ	村 長村 長		1	27. 04. 01 27. 04. 01		7, 900 6, 200
国有提供交付金		-	_	_	都市	計 画 税		-	-	-	退職手当○	火 す	幸場 × 教	育	長		1	27. 04. 01		5,600
(特別区財調交付金) 都 道 府 県 支 出 金	1 400 510	10.6			訳 水 利 地	益税等					- 事務機共同 × - 税務事務 ×	113 9713		会 議会 副 編	長		1	27. 04. 01 27. 04. 01		3, 200
都 道 府 県 支 出 金 財 産 収 入	1, 423, 518 16, 849	12. 6 0. 1	2,341	0.0	法 定 外 旧 法 に	目的税よる税		_	_		- 税務事務 × - 老人福祉 ×			会 副 議			1 12	27. 04. 01		2, 760 2, 550
寄 附 金	4, 761	0.0	-	-	合	計		1, 690, 295	100.0	14, 265		そ の								
繰 入 金 繰 越 金	621, 624 76, 012	5. 5 0. 7	_	_																
諸収入	141, 356	1.3	7, 590	0.1																
地 方 債 うち減収補填債(特例分)	902, 308	8. 0	_	-																
うち臨時財政対策債	285, 808	2. 5	_	_																
歳 入 合 計	11, 301, 825	100.0	6, 454, 845	100.0													,			
性 質 別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%)			目 的 另	川 歳	出のは	<b></b>	位:千	・円・%)	区		分	平成 2	9 年度(千円	円) 平成	28年度(千円)
区分	決 算 額			常経費	充当一般財源等 &		区	分		額構成比	(A)のうち		(A)の 3		政収	入者	Ñ.	1, 688, 20		1, 689, 590
人 件 費	1, 473, 674 998, 316	13. 3 9. 0	1, 323, 235 852, 647		1, 320, 179	19. 6	議	会 費	( A 106	323 1.0	普通建設事業	* 質 -	U - MANTIN 1		政 需 収 入	要額	~	5, 636, 27 2, 110, 56		5, 637, 396 2, 102, 359
扶 助 費	1, 024, 301	9. 2	452, 548		426, 348	6.3	総	務費	1, 166	553 10.5		5, 137	1,012,541 柞	票 準 財	政	規		6, 609, 32	3	6, 752, 056
公 債 費	1, 792, 367 1, 682, 938	16. 2 15. 2	1, 778, 457 1, 669, 778		1, 467, 103 1, 358, 424	21. 8 20. 2	民衛	生 費 生 費	2, 833	, 986 25. 5 , 213 4. 3		3, 139 3, 009	1, 776, 166 429, 547		力 支 比		女	0. 3		0. 30 0. 7
元利償還金	1, 682, 938	1.0	1, 669, 778		1, 358, 424	1.6	労	生 質		, 213 4. 3		-, 009		大 貝 収 公 債 費 負			)	22.		19. 0
訳一時借入金利子	-	-	-		-			水 産 業 費	1, 411			3, 524			字比		)		-	-
(義務的経費計) 物 件 費	4, 290, 342 1, 312, 752	38. 7 11. 8	3, 554, 240 1, 073, 473		3, 213, 630 921, 022	47. 7 13. 7	商十	工 費 木 費	150 1, 474			3, 779 1, 207	122, 949 1, 038, 855	断全 連結実質 七 実質公			)	11.	5	10.8
維持補修費	175, 735	1.6	135, 622		86, 941	1. 3	消	防 費	361			1, 523		率化将 来 負			)	75.	-	81. 2
補助費等	2, 064, 553	18. 6 0. 0	1, 124, 726		683, 857	10.1	教 災 害	育費	1, 284		498	3, 288	938, 741	財産金額		Î Î	司	6, 164, 31		6, 736, 809
うち一部事務組合負担金 繰 出 金	2, 290 1, 710, 292	0. 0 15. 4	2, 290 1, 558, 808		2, 193 1, 439, 759	0. 0 21. 4	災 書公	復 旧 費 債 費	1,792			_	10, 107 1, 778, 457	見在高特		目 自	5	10, 68 1, 862, 18		10, 682 1, 868, 259
積 立 金	13, 058	0. 1	1		-	-	諸 支		,		-	-	- <u>+</u>	也 方 債	現	在雨	6	14, 495, 67	8	15, 276, 308
投資・出資金・貸付金前 年 度 繰 上 充 用 金			-		-	-	前年度歳出	繰上充用金	11, 094	. 074 100. 0	- 1, 505	- 606	7, 871, 929	物 債務負担行為額 保			*	9, 00	0	8, 301
刊 年 及 樑 上 元 用 並 投 資 的 経 費	1, 527, 342	13. 8	425, 059	経常維		財源等計	rd% [I	- D FT	11,094	100.0	1, 500	., 000	1,011,020	責務負担行為額 体 (支出予定額) そ	能・の	199 19	`	59, 50	0	136, 340
うち人件費		-	414 050	4·7		5,209 千円	繰公合	計	1, 737, 39		質収	支	909		質的		)		-	-
普通建設事業費内 ち 補 助	1, 505, 606 771, 816	13. 6 7. 0	414, 952 60, 853	経	常 収 支 94.1% (		営下 事宅	水 道地 造成	837, 96 40, 19		差 引 収世帯数(世	支 帯 )		反 益 事 土 地 開 発		収えませる	K	157, 43	2	157, 401
うち単独	680, 917	6.1	349, 963		(減収補填化	責(特例分)	業上	水 道	27, 10		険 者 数 (	人 )	3, 845	徴 「 」		9	+ 99.			9.0 92.7
	21,736	0.2	10, 107		及び臨時財政	枚対策債除く)	等工	業用水道		#4	. (保険税(料)	仅入額	102			P	' 53.		-   "	52.1
訳災害復旧事業費				da n	6ru t	H 365 AA	_ I=		154.04	大 険 被保険	活 <b>」</b> 🖂 🖶 🛨				BT AA	P 4	4 00	5 07	0 0	0.9 07.9
<ul><li>大業対策事業費</li><li>歳 出 合 計</li></ul>	11, 094, 074	100. 0		歳 フ		け 源 等 ),680 千円	へ国 出のそ	民健康保険 の 他	154, 84 677, 29	4 事 1 人当	活 <b>」</b> 🖂 🖶 🛨	出 金	122	率年・計市	町 村固 定					99. 2 97. 3 98. 7 87. 9

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
  - ・ 一般観音等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与集艦調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年間責業共享に表するるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度	·
日   増   減 率	国調 17 4611
次 昇 次 元 人 g 48 人 増 減 率 -1.8 % -1.9 % 第 1 ★ 457	519
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%) 12.0 768	12.4 石川県 穴水町 地 ガ 交 刊 代 僅 地 2 - 1 915
第 2 次 20.2 20.2 25.79	21.8 2,754 区 分 平成29年度(千円) 平成28年度(千円)
地 方 税 959,352 15.0 924,250 24.3 第 3 次 67.8	65.8 歳 入 総 額 6,385,767 6,553,220
地 方 譲 与 税 71,182 1.1 71,182 1.9 市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%) 指定団 利 子 割 交 付 金 1,558 0.0 1,558 0.0 市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%) の指定	
配当割交付金 3,300 0.1 3,300 0.1 区 八 中 1 法 報 ## 出 2 初温報 2 日 新	産 × 支 翌年度に繰越すべき財源 13,767 34,794
株式等譲渡所得割交付金     4,693     0.1     4,693     0.1     5     7     40     7     40     18     7     18 <th< td=""><td>特 ×     実     質     収     支     48,994     50,978       発 ×      単     年     度     収     支     -1,984     -40,276</td></th<>	特 ×     実     質     収     支     48,994     50,978       発 ×      単     年     度     収     支     -1,984     -40,276
道府県民税所得割臨時交付金 法 定 普 通 税 945,821 98.6 60,166 旧 産	炭 × <sup>状</sup> 積 立 金 220 397
地 方 消 費 税 交 付 全 160,984 2.5 160,984 4.2 市 町 村 民 税 362,052 37.7 7,671 山 ゴルフ場利用税交付全 5,443 0.1 5,443 0.1 内 個 人 均 等 割 13,717 1.4 -過	振 〇   繰 上 償 還 金 241,868 143,290 疎 〇 況 積 立 金 取 崩 し 額
特別地方消費税交付金 所得割 280,842 29.3 - 首	都 × 実 質 単 年 度 収 支 240,104 103,411
自動車取得税交付金 22,015 0.3 22,015 0.6 法人均等割 30,709 3.2 一近軽油引取税交付金 訳 法人税割 36,784 3.8 7,671 中	畿 × □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
地 方 特 例 交 付 金 1,220 0.0 1,220 0.0 固 定 資 産 税 499,931 52.1 52,495 財政餘全代	colad I a si sua ani ani ani
内普 通 交 付 税 2,610,351 40.9 2,610,351 68.6 軽 自 動 車 税 24,021 2.5 - 財源 超	過 × 🙀 う ち 技 能 労 務 員 3 7,809 2,603
特 別 交 付 税 406,006 6.4 市町 村 た ば こ 税 59,817 6.2 - 課業災後 興 特 別 交 付 税 鉱 産 税	
(一般財源計) 4,246,104 66.5 3,804,996 100.0 特別土地保有税	等 合 計 99 283,536 2,864
交通安全対策特別交付金 1,222 0.0 1,222 0.0 法定外普通税	ラスパイレス指数     88.4       ***********************************
使 用 料 40,904 0.6 法定目的税 13,531 1.4 - 一部事	務組合加入の状況 特別 職 等 定 数週用開始平月日 (報酬) 月額 (百円)
手     数     料     17,775     0.3     -     -     内     入     湯     税     -     -     -     議員公務災       国     庫     支     出     金     506,562     7.9     -     -     事     業     所     税     -     -     -     非常勤公務災	
国有提供交付金 都市計画稅 13,531 1.4 - 退職手	当 〇 火 葬 場 〇 教 育 長 1 26.04.01 5,200
(特別区財調交付金)     駅 水利 地 盆 税 等	7, 11 11 11 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17
財 産 収 入 6,365 0.1 旧 法 に よ る 税 老人福	社 × 中 学 校 × 議 会 議 員 10 26.04.01 2,250
寄 附 金 62,483 1.0 合 計 959,352 100.0 60,166 伝 集 繰 入 金 301,627 4.7	病 ×   そ の 他   ○
繰 越 金 59,772 0.9	
諸 収 入 78,848 1.2 2 0.0 地 方 債 660,155 10.3	
うち減収補填債(特例分)	
うち臨時財政対策債 177,555 2.8 歳 入 合 計 6,385,767 100.0 3,806,292 100.0	
性質別歳出の状況 (単位:千円%) 目的別歳出の状況	(単位:千円・%) 区 分 平成29年度(千円) 平成28年度(千円)
	)のうち (A)の 基 準 財 政 収 入 額 918,432 933,950
人     件     費     788,961     12.5     774,865     736,592     18.5	設事業費   充当一般財源等   基 準 財 政 需 要 額 3,520,475 3,576,269
扶 助 費 591,695 9.4 181,121 180,419 4.5 総 務 費 1,285,871 20.3	8,973 1,141,937 標 準 財 政 規 模 3,943,831 3,986,621
公 債 費     921,884     14.6     887,508     645,640     16.2     民 生 費     1,397,437     22.1       内 工 和 所 本 人 元 全     875,751     13.9     844,387     602,519     15.1     衛 生 費     945,869     15.0	28,115     796,745     財 政 力 指 数 0.26     0.26       - 872,453     実 質 収 支 比 率(%)     1.2     1.3
元利領運金〔利子 46,133 0.7 43,121 43,121 1.1 労働費 5,964 0.1	- 5,810 公債費負担比率(%) 18.8 17.4
	4,599 55,363 断点 連結実質赤字比率(%)
物 件 費 702,870 11.1 486,001 376,811 9.5 土 木 費 665,960 10.5	519,069 223,481 比 <sup>全</sup> 実質公債費比率(%) 7.2 7.4 - 224,755 率化将来負担比率(%) 78.8 88.9
継 持 補 修 費 108,588 1.7 89,171 65,368 1.6 消 防 費 227,680 3.6 補 助 費 等 1,406,376 22.2 1,212,878 1,120,617 28.1 教 育 費 382,531 6.0	66,730 257,235 財 調 1,127,584 1,101,364
うち一部事務組合負担金 626,731 9.9 586,252 586,252 14.7 災害復旧費 14,984 0.2	- 8,367 積 立 全減 債 241,003 352,830 - 887,508 中 定 目 的 1,700,529 1,424,435
繰     出     金     520,952     8.2     435,394     411,624     10.3     公 債 費     921,884     14.6       積     立     金     466,114     7.4     405,086     -     -     諸 支 出 金     -     -	-     887,508       -     地方債現在高       6,980,065       7,195,661
投資·出資金·貸付金 38,199 0.6 12,987 12,987 0.3 前年度繰上充用金	物件等購入 762,383 4,669,710 (蘇発台紹行為類保証・補償
投 資 的 経 費 777,367 12.3 184,699 経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	762,383 4,669,710 (横務負担行為額 保 証 ・ 補 債 (支出予定額) そ の 他 90,000 121,000
5 5 人 件 費 56,685 0.9 56,685 3,550,058 千円 機公合 計 909,909 会国実 質 ■普通建設事業費 762,383 12.1 176,332 経 常 収 支 比 率 営病 院 329,000 a,民再 差 引	収 支 2,722 実質的なもの
内 う ち 補 助 427,727 6.8 66,787 89.1 % ( 93.3 % ) 事下 水 道 171,904 計館加入世帯数	(世帯) 1,342 土地開発基金現在高 177,739 177,739
	数 (人) 2,043 微 口 合 計 97.7 91.8 97.7 91.3
う ち 単 独 298,707 4.7 95,302 (減収補塡債(特例分)業上 水 道 59,957 の保被保険者	新 (k) (市 7 新
訳 災 害 復 旧 事 業 費   14,984 0.2 8,367   及び臨時財政対策債除く)   等工 業 用 水 道 - 世際 サイロル・メ (保険	税(料)収入額 90 収 現 計 市 町 村 民 税 98.9 97.2 99.1 97.4

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
  - 一般観音等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実施調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成21年11末時点)において平成20年調査結果が本公表するるため、前手度の数値を引用ている。

							T															1
平	成 2	9 年	度	人 2 7 年 2 2 年		568 人	区分	住民基本台帳力	СΠ	うち日本人	産	業 #	造 造		都道府県	名 団	目 体	3 名	市町	村	類 型	IV - 2
		•		口 増 減		0.2 % 3.27 km²	30. 1. 1	17, 884 18, 287	人	17,706 人 18,109 人	区分	27年国調	22年国調			17		4007				
決	算	状	況	人口密		64 人	29. 1. 1 増 減 率	-2. 2		-2. 2 %	第 1 次	1, 391	1,609			11		4637	uh →	~ LL 1	24 15F Lile	2 - 1
歳	入	のり	さ 況	(単位	: 千円・%)						弗 1 次	16. 9 1, 843			石川	県		能登町	地 力	父们有	兑 種 地	2 - 1
区	Δ.	šti.	算 額	# # 比奴	常一般財源等	構成比					第 2 次	22. 3			区	分		₩ # o	0 年 時	/ <del></del>	) 亚出 (	○ 年 年 / 壬 田 )
II.	分	決									第 3 次	5, 013 60. 8					r des	平 成 乙	9年度			28年度(千円)
地 方	方 譲 与	税	1, 686, 489 152, 338	10. 2 0. 9	1, 636, 870 152, 338	18. 7 1. 7	-14	may be and		.115 200 (1)	V 11		58.7 指 定 団 体 等	_	歳 入 哉 出	総総	額	i		613, 893 175, 220		16, 473, 150 16, 071, 761
	交 付	金	3, 155	0.0	3, 155	0.0	ιţı	町 村 税	0)	状 況 (!	単位: 千F	9 • %)	の指定状態		歳 入 前					438, 673		401, 389
配 当 割株式等譲渡	交 付 :所得割交付	金	6, 687 9, 535	0. 0 0. 1	6, 687 9, 535	0.1	区	分	収	. 入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支	翌年度に 実 質	巣越すべき 収	き 財 源 支			29, 772 408, 901		23, 909 377, 480
分離課税所	所得割交付	金	-	-	-	-	普	通	ć	1, 623, 164	96. 2	116, 413	低 開 発 ×	ALIX.	単 年	度 収	支			31, 421		28, 163
AL 113 311 P 4 D4131	听得割臨時交付 뽥 税 交 付	金	311,675	1.9	311,675	3.6	法 定 市 町	普 通 <sup>利</sup> · 村 民 <sup>利</sup>	ž ž	1, 623, 164 723, 401	96. 2 42. 9	116, 413 19, 839			積	立 償 還	金			5, 679 602, 080		48, 311 252, 912
ゴルフ場和	利用税交付	金	-	-	-	-		人均等制	ij	28, 731	1.7		- 過 疎 〇	況	積 立 金	取 崩		i		203, 136		-
特別地方注自動車取	消費税交付	金	50, 340	0, 3	50, 340	0.6	所法	得 售 人 均 等 售	1	596, 076 48, 274	35. 3 2. 9	9, 713	- 首 都 × 近 畿 ×		実 質 単		収 支		40	436,044		329,386 し当たり平均
軽油引取	反税 交付	金	-	-	-	-	訳法	人 税 制	j	50, 320	3.0	10, 126	中 部 〇	L	区	分	·	職員数	(	百円	) 給 *	斗月額(百円)
地 方 特 地 方	例 交 付 交 付	金	3, 543 7, 452, 634	0. 0 44. 9	3, 543 6, 539, 031	0.0 74.9	固な	資產利 純固定資産利	ź	730, 163 725, 194	43. 3 43. 0	96, 574 96, 574	74 54 74 14 14		<ul><li>般</li><li>う</li></ul>	職消防罪	員 職 員	1	230	677, 5	580	2, 946
内普 通	交 付	税	6, 539, 031	39. 4	6, 539, 031	74. 9	軽負		é	52, 414	3. 1	90, 574	- 財源超過 ×		うち技	能労	務員		24	58, 6	532	2, 443
特別	交付	税	913, 603	5. 5	-	-		村たばこれ	ź	117, 186	6. 9	-	-	順員	教育	公 務	員	Į.	1		*	*
	興特別交付 財 源 計	10%	9, 676, 396	58. 2	8, 713, 174	99.8	鉱 特別	産 租 土 地 保 有 和	c E	_	_	-		等	臨 時 合	職	貝計		231	679, 8	542	2,942
交通安全対	策 特 別 交 付	金	2,410	0.0	2, 410	0.0		外 普 通 秒	é		-	-	-	ラ	スパイ	レス	指 数					93. 3
分担金使	· 負 担 用	金料	77, 530 349, 028	0. 5 2. 1	1, 435	0.0	法定	的 租 的 租	ž.	63, 325 63, 325	3. 8 3. 8		一部事務組	合 加	入の状況	特 別 職	等	定	数適	用開始年		.当たり平均給料 酬)月額(百円)
手	数	 料	43, 247	0.3	-	-	内 入	湯 利	ź	13, 706	0.8	-	議員公務災害 〇		R 処理 × 市		村 長		1	25. 04.	10	8, 200
	支 出 供 交 付	金	1, 057, 153	6. 4	-	-		業 所 秒	ć á	49, 619	2. 9	-	- 非常勤公務災害 × - 退 職 手 当 ○	_	y 処理 ○ 副 葬 場 × 教		村長		1	28. 04. 28. 04.		6, 200 5, 500
(特別区員	財調 交付金		-	-	-	-		地益税等	ş	-	-	-	事務機共同 ×	常(	崩消防 ○ 議	会 議	1 長		1	28. 04.		3, 100
都 道 府財 産	県 支 出 収	金	708, 405 35, 075	4. 3 0. 2	13, 261	0.2		外 目 的 利 : よ る 利	É.	_	-	-	- 税務事務 × - 老人福祉 ×		学校×議学校×議		議長		1 12	28. 04. 28. 04.		2,800 2,600
	附	金	188, 046	1. 1	13, 201	0.2	合	- ~ ° °	+	1, 686, 489	100.0	116, 413		そ	か他 〇	云 融	k p		12	20.04.	01	2,000
繰	入越	金	594, 727	3.6	-	-																
7D45	収	五	201, 389 92, 287	1. 2 0. 6	170	0.0																
地	方 (4 年	債	3, 588, 200	21.6	-	-																
	補塡債(特例会		346, 000	2. 1	_	_																
歳 入	合	計	16, 613, 893	100.0	8, 730, 450	100.0																
性	質	訓 歳	出	の状	況	(単位	: 千円・%	)		目 的 別	歳	出のは	<b></b>	位:	千円・%)	区		分	平成:	9 年度	(千円)平	成28年度(千円)
区	分	決	算 額	構成比充当	1 919 209	経常経費		等 経常収支比率	ž X	分	決 算 ( A	額構成以	(A)のうち		(A) O	基準財基進財	政収		額額		5, 462	1, 625, 118
人うち	件 職 員	給	1, 997, 743 1, 158, 474	12. 4 7. 2	1, 818, 308 1, 024, 737		1, 750, 53	2 19.3	議	会 費	,	0, 443	普通建設事業	<b>長貨</b>	充当一般財源等 100,443	基 準 財 標 準 税	政制		額 等		4, 437 0, 708	8, 035, 302 2, 007, 343
扶	助	费	1, 135, 462	7.0	393, 701		393, 70			務費	2, 75			1, 241	1, 734, 526	標準財	政	規	模	8, 86	5, 819	9, 278, 721
公 _ ~ ~	債 元	金	2, 759, 987 2, 635, 637	17. 1 16. 3	2, 697, 435 2, 573, 606		2, 094, 76 1, 970, 93		民衛	生 費生 費	2, 746 2, 248			4, 626 6, 263		財 政実質収		指 率(%	<b>奴</b> 6)		0. 20 4. 6	0. 20 4. 1
元利償	還金【利	子	124, 345	0.8	123, 824		123, 82	4 1.4	労	働費	45	5, 583 0. 3		-	26, 883	公 債 費 負	担上	七 率 (%	6)		24.6	23. 5
	下入 金 利 5 経 費 計	子)	5 5, 893, 192	0. 0 36, 4	5 4, 909, 444		4, 238, 99		農商	林 水 産 業 費 工 費		3, 923 5. 6 6, 336 2. 3		4, 333 1, 849	462, 376 290, 555	判健実質 別断,連結実		北 率(% 比率(%	6) 6)		_	-
物	件	費	1, 656, 469	10. 2	1, 173, 891		928, 93	5 10.2	土	木 費	1,693	3, 203 10. 5	940	6, 955	678, 471	比全実質公	債 費	比率(%	6)		10.2	9. 7
維持補助	補修費	費	434, 735 2, 245, 893	2. 7 13. 9	329, 054 1, 969, 256		292, 92 1, 679, 56			防 費育 費	1, 287			9, 584 0, 554	561, 354 716, 255	率化将来货	負担」	北 率 (%	( )	9 10	68. 3 9, 971	69. 9 3, 127, 428
	質 事務組合負担	金	2, 245, 893 973, 220	6.0	953, 219		925, 58			害復旧費		1,000 6.5 ),199 1.3		0, 554		積 立 金高 現 在 高	烖		債		1, 459	3, 127, 428 769, 569
繰	出	金	1, 575, 312	9. 7	1, 398, 011		1, 317, 29	8 14.5		债 费	2, 759	9, 987 17. 1		-	2, 697, 435	不		目	的		1,657	3, 174, 647
積投資・出資	立 資金・貸付	金	466, 170 107, 845	2. 9 0. 7	449, 720 69, 185		69, 18	5 0.8	- 諸 前 年	支 出 金 度繰上充用金			-	-	_	地方債物		在 等 購	入	21, 12	5, 216 1, 812	20, 172, 653 541, 193
前年度績	巣 上 充 用	金	-	-	-	f V'			歳	出合計	16, 175	5, 220 100. 0	3, 58	5, 405	10, 528, 596	債務負担行為額 保	計 証	· 補	償	,	-	-
投資	的 経 人 件	費	3, 795, 604 62, 080	23. 5 0. 4	230, 035 3, 762	経常		- 般 財 源 等 計 5,526,902 千円	繰公	승 화	2, 259, 7	72 全国宝	質収	+	109, 160	(支出予定額) そ		のなも	他の		-	1, 320
普通建	設事業	費	3, 585, 405	22. 2	210, 058	経	常収	支 比 🖺	営営	下 水 道	554, 1	67 民再	差 引 収		59, 805	収 益 事	業	収	入		-	_
	ち 補 ち 単	助独	904, 574 2, 551, 867	5. 6 15. 8	20, 875 187, 550		93.9 %	(97.7%) 填債(特例分	事	病 院 上 水 道	503, 8 180, 6		世帯数(世:険者数(		2, 918 4, 504	土地開発	基金	現 在	高	- 10	0,000	100, 000
		費	2, 551, 867	15.8	187, 550			項 賃 ( 将 例 分 特財政対策債除く			180, 6	74 170	· 保險税(料)			収現。	ì		計 9	8. 6	94.6	98.6 94.5
失 業 対		費	-	_	-	歳				国民健康保険	200, 6	85 状 事 被保険	(者) 国庫支	出 金	116		i 町 ;			8. 9	96.7	98. 9 96. 3
歳出	合 甬建設事業費の	計	16, 175, 220 1受託事業費 $\sigma$	100.0	10,528,596 Pを含み、単独事業			), 967, 269 千円 自相金及び受託事業	出の	そ の 他	809,0	86 况業	保険給	付 費	406	(%) 山 糾	l 固定	資産	柷 9	8.0	92.0	98. 1 92. 0

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
  - 一般観音等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実施調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成21年11末時点)において平成20年調査結果が本公表するるため、前手度の数値を引用ている。